

枚方市の財政事情

平成19年度版

枚方市

はじめに

本市の普通会計決算における実質収支は、平成7年度から赤字になり、平成11年度には累積赤字額が30億円近くにまで膨らんで、そのまま赤字が増え続ければ、いわゆる財政再建準用団体に転落しかねない危機に直面しました。そのため、財政再建緊急対応策（平成11年度策定）や第2次行政改革推進実施計画（平成13年度策定）などの取り組みを進め、その結果、平成14年度決算でようやく黒字に転換することができました。また、平成18年度決算では、経常収支比率（財政の弾力性を示す指標）が89.6%と14年振りに90%を下回ることができるなど、財政状況は好転の兆しを見せています。

こうした市の財政状況は、決算書等の資料から読み取ることができますが、一般的にはなかなか理解することが困難です。そこで、本市の財政状況を類似団体との比較や10年間の推移を用いて、できるだけ分かりやすく理解してもらえるよう編集したのが、この「枚方市の財政事情」です。

本書が、市政への理解を深める一助になれば幸いです。

【注】

- ・類似団体とは、人口と産業構造により区分された団体のことで、本市は特例市（ただし平成8年度から12年度はV-4、以降17年度まではV-5）に属しています。
- ・類似団体の数値は、平成17年度までは、財団法人地方財務協会発行の「類似団体別市町村財政指数表」の数値を用いていますが、平成18年度については、未だ発行されていないため独自に調査した平均値を用いています。
- ・金額は、表示単位未満を四捨五入していますが、端数処理の関係で、各表の足し上げ数値が合計数値と合わない場合があります。なお、年度は、表・グラフ中では「平成」を省略しています。
- ・原則として、普通会計（地方財政状況調査）の平成9年度から平成18年度までの決算数値を使用しています。ただし、資料の性格等により全会計、一般会計、各特別会計の数値を用いたり（その場合は、その旨表示してあります）、平成9年度までさかのぼっていない場合があります。
- ・各数値については、地方財政状況調査、各会計の決算概要説明書、事務概要などから引用しています。また、できるだけ各ページ中に図表も用いて説明していますが、本文中に表示できなかったものについては、「データ編」の中で表しています。

目次

第一部 財政状況について

枚方市の財政	1
1. 枚方市の会計.....	1
2. 枚方市の決算状況.....	2
(1) 普通会計.....	2
(2) 普通会計決算の推移.....	3
(3) 平成18年度普通会計決算の特徴.....	4
歳入の状況	6
1. 平成18年度の状況.....	6
2. 歳入の構成比.....	8
3. 市税収入の重要性.....	9
4. 市税収入の状況.....	10
5. 市税徴収率の状況.....	11
6. 市税滞納額の状況.....	11
歳出の状況	12
1. 平成18年度の状況.....	13
2. 性質別分類から見た推移.....	15
(1) 人件費.....	16
(2) 扶助費.....	18
(3) 公債費.....	20
(4) 投資的経費.....	20
(5) 繰出金.....	20
(6) 一部事務組合への負担金.....	21
3. 目的別分類のから見た推移.....	23
地方債	25
1. 地方債現在高（借入金残高）.....	25
2. 公債費（借入金の返済）.....	26
3. 地方債借入額.....	29
将来にわたる財政負担	31
1. 債務負担行為.....	31
2. 積立金.....	32
主な財政指標	34

1. 実質収支比率（実質赤字比率）	3 4
2. 財政力指数.....	3 5
3. 経常収支比率	3 6
4. 公債費負担比率	3 9
5. 起債制限比率	4 0
6. 実質公債費比率	4 1

特別会計の状況 4 2

1. 本市の特別会計	4 2
2. 特別会計の課題	4 4

第二部 バランスシート及び行政コスト計算書について

バランスシートと行政コスト計算書..... 4 6

1. バランスシート（貸借対照表）	4 6
(1) はじめに	4 6
(2) 作成にあたって	4 6
(3) バランスシート作成の前提条件	4 8
※バランスシート	5 0
2. バランスシートの分析	5 5
(1) バランスシートからみる枚方市の財政状況	5 5
(2) バランスシートの分析指標	6 0
※市民一人当りバランスシート	6 8
3. 行政コスト計算書	7 0
(1) はじめに	7 0
(2) 行政コスト計算書の概要	7 0
(3) 作成上の基準	7 0
(4) 行政コスト計算書からわかること	7 4
※行政コスト計算書	7 8
4. 連結財務諸表について	8 0
(1) 連結の目的と必要性	8 0
(2) 連結手続きの概要	8 0
5. 連結財務諸表の分析	8 3
6. 今後の取り組みについて	8 4
データ編	データ編
用語解説	用語

第一部

財政状況について

枚方市の財政

「財政」「予算」「決算」よく聞く言葉ですが、その内容はどのようなものでしょうか？

1. 枚方市の会計

地方公共団体の行政活動を経済的な側面からとらえたものを財政といいます。そして、地方公共団体の財政的な計画を示し、どのような行政施策をどのように実施していくのかを明らかにしたものが予算です。一方、決算は、当初の計画（予算）をどのように執行したかという実績を明らかにしたもので、行政活動の結果を集約したものです。

予算・決算とも、その収支を明らかにするため、会計（金銭や物品の出納を計算・管理すること）を設けています。本市においては、一般会計と国民健康保険事業をはじめとする7つの特別会計【42ページ参照】と2つの企業会計から構成されています。

平成18年度の各会計の実質収支は、一般会計、財産区・介護保険特別会計、水道事業会計の4会計は黒字又は収支均衡で、他の6会計は赤字となっています。一般会計と特別会計を合わせた全会計の実質収支は平成4年度以来14年ぶりに黒字転換しました。各々の会計は独立していますが、特別会計には一般会計から繰入金という形で財源補てんを行っています。

歳入・歳出の「歳」とは、会計年度を示し、歳入とは一会計年度における一切の収入をいい、歳出とは、一会計年度における一切の支出をいいます。

事業の完了を翌年度に延期しなければならない場合などに、必要な財源を翌年度に繰り越すもの。

一般会計とは、行政収入のうち、特別会計以外のもので、歳入・歳出の「歳」とは、会計年度を示し、歳入とは一会計年度における一切の収入をいい、歳出とは、一会計年度における一切の支出をいいます。

特別会計とは、その事業の収支を単独で経理する必要があるものを指し、一般会計と分離して単独の会計処理をしているものです。

平成18年度各会計の決算額

(単位:千円)

区分	歳入 A	歳出 B	歳入歳出差引 (形式収支) A-B C	翌年度繰越財源 D	実質収支 C-D	
一 般 会 計	105,786,654	104,386,277	1,400,377	333,108	1,067,269	
特 別 会 計	国民健康保険	33,746,642	33,835,056	▲ 88,414		▲ 88,414
	下 水 道 道	17,213,116	17,823,581	▲ 610,465	125,707	▲ 736,172
	土 地 取 得	7,553,303	7,559,541	▲ 6,238		▲ 6,238
	老 人 保 健	25,281,299	25,473,556	▲ 192,257		▲ 192,257
	自 動 車 駐 車 場	149,971	401,190	▲ 251,219		▲ 251,219
	財 産 区	66,278	66,278	-		-
	介 護 保 険	17,244,256	16,707,971	536,285	22,998	513,287
合 計	207,041,519	206,253,450	788,069	481,813	306,256	
企 業 会 計	水 道 事 業	8,563,855	7,802,097	761,758		1,239,024
	病 院 事 業	6,310,337	6,306,090	4,247		▲ 3,287,303

※企業会計の実質収支の列は、当年度末未処分利益剰余金です。

2. 枚方市の決算状況

公会計は、国や地方公共団体の会計で1年間にどのような収入があり、何にいくら使ったかを明らかにすることを目的としています。

市の決算は、公会計制度に基づいて行うため、1年間のすべての収入を歳入に、すべての支出を歳出に計上しなければなりません。このため、一般の企業などの決算では長期の借入金の後年度の負債となり、建物などの財産が資産として表記されるのに対し、公会計ではその年度の借入金はいくらで何に使ったのかということしか表されません。

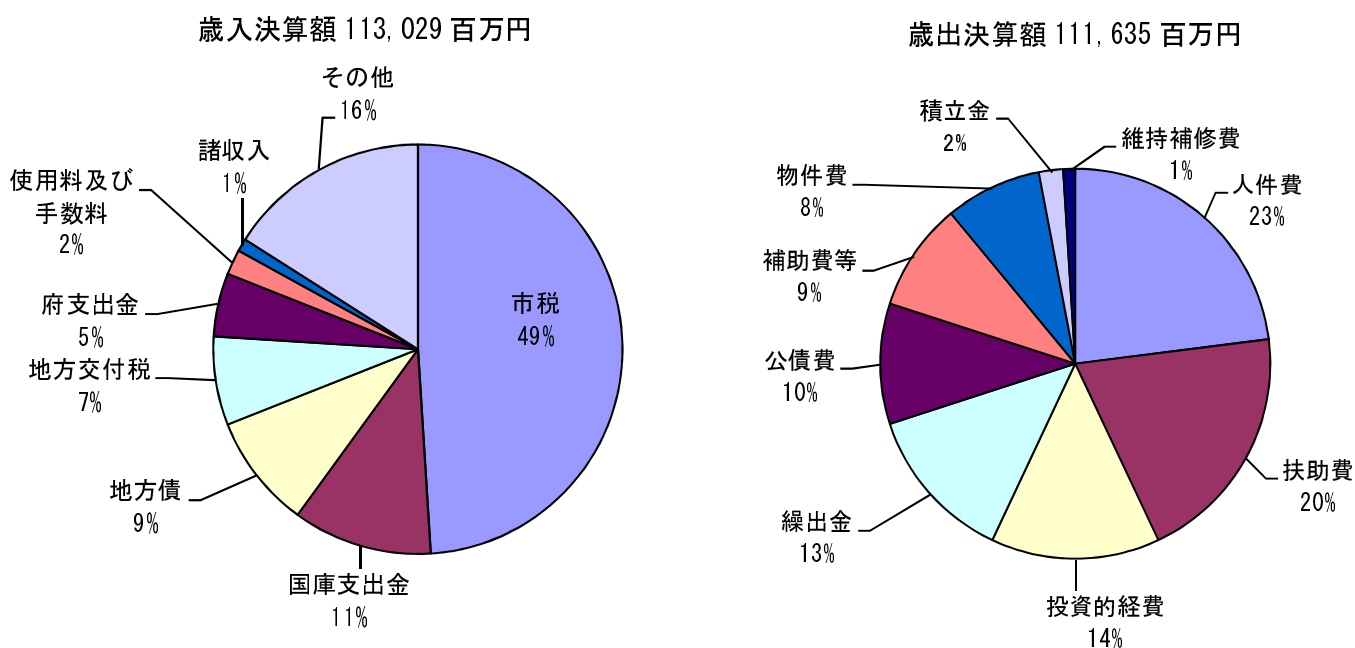
この結果、損益計算書と貸借対照表による決算に慣れている一般の方には、財政状況を判断しづらいものとなっています。これらの企業の決算で用いられている資料については、第二部「バランスシート及び行政コスト計算書について」で解説していきます。

(1) 普通会計

前ページで紹介した一般会計や各特別会計は、各自治体によって会計の設定が異なるため、各自治体間の比較が困難です。そこで、全自治体統一の基準に基づいた会計区分として設けられているのが普通会計です。

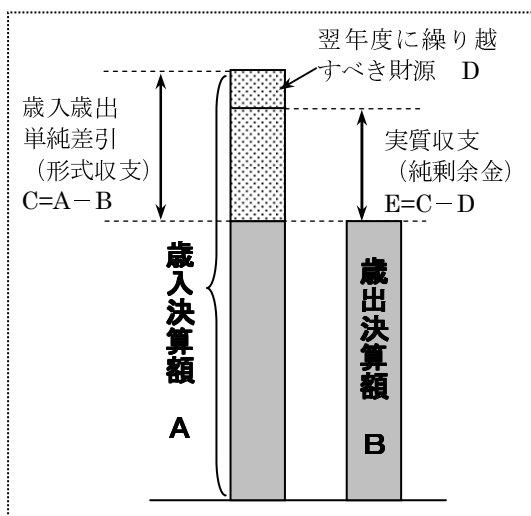
枚方市においては、一般会計、土地取得特別会計、老人保健特別会計の一部を合計し、重複分を控除するなどの整理を行って普通会計を作成します。

平成18年度普通会計決算の内訳



「その他」の主なものは、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、地方特例交付金など

(2) 普通会計決算の推移



歳入決算額 (A) から歳出決算額 (B) を差し引いた額が、形式収支 (C) です。

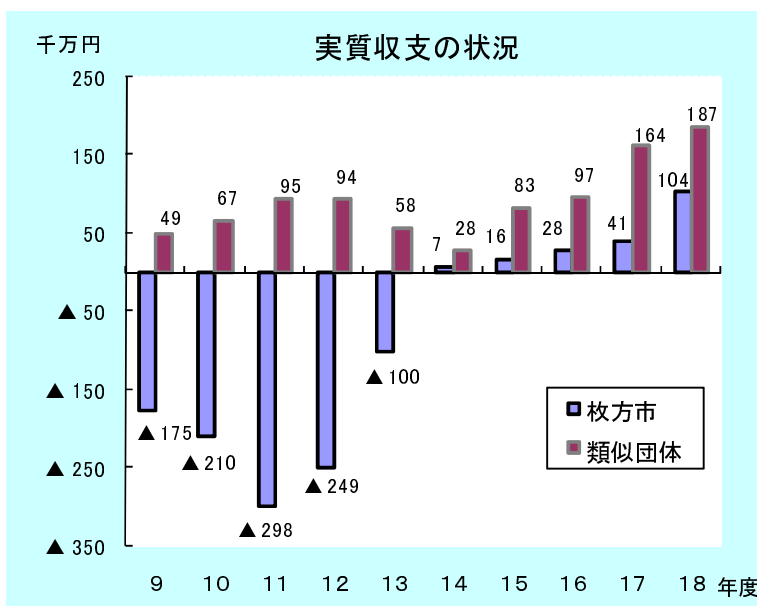
この形式収支 (C) は、単純な歳入・歳出の差に過ぎず、翌年度へ繰り越すべき財源 (D) を含んでいる場合があります。

翌年度に繰り越すべき財源とは、年度内に事業を完了させることが不可能となった場合などに翌年度において使うお金なので、余っていても実質的には、黒字とは言えません。

そこで、これを控除して本来の黒字・赤字を判断しようとするのが実質収支 (E) です。こ

の収支は、純剰余金 (赤字の場合は不足額) ですから、実質収支に示される赤字・黒字は当該団体の財政運営の状況を判断する重要なポイントとなります。

実質収支額が赤字の場合は、単に当該地方団体の財政状況の悪化を示すだけでなく、実質収支の赤字比率が、一定以上になると地方債の発行について、許可が必要になるなどの制限が加えられることとなります。実質収支比率については、34ページ以降でも説明しています。



普通会計決算の推移

(単位: 百万円)

区分	年度	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
歳入決算額 A		107,089	106,381	105,581	101,910	103,935	104,792	102,180	105,014	102,320	113,029
歳出決算額 B		108,097	106,131	107,894	104,089	104,687	104,634	101,819	104,632	101,805	111,635
形式収支 C (A-B)		▲ 1,008	250	▲ 2,313	▲ 2,179	▲ 752	158	361	382	515	1,394
翌年度へ繰越すべき財源 D		743	2,353	663	311	247	88	204	106	106	352
実質収支 E(C-D)		▲ 1,751	▲ 2,103	▲ 2,976	▲ 2,490	▲ 999	70	157	276	409	1,042
単年度収支 F (E-前年度実質収支)		77	▲ 352	▲ 873	486	1,491	1,069	87	119	133	633
積立金 G		0	0	0	0	0	0	70	150	276	211
繰上償還金 H		0	244	0	0	363	0	160	0	0	0
積立金取崩額 I		0	0	0	0	0	0	0	0	0	75
実質単年度収支 (F+G+H-I)		77	▲ 108	▲ 873	486	1,854	1,069	317	269	409	769

(3) 平成18年度普通会計決算の特徴

平成18年度普通会計決算は、単年度収支で6億3,300万円の黒字を計上し、実質収支は10億4,200万円と5年連続の黒字となりました。歳入では、市民税が9年振りに増加となる17億6,200万円増、市債が38億6,700万円増、三位一体の改革に伴う税源移譲の暫定措置である所得譲与税が11億5,200万円増加したことなどにより、歳入総額で、107億900万円の増加となりました。歳出では、職員数の削減や定年前早期退職者の減少などにより人件費が20億9,400万円減少した一方で、投資的経費が総合文化施設整備に伴う用地買戻しの他、2大プロジェクトである第2清掃工場新設事業や火葬場建設及び周辺整備事業などにより102億6,200万円増加したことにより、歳出総額で98億3,000万円の増加となりました。このように、収支面では回復基調を維持していると判断しています。しかし、今後は、人口の減少や少子高齢化の進展により市税収入の減少が見込まれる一方で、扶助費の増加や老朽施設の維持・更新費用の増大が財政を圧迫してくるものと予測されます。

そのため、これからも構造改革アクションプランに掲げられた目標の達成などを通じて財政の構造改革をすすめ、引き続き安定した財政運営を図っていく必要があります。

平成18年度普通会計決算の歳入・歳出における主な特徴は、次のとおりです。

歳入 (単位：百万円)

区分	年度	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
市 税		65,109	62,315	61,942	59,904	59,670	57,749	54,515	54,400	54,237	55,999
地方交付税		4,384	4,912	9,018	8,648	8,509	9,224	9,044	8,232	7,870	7,801
使用料及び手数料		1,854	1,981	2,070	2,151	2,227	2,286	2,226	2,180	2,261	2,210
国庫支出金		9,184	10,606	12,987	9,272	10,190	11,100	12,409	13,184	13,427	12,897
府支出金		5,697	5,257	5,363	5,123	4,638	4,751	4,695	4,787	5,104	5,152
諸 収 入		1,854	1,647	1,414	481	1,484	1,582	474	529	1,065	623
地 方 債		12,617	11,378	3,095	3,580	5,825	8,982	9,277	10,518	7,106	10,456
そ の 他		6,390	8,285	9,692	12,751	11,392	9,118	9,540	11,184	11,250	17,891
歳 入 総 額		107,089	106,381	105,581	101,910	103,935	104,792	102,180	105,014	102,320	113,029

性質別歳出の内訳と推移 (単位：百万円)

区分	年度	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
義務的経費		56,075	58,184	59,664	58,177	59,028	58,855	60,437	60,584	60,749	58,846
人 件 費		30,946	31,299	31,252	30,536	29,801	28,482	27,674	27,467	27,450	25,356
扶 助 費		14,197	15,087	15,737	14,709	15,650	17,039	19,765	21,233	21,794	22,273
公 債 費		10,932	11,798	12,675	12,932	13,577	13,334	12,998	11,884	11,505	11,217
物 件 費		9,799	10,564	11,132	9,058	9,522	9,951	9,380	10,039	10,044	9,595
維持補修費		1,389	1,360	1,162	959	871	850	681	660	703	723
補助費等		11,066	10,957	13,083	11,216	11,052	11,306	11,471	10,892	10,229	10,260
繰 出 金		9,984	10,145	11,679	12,455	13,027	13,158	13,896	13,210	13,511	14,333
投資的経費		14,480	11,572	7,520	7,394	7,793	8,447	5,516	8,739	5,742	16,004
そ の 他		5,304	3,349	3,654	4,830	3,394	2,067	438	508	827	1,874
歳 出 総 額		108,097	106,131	107,894	104,089	104,687	104,634	101,819	104,632	101,805	111,635

〈1〉義務的経費の減少

義務的経費を昨年度と比べると、扶助費が4億7,900万円の増となったものの、人件費は20億9,400万円の減、公債費は2億8,800万円の減となったために、総額では19億300万円減少しています。【義務的経費については12ページ参照】

〈2〉 投資的経費の増加

総合文化施設整備に伴う用地買戻しや 2 大プロジェクトである第 2 清掃工事業や火葬場建設及び周辺整備事業における用地購入などにより、総額で 102 億 6,200 万円の大幅な増額となっています。

〈3〉 市税収入の増加

市税では、土地価格の減少や評価替えの影響により固定資産税が 8 億 4,500 万円減少したものの、定率減税の縮減等により個人市民税が 15 億 2,500 万円増、企業収益の伸び等により法人市民税も 14 億 1,700 万円増となったため、市税全体では 17 億 6,200 万円の増加となりました。

〈4〉 所得譲与税の増加と地方交付税

三位一体の改革に伴う税源移譲の暫定措置である所得譲与税が 11 億 5,200 万円増、地方交付税は 6,900 万円減となりました。

以上のような要因により、実質収支は 5 年連続の黒字となり、経常収支比率についても 89.6%と、14 年振りに 90%を下回ることとなりました。しかし、地方交付税の補てん分である臨時財政対策債などを除くと 94.5%となり、昨年度より 2.6 ポイント改善しているものの経常一般財源には余裕がない状態が続いています。

このため、今後も経常一般財源を主に充当している人件費の削減をはじめ、市債の償還費である公債費の抑制に引き続き取り組むとともに、その他の経常経費についても見直しと適正化を進めて、財政構造の弾力性の向上に努めていかなければなりません。

歳入の状況

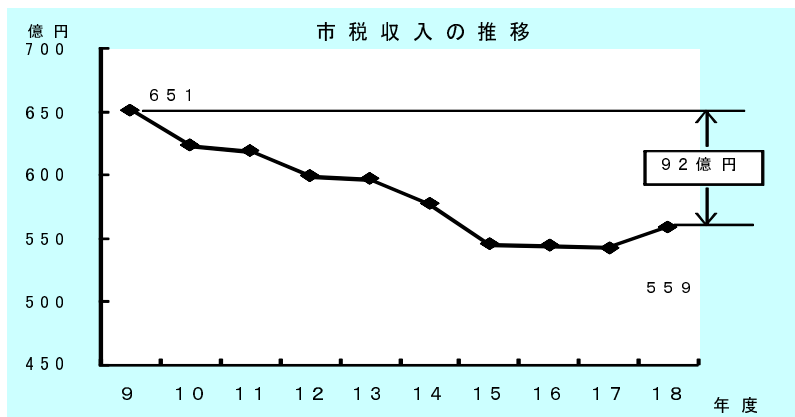
市は、どのような収入をもとに市民サービスを提供しているのでしょうか？

1. 平成18年度の状況

市がサービスを提供するために必要な経費は、市税や国・府の支出金、市債などの収入で賄っています。

○市税

市税収入は、歳入全体の半分近くを占め、この動向が市の財政状況に大きな影響を及ぼします。平成18年度は、個人市民税における定率減税の縮減・廃止などの理由により、9年ぶりに増収となりました。市税については、10ページ以降で詳述しています。



○地方交付税等

普通交付税は、総額76億5,700万円で、前年度比▲5,900万円(▲0.8%)となりました。市税収入や所得譲与税が増加したにも関わらず、減少幅が小幅にとどまった理由としては、三位一体の改革により、児童手当や児童扶養手当の密度補正により、社会福祉費の需要額が大きくなったことや法人市民税の伸びが国の基準を上回ったことなどが考えられます。

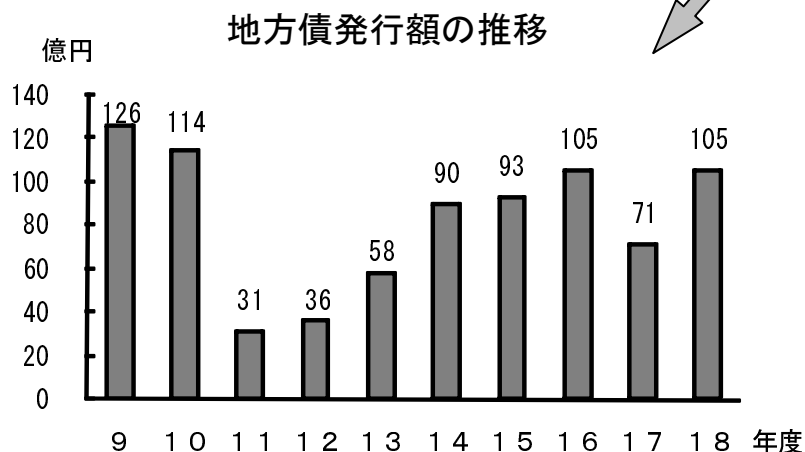
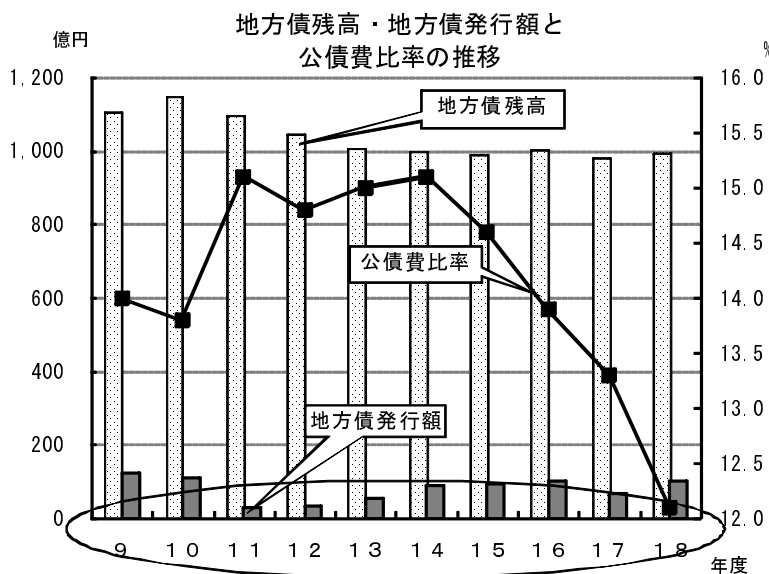
地方交付税の補てん措置として、平成13年度より特例措置された臨時財政対策債の発行は、32億3,400万円で、前年度比▲3億1,700万円(▲8.9%)の減額となりました。

○国庫支出金

生活困窮者の被保護者数増加に伴う生活保護費負担金が3億3,400万円の増、第2清掃工場建設事業に伴う廃棄物処理施設整備補助金が6,400万円の増、三位一体の改革に伴うものとして、児童扶養手当負担金が6億8,500万円の減、小学校第6学年終了前特例給付負担金が2億6,200万円の減額などにより、総額では5億3,000万円(▲3.9%)の減となりました。

○地方債（市債）

市の借金である地方債の借入れは、国の経済政策として地方単独事業が積極的に押し進められたこと、減税による減収分を補うための減税補てん債を発行したことなどにより、平成4年度以降、大幅に増加しました。平成18年度は、普通交付税の補てん措置である臨時財政対策債が3億1,700万円減の32億3,400万円となったものの、総合文化施設整備に伴う、用地買戻しのための公共用地先行取得等事業債が23億9,300万円、第2清掃工場建設における一般廃棄物処理事業債が7億7,600万円の増などで、市債総額では33億5,000万円（47.1%）の増となりました。

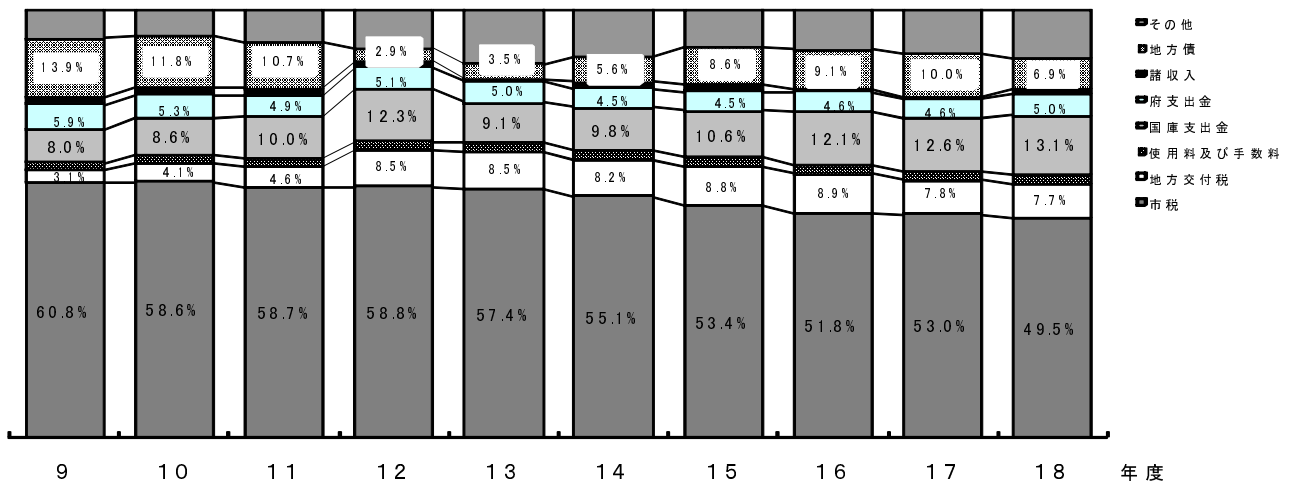


○その他の財源

三位一体の改革に伴う税源移譲の暫定措置である所得譲与税が11億5,200万円（81.4%）増となったことにより、地方譲与税総額が11億1,800万円（49.8%）増の33億6,300万円となりました。また、地方特例交付金は、平成18年度から児童手当拡充分が増額となりましたが、定率減税の廃止に伴う段階的減税率の引き下げにより、4億6,900万円（▲23.3%）減の15億4,200万円となりました。

2. 歳入の構成比

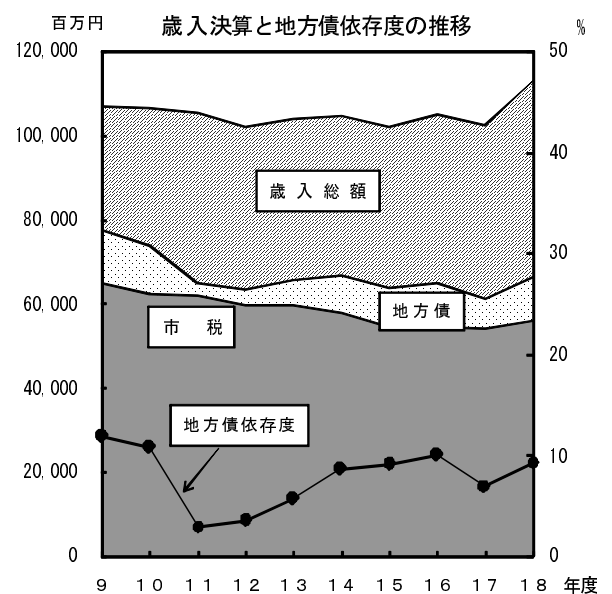
歳入構成比の推移



区分	年度	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
市税		65,109	62,315	61,942	59,904	59,670	57,749	54,515	54,400	54,237	55,999
地方交付税		4,384	4,912	9,018	8,648	8,509	9,224	9,044	8,232	7,870	7,801
使用料及び手数料		1,854	1,981	2,070	2,151	2,227	2,286	2,226	2,180	2,261	2,210
国庫支出金		9,184	10,606	12,987	9,272	10,190	11,100	12,409	13,184	13,427	12,897
府支出金		5,697	5,257	5,363	5,123	4,638	4,751	4,695	4,787	5,104	5,152
諸収入		1,854	1,647	1,414	481	1,484	1,582	474	529	1,065	623
地方債		12,617	11,378	3,095	3,580	5,825	8,982	9,277	10,518	7,106	10,456
その他		6,390	8,285	9,692	12,751	11,392	9,118	9,540	11,184	11,250	17,891
歳入総額		107,089	106,381	105,581	101,910	103,935	104,792	102,180	105,014	102,320	113,029

市税収入額は、経済状況と国の政策に大きく左右されます。また、地方債の借入れは、一般的に投資的事業【20ページ参照】の影響を大きく受けます。投資的経費が多い年度は借入額が多くなり、反対に投資的経費が少ない年度は、借入額が少なくなります。

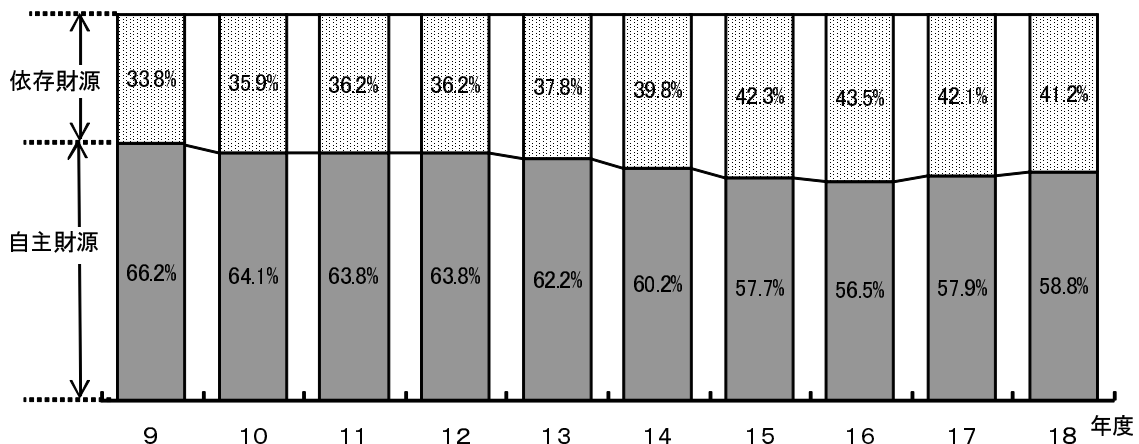
歳入総額のうち借金に頼る割合（地方債依存度）も、平成7年度から10年度までは、10%を超える水準で推移していましたが、平成11年度以降は、財政再建緊急対応策を進めることにより、大規模な建設事業などの投資的経費の抑制に努めることで市債の発行を抑え、地方債依存度を低く抑えてきました。しかしながら、平成13年度からは、地方交付税の補てん措置である臨時財政対策債を発行していることや、平成18年度は、総合文化施設等整備事業における用地買戻しや第2清掃工場新設事業により再び上昇傾向になっています。



3. 市税収入の重要性

国・府支出金、地方譲与税や地方交付税などの収入は、国・府の基準により交付されるもので、市が自主的に収入できるものではありませんので「依存財源」と言います。一方、市税や使用料・手数料などの収入を「自主財源」と言います。自主財源の割合が大きいほど財政運営の自主性を確保できることになります。

自主財源と依存財源の推移

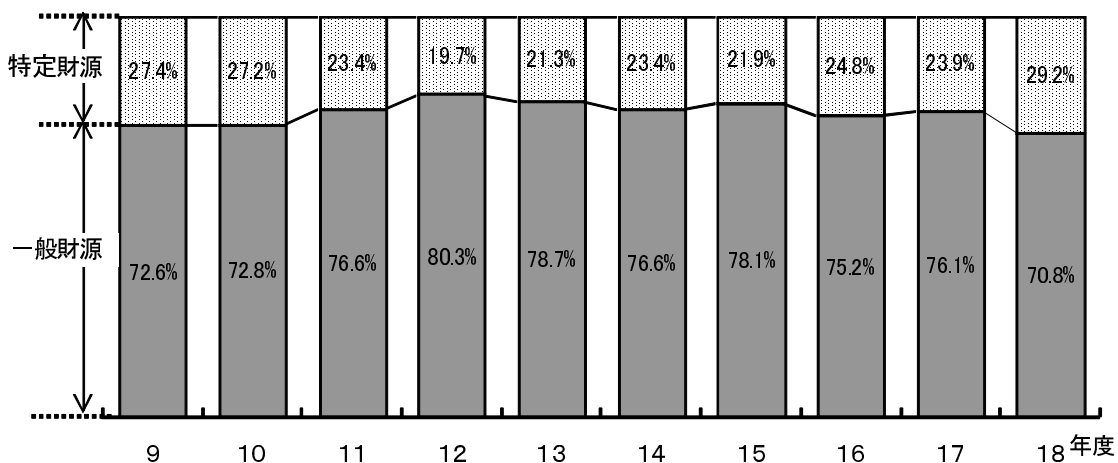


また、収入には、特定の目的のためにしか使えない「特定財源」と、どのような目的にも自由に使える「一般財源」とがあります。

特定財源のうち代表的なものは、国・府支出金です。例えば、高齢者福祉や障害者福祉に対する国・府の負担金を他の事業に使うことはできません。

これに対し、市税や地方交付税、地方消費税交付金などの一般財源は、自由に使うことができるため、これらの収入が多いほど、市が独自の施策を展開する余地が広がり、より多くの行政需要に柔軟に対応していくことができます。

一般財源と特定財源の推移



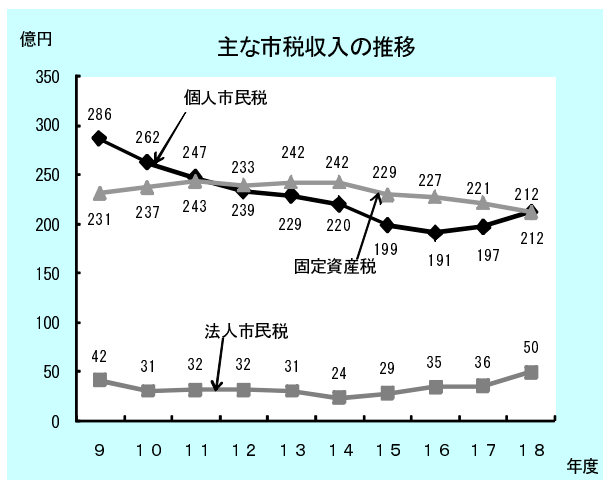
市税は、一般財源の半分以上を占めるうえ、自主財源の大半を占めています。市税収入額の大小は、財政規模に大きな影響を及ぼすばかりでなく、弾力的で健全な財政運営を安定的に行っていけるかどうかの鍵を握っています。

4. 市税収入の状況

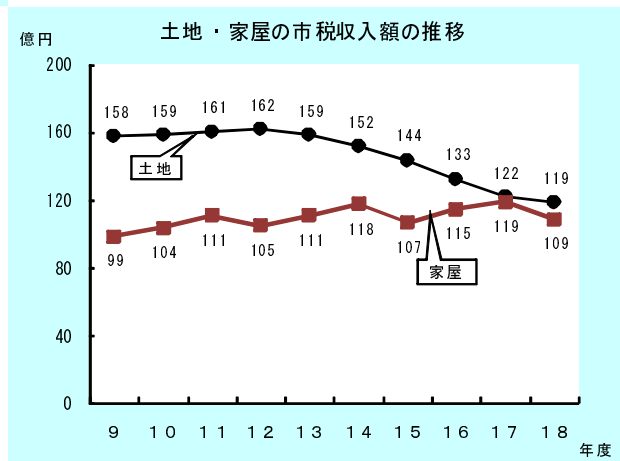
本市の市税収入は、平成9年度をピークに、景気の低迷と国の恒久的減税の実施により、平成17年度までは減少し続けていましたが、平成18年度においては、対前年度比較で17億6,200万円の増（3.2%）となり、9年ぶりの増収となりました。

その内訳では、まず、市民税が29億4,200万円の増（12.6%）となりました。これは定率減税の縮減・廃止などによる個人市民税の増加で15億2,500万円増（7.8%）、また企業収益の伸びなどの理由により、法人市民税が14億1,700万円増（39.3%）となったことによるものです。一方、固定資産税は3年に1度の評価替えの年にあたり、土地は一部上昇の兆しがあるものの下落地域が多く2億4,400万円減（▲2.6%）、また家屋は経年減価により7億6,000万円減（▲7.8%）となり、総額では8億4,500万円の減収（▲3.8%）となりました。市たばこ税は、ここ数年の喫煙者数の減少に伴い1億円の減（4.0%）、軽自動車税は、登録台数の増加で1,200万円の増（4.4%）となり、事業所税は、1,500万円の増（1.2%）となりました。

平成19年度以降は、一時的には三位一体の改革による税源移譲等の影響などにより増加するものの、中・長期的には人口減少時代の到来や、高齢化の進展による労働者人口の減少により、市税収入は減少するものと予想しています。



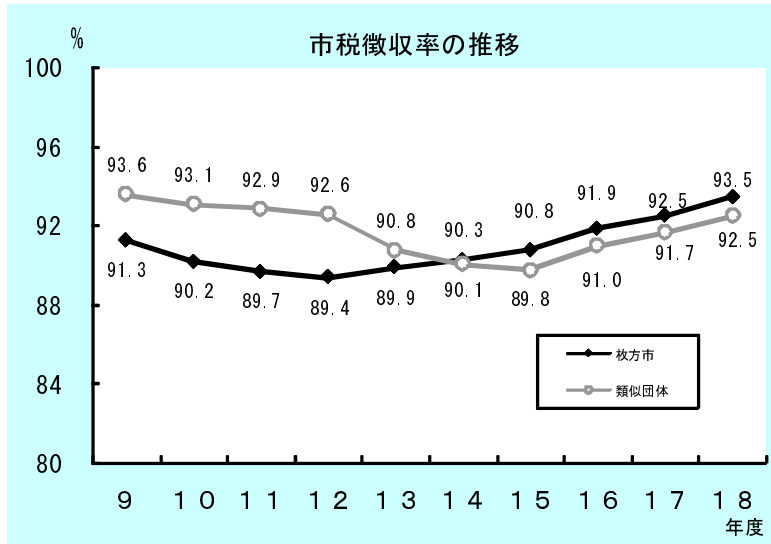
注) 固定資産税及び都市計画税の土地・家屋分の合計を表しています。



5. 市税徴収率の状況

本市の市税徴収率は低下の一途をたどっていましたが、組織体制の整備や、管理職員による口座振替促進事業の実施などにより、平成13年度以降、改善してきています。

現年課税分の徴収率は、平成3年度以降、継続して97%台を推移し、平成18年度では

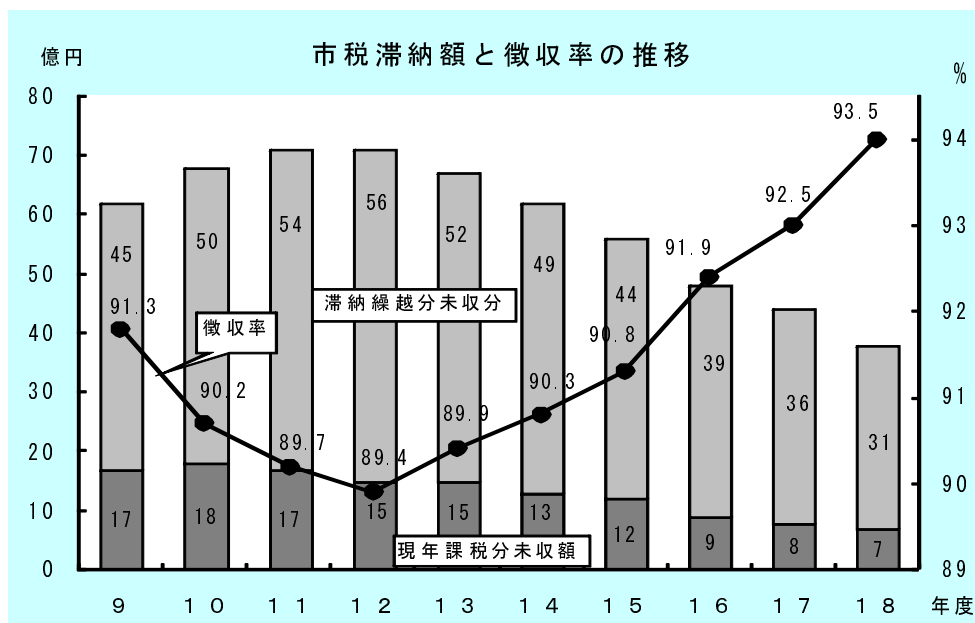


98.7%となりました。滞納繰越分については、平成11年度の16.1%を底に、平成18年度においては20.1%となり、市税全体の徴収率も93.5%となりました。

今後も市税の徴収率向上に努めるとともに、徴収の困難な滞納市税の発生を抑える取組みが必要です。

6. 市税滞納額の状況

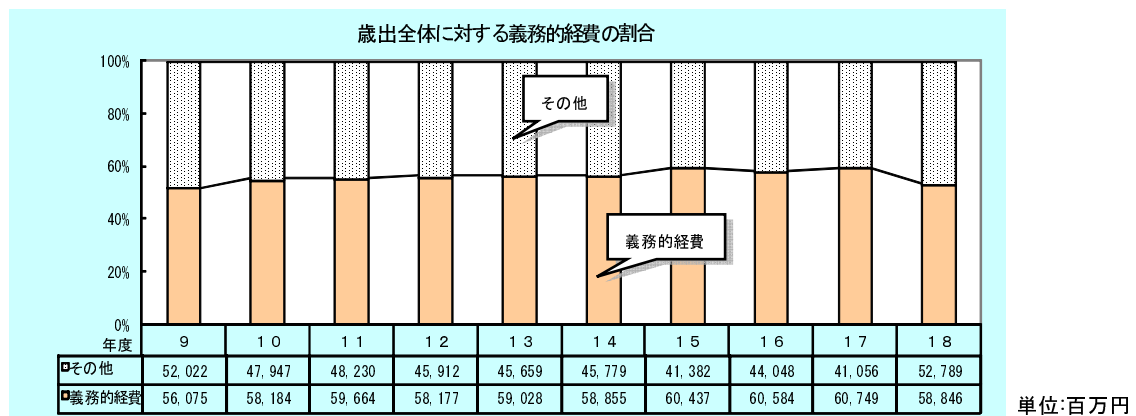
市税の滞納額は、経済状況を反映して年々増加し、ピークの平成12年度には10年前（平成2年度）のおよそ2.8倍、金額にして71億円にも達しました。そのため滞納を発生させないよう現年課税分の徴収に力を入れ、滞納整理を強化したことに加え、平成17年度からはコンビニ収納事業をスタートするなど、納税しやすい体制づくりに努めた結果、滞納額は平成13年度から5年連続で減少しています。



歳出の状況

納めていただいた税金をはじめ、市が収入したお金は、何に使われたのでしょうか？

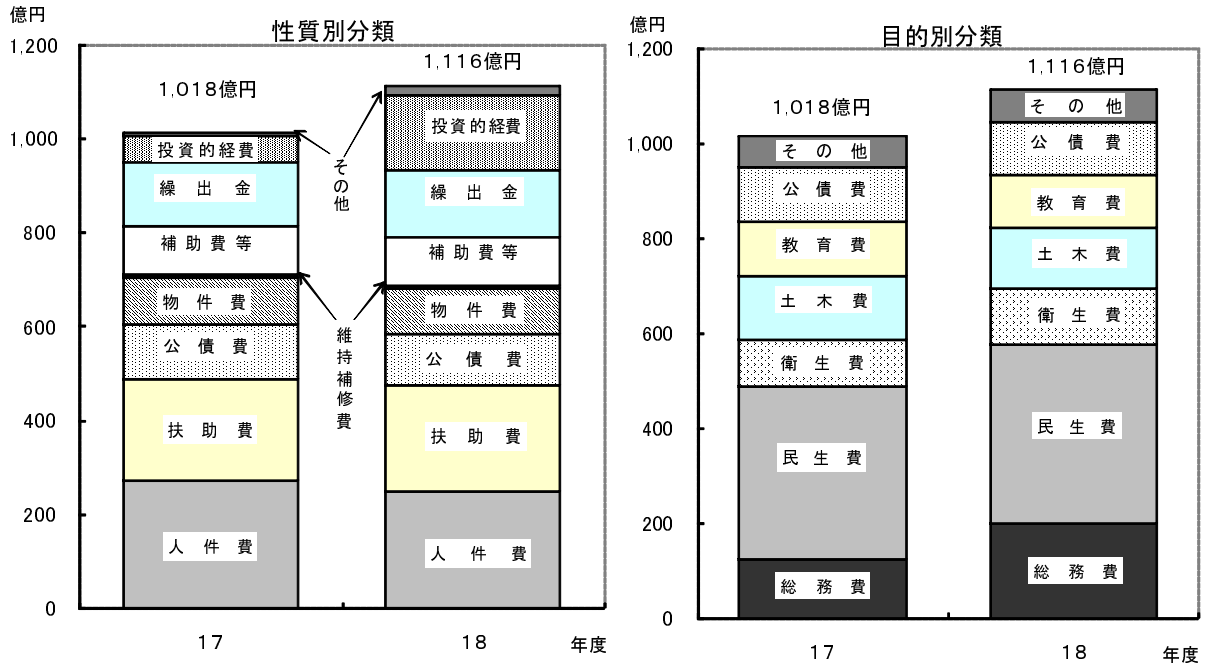
歳入の増加が見込めない中で、収支の均衡を図るためには、支出を抑制していくほかありません。そのため、非効率な行政運営を改め、また人件費を中心に市役所内部の経費を削減して、増加する扶助費を賄うなど、お金の使い道を変え、またお金の使い方を工夫して、サービス水準の維持に努めています。



人件費……職員等に対し労働の対価、報酬として支払われる経費
 扶助費……高齢者福祉や生活保護など社会保障制度に基づき支出する経費
 公債費……市が借り入れた借金（地方債）の元金及び利子の償還費
 投資的経費…教育施設・道路・公園など公共施設の新增設等に要する経費
 繰出金……一般会計と特別会計や特別会計相互間において支出される経費

人件費・扶助費・公債費は、市の行政活動を行う上で、義務的に発生する経費であることから義務的経費と呼ばれています。義務的経費の割合が高くなると投資的経費などに振り向ける財源が少なくなるなど、財政運営における裁量の余地が小さくなってきます。こうした状態を「硬直化」と呼んでいます。財政硬直化の大きな要因である扶助費の増加に対し、人件費や公債費を削減することにより、義務的経費全体では減少となっています。平成18年度決算では、義務的経費は、歳出総額の52.7%を占めています。

1. 平成18年度の状況

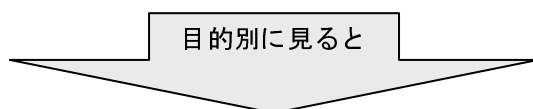


平成18年度歳出決算額は、平成17年度に比べて98億3,000万円上回り、1,116億円となっています。主な増減要因は、以下のとおりです。

性質別分類	
人件費	職員数の削減（普通会計職員数で▲62名、2,361人→2,299人）、給与の削減（平成18年4月から12月の間▲3%）、特殊勤務手当の見直しや定年退職制度の見直し等を行い、人件費全体で、20億9,400万円（▲7.6%）の減となりました。退職手当は、定年退職者が39人増（32人→71人）となったものの、定年前早期退職（55人減）や普通退職（5人減）などにより退職者が21人減少（154人→133人）したため9億600万円減となりました。
扶助費	生活保護費が1億4,700万円（1.6%）増、児童手当と特例給付の対象年齢の引き上げ等で6億4,800万円（7.8%）増となり、全体では4億7,900万円（2.2%）増加しました。扶助費は、介護保険制度が創設された平成12年度を除き、昭和63年度以降、増加し続けており、昭和63年度と比較して124億9,500万円、率にして127.8%の増となります。
公債費	昭和50年代に発行した小中学校施設などに係る起債の償還が順次終了しており、学校教育施設等整備事業債の元利償還額が5億300万円減少したものの、臨時財政対策債の元利償還額が3億600万円増となったため、対前年度比較では2億8,800万円（▲2.5%）の減となりました。

投資的経費	総合文化施設の用地買戻しが73億9,300万円増のほか、火葬場建設及び周辺整備事業や清掃工場新設事業などにより、全体で102億6,200万円(178.7%)増となりました。火葬場建設及び周辺整備事業と清掃工場新設事業の2大事業の合計は45億7,600万円となり、投資的経費全体の28.6%を占めています。
その他の経費	積立金は、減債基金に9億700万円の積立てを行ったことなどにより、10億4,700万円(126.6%)の増となりました。繰出金は、下水道特別会計で、事業費の抑制などにより1億6,000万円(▲2.6%)減、国民健康保険特別会計で、国庫支出金の減少などにより7億1,500万円(24.0%)増、介護保険特別会計で、給付費の増加などにより1億7,000万円(7.1%)増となり、繰出金全体で8億2,200万円(6.1%)の増となりました。

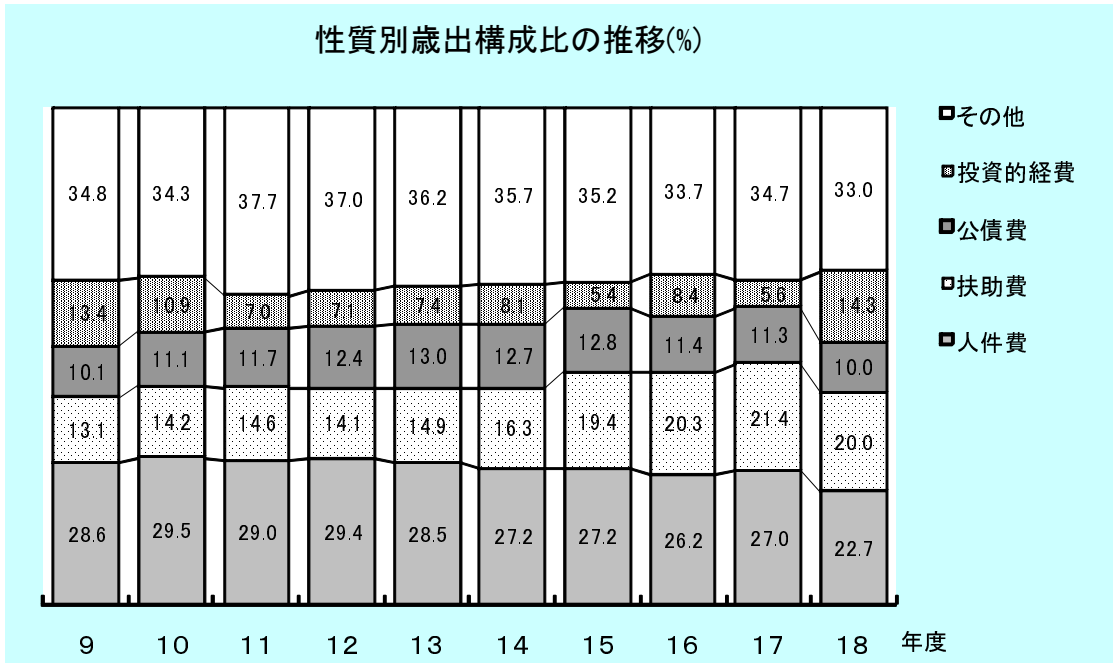
これらの各増減要因によって、義務的経費では19億300万円(▲3.1%)減、投資的経費で102億6,200万円(178.7%)増となり、歳出全体では98億3,000万円(9.7%)増となっています。



目的別分類	
総務費	総合文化施設の用地買戻しが73億9,300万円(皆増)の増になったことなどから、全体で74億7,900万円(58.2%)の増となっています。
民生費	生活保護費が1億4,700万円(1.6%)増、児童手当や特例給付費の対象年齢の引き上げ等で6億4,800万円(7.8%)増、国民健康保険特別会計への繰出金で7億1,500万円(24.0%)増、介護保険特別会計への繰出金で1億7,000万円(7.1%)増となり、総額では11億8,700万円(3.3%)の増となっています。
衛生費	清掃工場新設事業で12億5,400万円の増になったことなどから、全体で21億8,800万円(22.5%)の増となっています。
公債費	学校教育施設等整備事業債の元利償還額が5億300万円減となった一方で、臨時財政対策債の償還が3億600万円増となったため、全体で2億8,800万円(▲2.5%)の減となっています。

2. 性質別分類から見た推移

性質別分類とは、歳出を経済的性質によって、人件費、扶助費、公債費、投資的経費などに分類したものです。



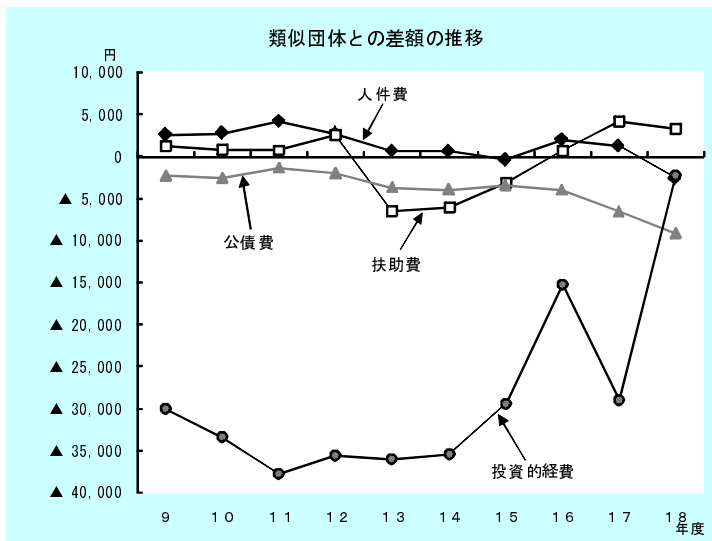
性質別歳出の内訳と推移

(単位:百万円)

区分	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
義務的経費	56,075	58,184	59,664	58,177	59,028	58,855	60,437	60,584	60,749	58,846
人件費	30,946	31,299	31,252	30,536	29,801	28,482	27,674	27,467	27,450	25,356
扶助費	14,197	15,087	15,737	14,709	15,650	17,039	19,765	21,233	21,794	22,273
公債費	10,932	11,798	12,675	12,932	13,577	13,334	12,998	11,884	11,505	11,217
物件費	9,799	10,564	11,132	9,058	9,522	9,951	9,380	10,039	10,044	9,595
維持補修費	1,389	1,360	1,162	959	871	850	681	660	703	723
補助費等	11,066	10,957	13,083	11,216	11,052	11,306	11,471	10,892	10,229	10,260
繰出金	9,984	10,145	11,679	12,455	13,027	13,158	13,896	13,210	13,511	14,333
投資的経費	14,480	11,572	7,520	7,394	7,793	8,447	5,516	8,739	5,742	16,004
その他	5,304	3,349	3,654	4,830	3,394	2,067	438	508	827	1,874
歳出総額	108,097	106,131	107,894	104,089	104,687	104,634	101,819	104,632	101,805	111,635

〔類似団体との比較〕

類似団体との差額	(単位:円)									
	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
人件費	2,644	2,833	4,231	2,803	723	646	▲ 367	2,046	1,307	▲ 2,536
扶助費	1,261	795	794	2,562	▲ 6,477	▲ 6,049	▲ 3,119	744	4,245	3,418
公債費	▲ 2,225	▲ 2,481	▲ 1,263	▲ 1,900	▲ 3,612	▲ 3,860	▲ 3,341	▲ 3,927	▲ 6,510	▲ 9,115
物件費	▲ 7,263	▲ 6,906	▲ 7,437	▲ 11,507	▲ 11,632	▲ 11,157	▲ 12,143	▲ 10,862	▲ 13,115	▲ 13,154
維持補修費	▲ 524	▲ 664	▲ 1,372	▲ 1,841	▲ 1,723	▲ 2,163	▲ 2,413	▲ 1,596	▲ 2,124	▲ 1,841
補助費等	5,439	4,493	6,066	5,831	▲ 990	1,525	2,853	▲ 471	743	189
繰出金	2,371	2,682	4,203	2,791	3,046	2,109	2,155	858	2,071	4,282
投資的経費	▲ 29,956	▲ 33,274	▲ 37,692	▲ 35,516	▲ 35,922	▲ 35,423	▲ 29,318	▲ 15,259	▲ 28,910	▲ 2,192
その他	▲ 4,110	▲ 8,584	▲ 16,373	▲ 7,883	▲ 11,576	▲ 11,287	▲ 13,683	▲ 12,548	▲ 12,907	▲ 10,572
歳出総額	▲ 32,362	▲ 41,104	▲ 48,843	▲ 44,659	▲ 68,162	▲ 65,659	▲ 59,375	▲ 41,015	▲ 55,202	▲ 31,520



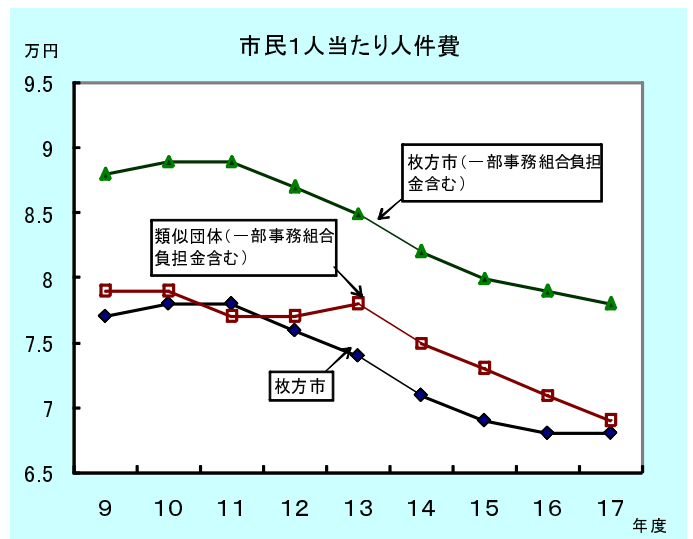
性質別分類の歳出状況を類似団体と比較すると、すべての年度において、繰出金が多く、公債費や物件費については、少なくなっています。

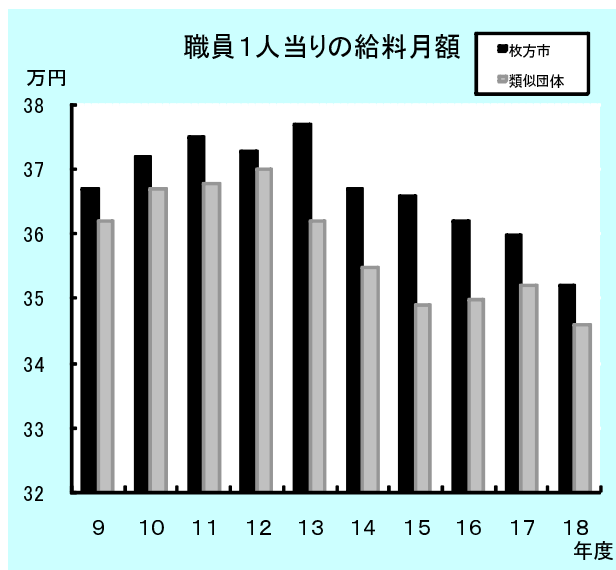
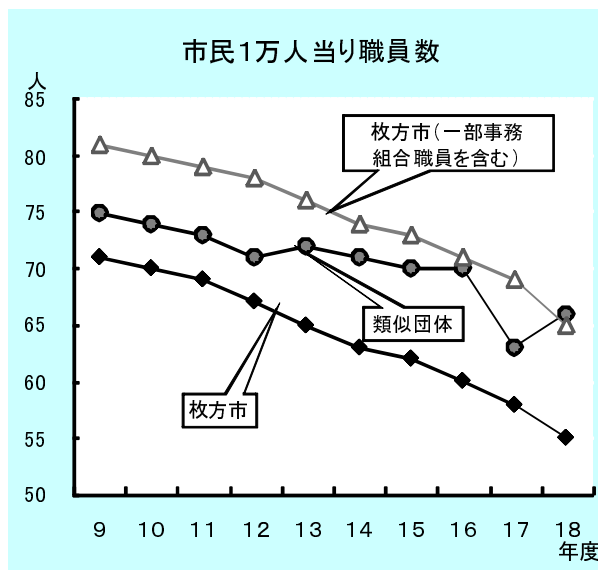
また、平成 18 年度については、投資的経費の差額が、大幅に縮小しています。

(1) 人件費

本市の人件費は、平成 10 年度をピークに減少傾向にあり、類似団体と比べても、その減少幅は大きくなっています。一部事務組合負担金を含めた市民 1 人あたりの人件費についても、類似団体の差は少なくなってきました。

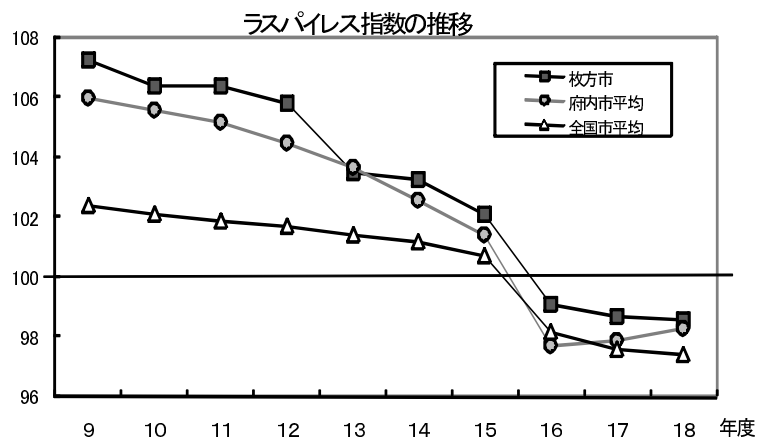
職員数については、財政再建緊急対応策で普通会計の職員数を平成 8 年度から平成 14 年度までの間に 258 人削減する目標を設定し、これを達成しました。





引き続き、第2次行政改革推進実施計画により平成14年度から平成23年度までに400人を削減する目標を立てていましたが、新たに平成18年3月に策定した構造改革アクションプランにおいて、平成16年4月1日を基準として平成25年4月1日までに普通会計で700人を目標に職員数の削減を進めるとしています。

また、給与については、平成18年度においても給料月額3%の引き下げ(平成18年4月～12月)や指揮監督手当の廃止、半年ごとの定年退職制度を実施するなど、継続して削減に向けた取り組みを行っています。

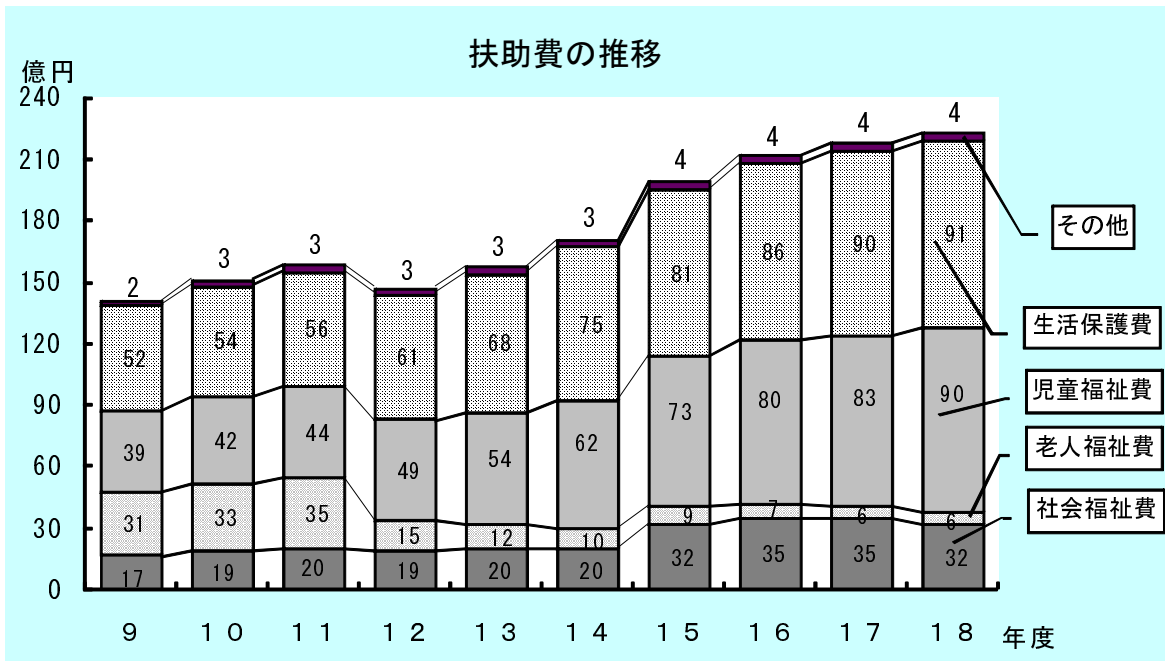


給与水準を学歴別・経験年数別に国の給料と比較したラスパイレス指数は、年々減少傾向にあり、平成18年度は前年度比0.1ポイント減の98.6となりました。また、団塊の世代が定年を迎える平成18年度からは、退職手当の財源確保が財政運営に重くのしかかってくるため、退職手当基金の有効活用を行い、財政負担の偏重をなくしていく必要があります。

(2) 扶助費

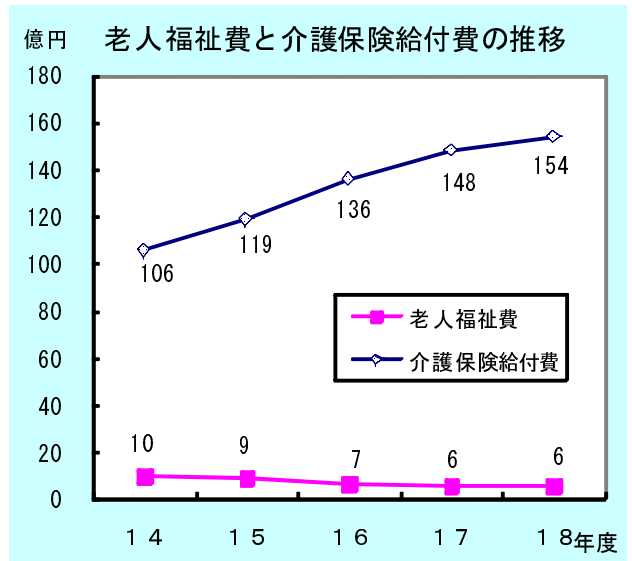
扶助費は、老人福祉法、児童福祉法、生活保護法などに基づく社会保障制度の一環として、対象者にサービスを提供するための費用です。

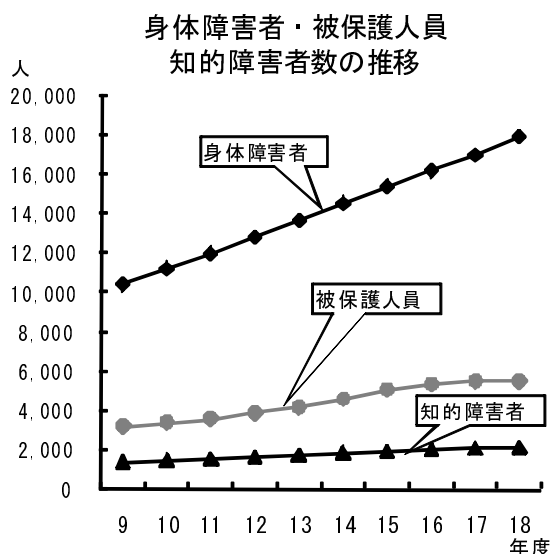
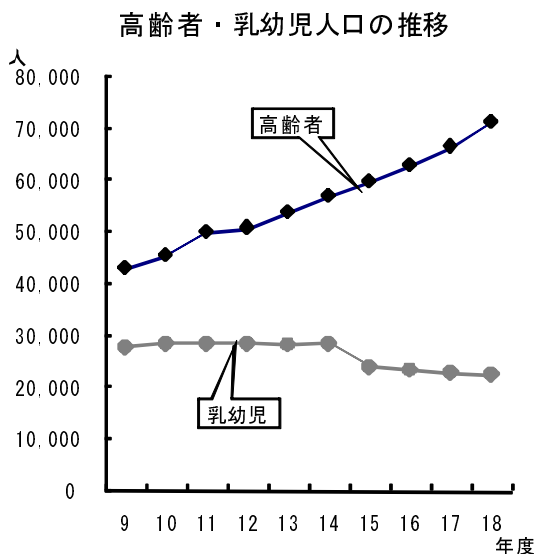
右肩上がりであり伸びていた扶助費は、平成12年度には介護保険制度の開始に伴い特別会計を設置したため、いったん減少しました。しかし、平成13年度からは経済状況の低迷などにより、再び増加に転じています。



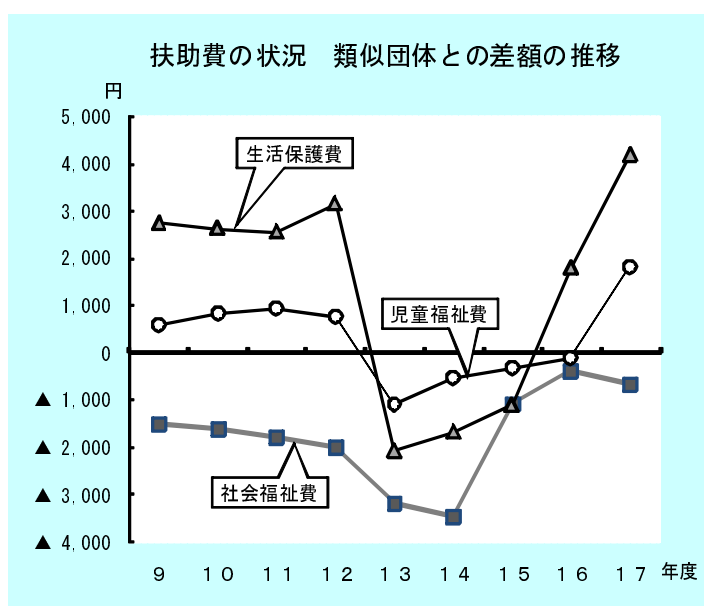
目的別では、老人福祉費は、介護保険制度の開始に伴い減少しているものの、高齢者福祉にかかる経費を比較すると増加していることがわかります。(右図参照)

児童福祉費は、子育て支援策の拡充などにより増加し、生活保護費は、近年の経済状況を反映して年々増加しています。





扶助費は、既存のサービスを継続していただくだけでも、ここ数年間は対象者の増加により、増加していくことが予想されます。



扶助費の内訳を類似団体と比較してみると、平成9年度以降、高水準で推移していた生活保護費は、平成13年度に急減し、その後は再び増加傾向にあります。また、児童福祉費も平成13年度以降、増加傾向にあります。

平成17年度では衛生費と社会福祉費、老人福祉費以外の扶助費が類似団体よりも高くなっています。

※平成18年度の類似団体平均値については未発表のため、平成17年度までの比較となっています。

	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
民生費	2,777	1,559	1,157	1,002	2,912	▲5,886	▲5,568	▲2,819	936	4,775
社会福祉費	▲1,157	▲1,510	▲1,591	▲1,787	▲1,975	▲3,185	▲3,454	▲1,081	▲381	▲674
老人福祉費	▲278	▲259	▲706	▲699	1,010	464	119	▲295	▲372	▲550
児童福祉費	1,482	593	837	939	750	▲1,099	▲543	▲340	▲98	1,819
生活保護費	2,731	2,733	2,625	2,548	3,135	▲2,069	▲1,680	▲1,105	1,788	4,180
災害援助費	▲1	2	▲8	1	▲8	3	▲10	2	▲1	0
衛生費	▲501	▲448	▲506	▲404	▲544	▲562	▲422	▲290	▲224	▲717
教育費	156	151	147	198	194	▲27	▲58	▲13	33	185
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	2,432	1,262	798	796	2,562	▲6,475	▲6,048	▲3,122	745	4,243

(3) 公債費

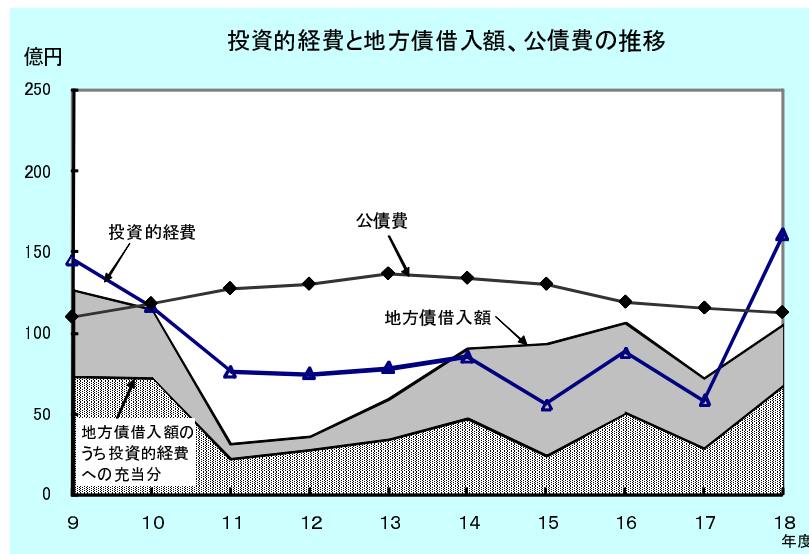
公債費は、市の借金の返済金です。地方債の借入残高の増加に伴い年々増加してきましたが、昭和 50 年代に建設した義務教育施設の償還を順次終えていることなどにより、平成 13 年度をピークに、当分の間は減少していくものと予想しています。平成 12 年度以降、借入額が増加傾向にあります。後年度の財政負担が過重とならないよう今後も地方債の発行は、慎重に行っていく必要があります。

【26 ページ 参照】

(4) 投資的経費

投資的事業は、事業実施年度に多額な費用を必要とするだけでなく、後年度における地方債（借金）の償還と新たな施設維持管理経費を発生させます。

借り入れた地方債の多くは、借り入れてから数年間は元金据え置きで、利子のみの支払いとなっています。そのため、据え置き期間終了後、元金の返済が始まると返済額が急増することになります。したがって、事業実施にあたっては、翌年度からのランニングコストはもちろんのこと、元金返済が始まった場合の財政状況を見据えることが必要です。



(5) 繰出金

繰出金には、各特別会計で事業を行うにあたり一般会計が負担すべきもののほか、各特別会計の赤字補てんを目的としているものがあります。平成 12 年度から、介護保険特別会計への繰り出しが始まり、平成 18 年度では給付費の伸びから 13 億 1,100 万円増となり、繰出金が増加する大きな要因となっています。今後も引き続き、下水道特別会計をはじめとする各特別会計の健全化に向けた取り組みを行っていく必要があります。

(6) 一部事務組合への負担金

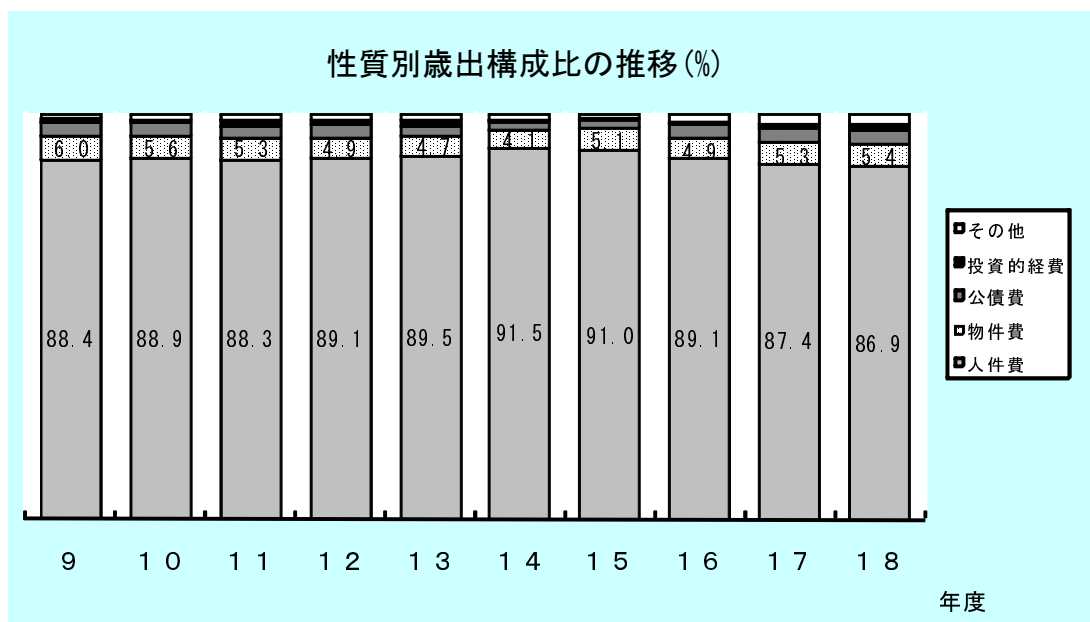
本市の消防行政については、寝屋川市と一部事務組合である「枚方寝屋川消防組合」を設立し運営にあたっています。また、淀川左岸水防事務組合、北河内4市リサイクル施設組合、後期高齢者医療広域連合にも加入しています。下表は、本市がそれらの組合に対して支出している負担金の性質別内訳とその構成比の推移を表わしています。負担金のおよそ9割は人件費となっています。

消防組合でも職員数や給与の削減を行っていますが、退職手当等が増加したため、人件費の額は増加しています。今後も消防力を低下させることなく、経費の節減に努めていく必要があります。

一部事務組合負担金の性質別内訳

(単位:百万円)

	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
義務的経費	4,401	4,454	4,438	4,620	4,541	4,557	4,751	4,566	4,240	4,262
人件費	4,235	4,294	4,275	4,463	4,406	4,434	4,631	4,401	4,080	4,103
公債費	166	160	163	157	135	123	120	165	160	159
物件費	286	270	256	246	228	197	257	241	245	253
投資的経費	36	30	68	71	67	19	17	29	57	71
その他	69	75	78	73	87	74	62	104	124	133
歳出合計	4,792	4,829	4,840	5,010	4,923	4,847	5,087	4,940	4,666	4,719



〔枚方市、寝屋川市の消防組合負担額と負担割合について〕

下の表は枚方市と寝屋川市の負担額と負担割合の推移を表したもので、平成11年以降は毎年、本市の負担割合が増加しています。これは、負担割合の算定基礎について見直しが行われ、人口の増減による影響を受けやすくなったため、寝屋川市の人口が減少したことにより本市の負担割合が増えたものです。

消防組合負担金の推移

(単位:千円、%)

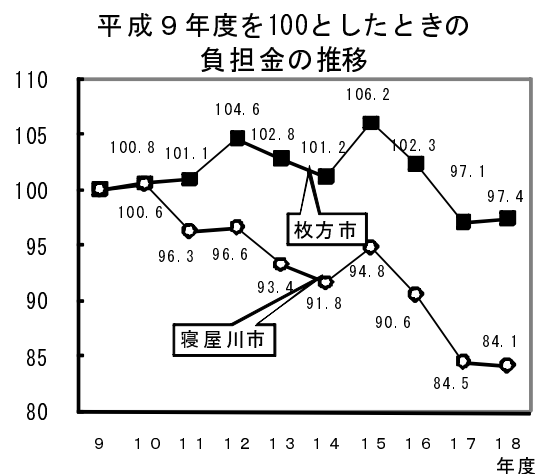
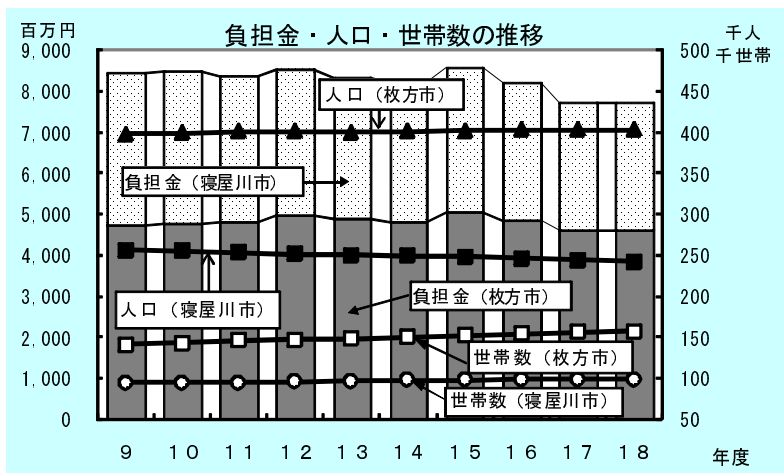
		9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
枚方市	金額 A	4,773,288	4,810,095	4,823,542	4,992,992	4,906,503	4,831,001	5,071,063	4,885,360	4,632,580	4,650,052
	負担割合(%)	56.4	56.4	57.5	58.3	58.7	58.7	59.1	59.3	59.7	59.9
寝屋川市	金額 B	3,697,065	3,718,701	3,561,939	3,571,029	3,453,742	3,392,316	3,506,216	3,351,071	3,123,182	3,108,051
	負担割合(%)	43.6	43.6	42.5	41.7	41.3	41.3	40.9	40.7	40.3	40.1
負担金総額 A+B		8,470,353	8,528,796	8,385,481	8,564,021	8,360,245	8,223,317	8,577,279	8,236,431	7,755,762	7,758,103

構成両市における人口・世帯数の推移

(単位:人、世帯)

		9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
枚方市	人口	398,931	399,716	401,971	402,126	401,470	402,211	403,017	403,815	404,448	403,907
	世帯	142,344	144,156	146,540	148,006	149,219	151,259	153,151	154,996	156,952	158,406
寝屋川市	人口	256,825	256,014	254,127	252,220	251,257	249,745	248,513	247,114	245,332	243,122
	世帯	95,564	96,145	96,452	96,941	97,808	98,557	99,139	99,737	100,234	100,397
合計	人口	655,756	655,730	656,098	654,346	652,727	651,956	651,530	650,929	649,780	647,029
	世帯	237,908	240,301	242,992	244,947	247,027	249,816	252,290	254,733	257,186	258,803

※数値は前年9月末日現在の住民基本台帳における人口、世帯数です。

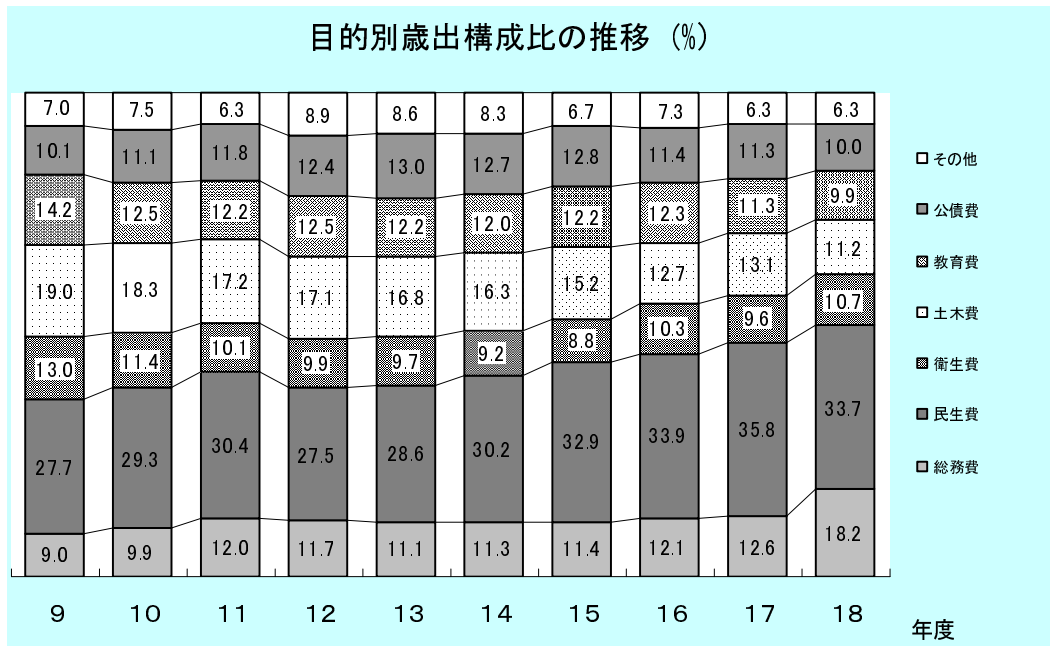
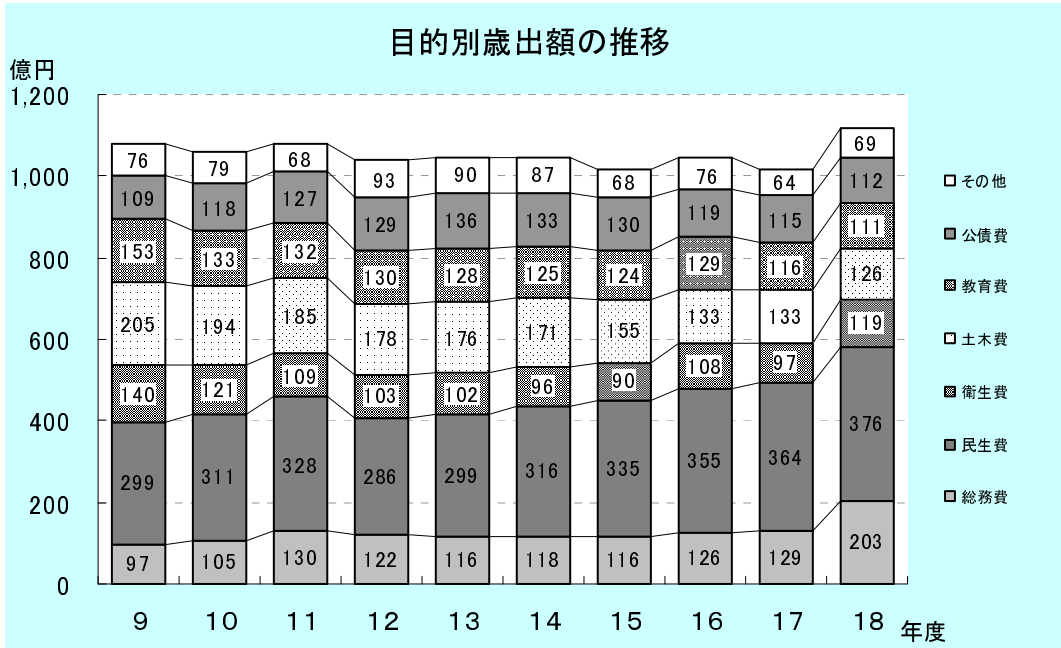


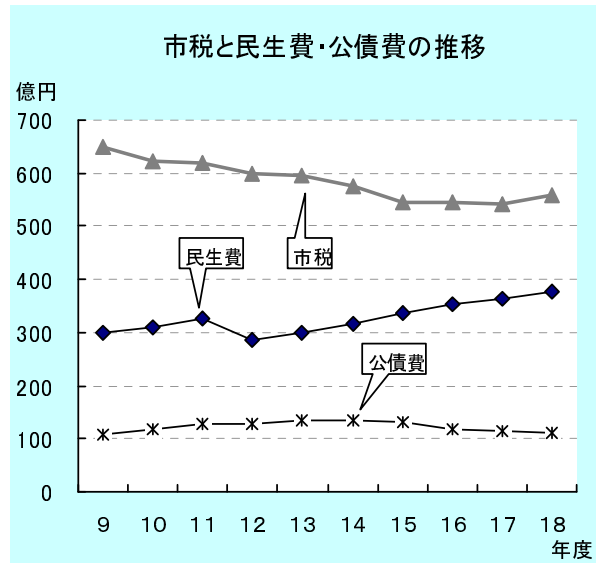
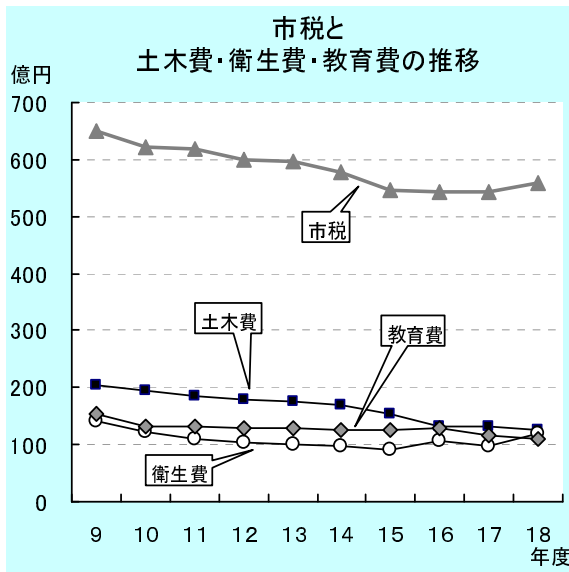
負担金割合の改正について

年度 項目	平成10年度 (旧割合)	平成11年度 (経過措置)	平成12年度 (経過措置)	平成13年度 (新割合)
人口割	30/100	33.5/100	37/100	40/100
世帯割	30/100	33.5/100	37/100	40/100
均等割	40/100	33/100	26/100	20/100

3. 目的別分類のから見た推移

目的別分類とは、歳出を行政目的に応じて区分したものです。





目的別歳出の内訳と推移

(単位：百万円)

区分	年度	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
総務費		9,719	10,501	13,023	12,148	11,580	11,839	11,631	12,633	12,849	20,328
民生費		29,949	31,111	32,761	28,632	29,930	31,559	33,461	35,480	36,431	37,618
衛生費		14,036	12,106	10,874	10,284	10,162	9,570	8,971	10,809	9,736	11,924
土木費		20,498	19,439	18,491	17,773	17,643	17,106	15,531	13,287	13,297	12,558
教育費		15,335	13,326	13,247	12,999	12,785	12,517	12,395	12,914	11,561	11,053
公債費		10,932	11,798	12,674	12,931	13,576	13,334	12,998	11,886	11,505	11,218
その他		7,628	7,850	6,824	9,322	9,011	8,709	6,832	7,623	6,426	6,936
歳出総額		108,097	106,131	107,894	104,089	104,687	104,634	101,819	104,632	101,805	111,635

18年度においては、総務費が総合文化施設整備用地の買戻しにより、衛生費が第2清掃工場建設、土木費が火葬場整備事業により大きく増加しました。また、障害者・高齢者・児童などの福祉分野を受け持つ民生費においては、児童手当の対象拡大や生活保護の増加等により依然増加を続けています。

一方、公債費は、借入金の増加に伴い平成13年度まで増加していましたが、昭和50年代の市債の償還が順次終了していることや新規事業債の発行を抑制してきたため、減少傾向にあります。公債費は、決まった金額を長期にわたって返済していくものであり、長期的な予測を立て、地方債残高に注視した財政運営を行っていく必要があります。

目的別分類

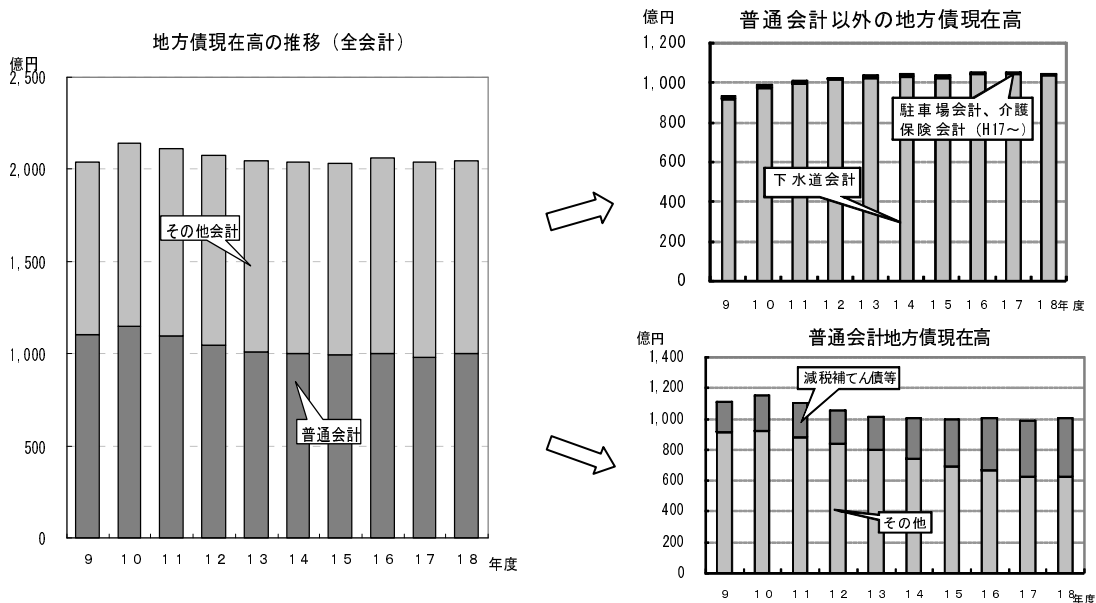
- 議会費……………議会運営に係る経費
- 総務費……………庁舎管理、広報、戸籍・住民票、税徴収、選挙、監査などの経費
- 民生費……………障害者・高齢者・児童福祉、生活保護など社会福祉の経費
- 衛生費……………市民の健康保持などの保健衛生やごみ処理など清掃に係る経費
- 労働費……………労働行政に係る経費
- 農林業費……………農業、林業、畜産業などに係る経費
- 工商費……………商業、工業、観光業に係る経費
- 土木費……………都市計画、道路・橋りょう・河川、公園、区画整理などに係る経費
- 消防費……………消防、防災に係る経費
- 教育費……………学校教育やスポーツ、公民館、図書館など社会教育に係る経費
- 公債費……………市が借り入れた地方債の元金及び利子の償還費並びに一時借入金に対する利払い費

地方債

地方債残高は997億円、年間の返済は112億円、支払う利子は1日当たり600万円

1. 地方債現在高（借入金残高）

長期の借入金である地方債の現在高は、平成4年度以降借入額が増加したため、平成10年度には1,150億円となりました。しかし、平成11年度以降、投資的経費を抑制したことや昭和50年代に発行した義務教育施設整備にかかる市債の償還が順次終了していること等により減少傾向が続き、平成15年度には992億円まで減少しました。平成18年度は、大規模プロジェクトである火葬場建設及び周辺整備事業・第2清掃工場整備を行っていることにより、地方債の発行が増加していることや、地方交付税の補てん措置である臨時財政対策債等の地方債残高が増加していることで、一時的に14億円増加しています。



地方債現在高の推移(目的別)

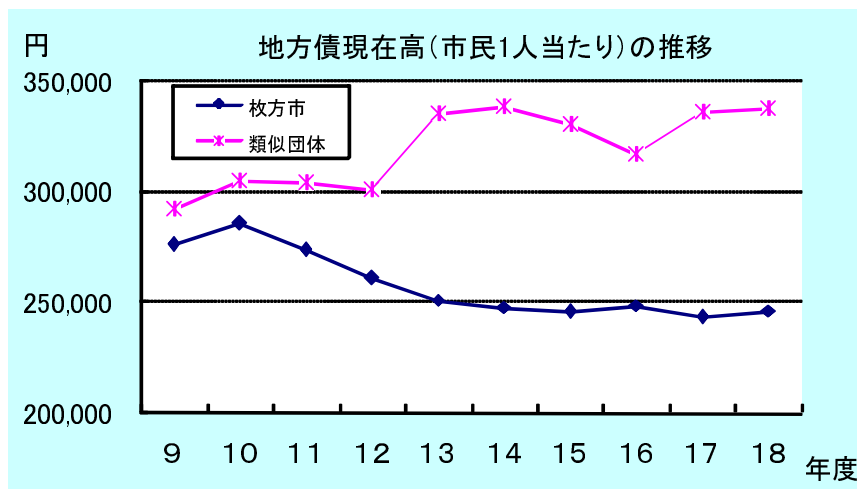
(単位: 百万円)

区分	年度	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
総務費		546	497	439	398	413	760	700	486	386	393
民生費		6,794	8,739	8,459	8,009	7,475	6,794	6,108	5,432	4,762	4,099
衛生費		11,801	12,573	12,101	11,873	11,647	11,143	10,558	11,819	11,926	12,808
農林費		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
土木費		34,417	35,553	35,369	34,757	34,713	34,521	33,310	32,544	31,299	30,558
消防費		218	232	231	205	192	428	395	526	475	420
教育費		36,406	33,867	30,894	27,874	24,476	20,191	17,697	15,653	13,167	11,137
災害復旧費		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減税補てん債等		19,986	23,134	22,122	21,405	21,726	25,915	30,308	33,836	36,205	37,845
土地取得会計		423	372	320	266	210	153	93	32	-	2,393
普通会計		110,591	114,967	109,935	104,787	100,852	99,905	99,169	100,328	98,220	99,653
下水道会計		92,039	97,508	99,636	101,332	102,453	103,096	102,715	104,438	104,483	103,848
駐車場会計		1,522	1,446	1,368	1,288	1,205	1,119	1,031	940	847	750
介護保険会計		-	-	-	-	-	-	-	-	189	126
総計		204,152	213,921	210,939	207,407	204,510	204,120	202,915	205,706	203,739	204,377

また、市民1人当たりの地方債現在高を類似団体と比較してみると、類似団体は平成6年度以降、概ね上昇傾向にあります。本市では平成10年度をピークにその後は減少傾向にあります。また、すべての年度において類似団体よりも少なくなっています。

地方債現在高(市民1人当たり)の推移 (単位:円)

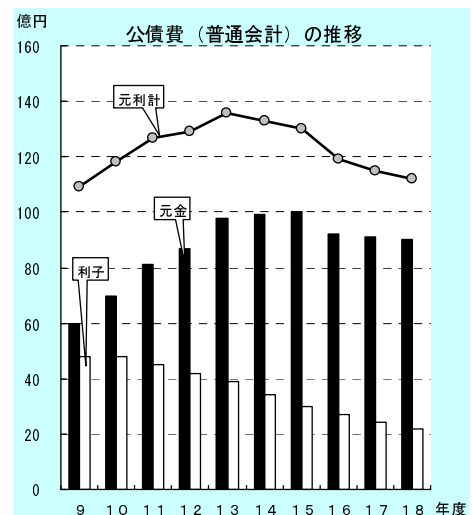
区分	年度	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
枚方市		276,251	285,802	273,663	261,151	251,031	247,861	245,526	248,543	243,240	246,091
類似団体		292,182	305,138	303,880	300,685	335,423	338,202	330,744	317,068	335,941	337,523
差額		▲15,931	▲19,336	▲30,217	▲39,534	▲84,392	▲90,341	▲85,218	▲68,525	▲92,701	▲91,432



2. 公債費（借入金の返済）

借入金残高が増加すれば、当然、返済額も増加して財政を圧迫します。

公債費は、元金償還の据置期間があるため、地方債現在高が減少に転じてからも増加してきましたが、平成13年度に3億6,000万円の繰上償還をしたことにより、ピークとなりました。平成14年度以降は年々減少しています。しかし、今後、第2清掃工場等の大規模プロジェクトの推進や臨時財政対策債の償還開始により、減少傾向に歯止めがかかることが予想されるため、地方債残高の推移とともに注意をしていく必要があります。



地方債の繰上償還及び借換え

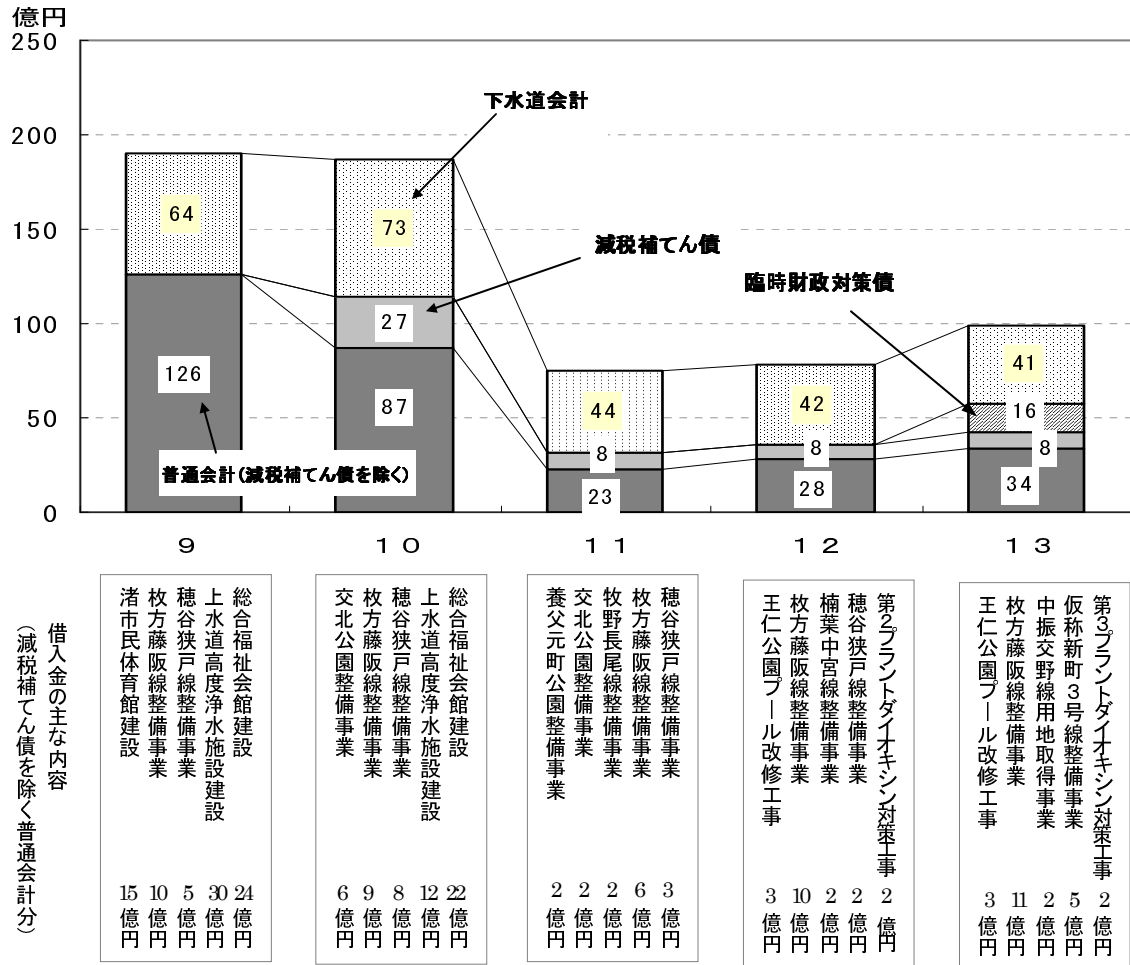
地方債の借入先には、郵便貯金や年金保険料などを原資として政府が供給する政府資金

や大阪府、市中銀行などがあります。将来の利払いを軽減するために、大阪府の貸付金について、平成 10 年度に 2 億 4,000 万円、平成 13 年度に 3 億 6,000 万円、平成 15 年度に 1 億 6,000 万円の繰上償還を行いました。しかし、通常、繰上償還を行う際には、一定の補償金を支払わなければならないため、繰上償還を行う例はあまり多くありません。

また、借換えについては原則として認められませんが、特例的に借換え制度が設けられることもあります。平成 12 年度は、公営企業金融公庫から借り入れた 7%を超えるものを 1.95%に借換えました。また、平成 14 年度には大阪府の特例借換え措置を利用して、平成 18 年度までの一定期間だけですが、大阪府から借りた 2%を超えるもの (2.3%~6.05%) を 2.0%に借換えました。

3. 地方債借入額

地方債借入額

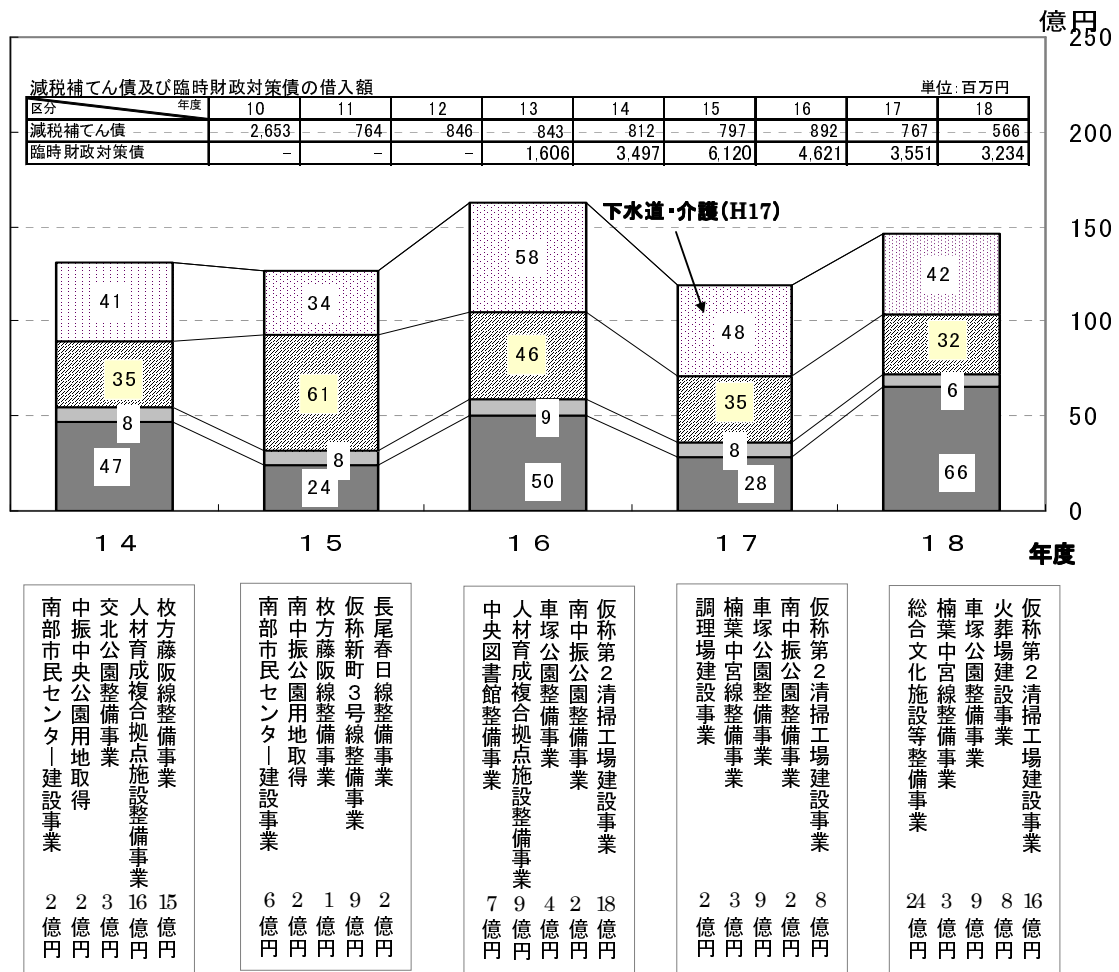


なぜ、借金をする必要があるのでしょうか？

例えば、平成9年度には普通会計で126億円の借入れを行っています。これは、多額の経費を必要とする事業が重なったためです。もし、この年度に地方債の借入れを行わず、すべてを税等で賄ったとすると、必要な市民サービスの提供に支障をきたしていたでしょう。地方債は、ある年度の過大な負担を軽減し、計画的に財政運営を行うための機能を有しているのです。

また、地方債は、現在の納税者と将来の納税者との間の負担の公平を図るという機能を併せ持っています。例えば、図書館などの社会教育施設などを全額その年度の税収で建設したとすれば、完成後に市内に引っ越してきた人は、建設費をまったく負担せずに施設等を利用できることとなります。これでは、もともと住んでいて、建設費を負担した市民との間に不公平が生じます。地方債は、返済が長期にわたる結果、新たに市民となった人も償還金という形で建設費を負担することになり、税負担の公平性を確保できるのです。

の 推 移 (全会計)



財源補てんと減債基金

平成6年度に景気浮揚策として所得税・住民税の特別減税が行われ、その後、恒久的減税となったため市税収入は大きく落ち込み、「減税補てん債」により減収分を補うこととされました。さらに、平成13年度からは、財源不足による地方交付税の減額措置に対して、「臨時財政対策債」でこれを補うこととされました。この2種類の地方債の平成18年度末借入残高は、減税補てん債110億円、臨時財政対策債223億円となっています。

また、後年度の公債費の負担を軽減するために減債基金が設けられており、18年度末の基金残高は約37億円となっています。

将来にわたる財政負担

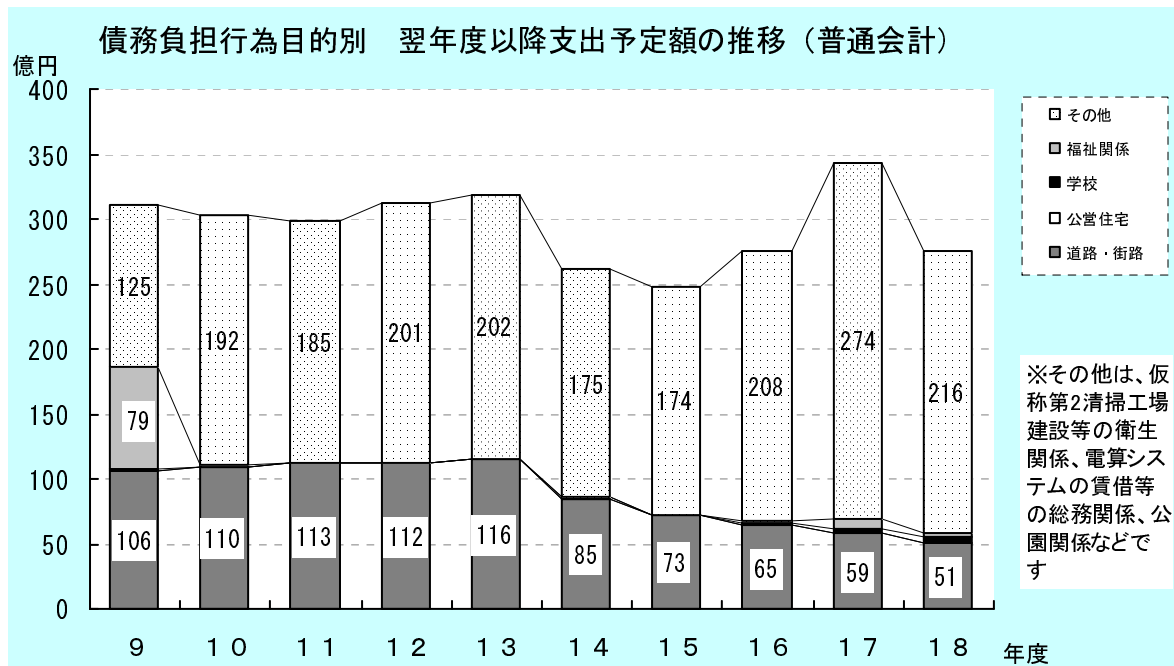
地方債のほかにも、市は、将来にわたる財政負担を負っています。

1. 債務負担行為

市が、翌年度以降にわたる債務を負担する場合、その事項、期間及び限度額をあらかじめ決定しておかなければなりません。これを債務負担行為と言います。

例えば、土木建設工事のように、着工から完成まで複数年を要し、かつ契約を分割することが困難な場合には、当該年度において総額を契約することになります。このため、あらかじめ契約の限度額を定めておき、当該年度予算計上分とあわせて、翌年度以降に負担する債務の総額を予算に定めます。この債務の履行にあたっては、毎年度、その年度の支出額を予算に定めていくことになります。

平成 18 年度の普通会計における債務負担行為の翌年度以降の支出予定額は 275 億円で、地方債現在高が 997 億円あります。この合計額の 1,272 億円が、市が将来的にわたって負担しなければならない財政負担であると言えます。



債務負担行為目的別 翌年度以降支出予定額の推移 (普通会計) (単位:百万円)

区分	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
道路・街路	10,604	11,000	11,252	11,169	11,555	8,527	7,269	6,456	5,902	5,142
公営住宅										
学校	60					122		130	220	348
農林水産関係				30						
福祉関係	7,894	146						158	720	444
その他	12,500	19,240	18,536	20,097	20,177	17,548	17,428	20,807	27,415	21,550
合計	31,058	30,386	29,788	31,296	31,732	26,197	24,697	27,551	34,257	27,484

2. 積立金

基金とは、地方公共団体が特定の目的のために財産を維持管理する目的で設置するものをいいます。それは、減債基金（借金を返済するための積み立て）や財政調整基金（年度間の財源調整のための積み立て）などのように特定の目的のために積み立てているものと、特定の目的のために資金を運用しているものとがあります。市は、それぞれの基金に積み立てを行っています。

積立金(全会計)

(単位:百万円)

区分	年度	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
財政調整基金		-	-	-	-	-	-	-	70	220	496	633
減債基金		4,400	4,087	3,509	3,443	3,452	3,454	3,310	3,051	2,999	3,020	3,748
退職手当基金		173	174	176	177	378	578	828	1,129	1,430	1,431	2,034
福祉基金		147	153	109	116	171	177	183	188	193	190	192
地域福祉推進基金		1,171	1,072	812	812	812	812	812	812	812	784	756
公共施設整備事業基金		2,082	2,071	1,998	1,939	1,944	1,860	1,862	1,844	1,846	1,847	1,851
お達者基金		109	110	117	116	114	112	112	112	111	112	112
氷室地域等住み良い環境整備基金		-	-	-	301	302	302	302	303	303	287	262
都市基盤施設整備事業基金		-	-	-	-	1,202	1,203	1,204	1,204	1,205	1,206	959
大気質等測定局管理基金		-	-	-	-	-	-	52	50	48	45	43
東部地域里山保全基金		-	-	-	-	-	-	-	13	14	18	18
こども夢基金		-	-	-	-	-	-	-	-	-	452	453
安心安全基金		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	104
新庁舎及び総合文化施設整備事業基金		4,999	5,030	5,063	5,073	5,085	5,088	5,091	5,093	5,095	5,096	5,112
その他		1,726	1,412	1,419	1,619	108	-	-	-	-	-	-
普通会計 計		14,807	14,109	13,203	13,596	13,568	13,586	13,756	13,869	14,276	14,984	16,277
財産区基金		602	573	570	607	593	675	709	685	723	845	812
下水道特別会計財政運営基金		-	-	-	-	-	312	312	-	-	-	-
公共下水道整備事業基金		270	154	155	156	156	100	55	11	-	-	-
介護給付費準備基金		-	-	-	-	465	627	652	634	323	64	260
その他		55	35	18	1,929	511	7	-	-	-	-	-
特別会計 計		927	762	743	2,692	1,725	1,721	1,728	1,330	1,046	909	1,072
積立基金 計		15,734	14,871	13,946	16,288	15,293	15,307	15,484	15,199	15,322	15,893	17,349
くらしの資金貸付基金		62	82	102	102	122	122	122	122	122	122	122
商工振興事業資金融資基金		100	100	118	118	118	118	118	118	118	118	118
勤労者住宅資金融資基金		120	120	120	120	120	120	120	120	120	120	-
水洗便所等改造資金融資基金		130	130	130	130	130	130	130	30	30	30	30
土地開発基金		715	715	715	715	715	715	715	715	715	715	715
運用基金 計		1,127	1,147	1,185	1,185	1,205	1,205	1,205	1,105	1,105	1,105	985
合計		16,861	16,018	15,131	17,473	16,498	16,512	16,689	16,304	16,427	16,998	18,334

※新庁舎及び総合文化施設整備事業基金は、平成14年度に資金を積み立て及び当該資金を運用する基金に改定したが、平成18年度に資金を積み立てる基金に改定

※平成14年度末現在で、基金残高が0のものや、すでに廃止された基金については、「その他」でまとめて記載しています。

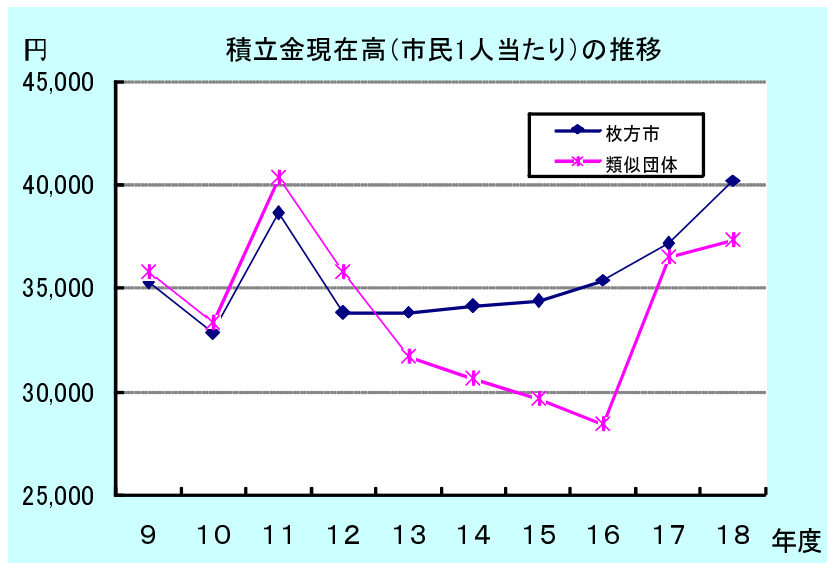
市民1人当たりの積立金現在高の推移を類似団体と比較すると、概ね同様の傾向を示しており、平成15年度以降は、緩やかに増加しています。

積立金現在高(市民1人当たり)の推移

(単位:円)

区分	年度	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
枚方市		35,244	32,821	38,611	33,814	33,818	34,128	34,337	35,364	37,107	40,194
類似団体		35,755	33,341	40,351	35,779	31,708	30,609	29,644	28,448	36,520	37,300
差額		▲ 511	▲ 520	▲ 1,740	▲ 1,965	2,110	3,519	4,693	6,916	587	2,894

※平成11年度の積立金現在高には介護保険円滑導入基金を含みます。



主な財政指標

枚方市の財政の状況を主な指標で見るとどうなっているのでしょうか？

1. 実質収支比率（実質赤字比率）

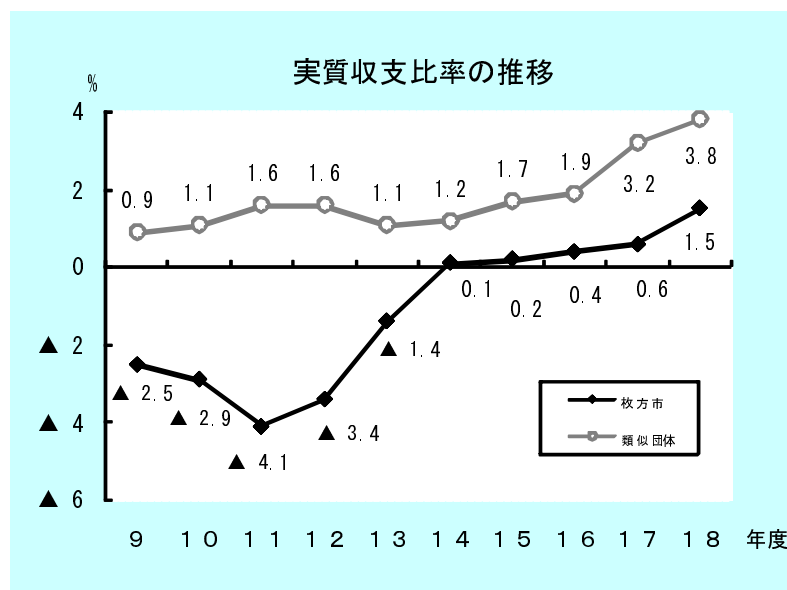
「実質収支」は「形式収支」から「事業繰り越しなどに伴い翌年度に繰り越すべき財源」を差し引いたものです。実質収支とは、その年度に属すべき収入と支出の実質的な差額、つまり団体の「純余剰」（黒字）または「純不足」（赤字）を意味します。

実質収支比率は、実質収支額を標準財政規模で除して算出します。

$$\text{実質収支比率 (実質赤字比率)} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

標準財政規模とは、自治体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模を示すもので「標準税収入額等に普通交付税を加算した額」のことです。

実質収支比率(実質赤字比率)は、平成18年4月からの地方債発行の協議制移行に伴い、発行管理の基準として使われるようになりました。地方債発行条件を充たさない自治体は公債費負担適正化計画の策定を求められ、地方債の発行に許可を要する早期是正措置の対象になることとなりました(許可団体)。これにより、標準財政規模ごとに、▲2.5%から▲10%までの実質収支比率による早期是正の基準値が設定されています。



2. 財政力指数

財政力指数とは、地方自治体の財政力の強弱を示す指標です。

財政力の強弱は、税収のウェイトの大小で判断します。税収が豊かなら財政力があるといえ、税収が少なれば財政力が弱いということになります。

財政力指数は次の算式により、通常は3か年の平均値を用います。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

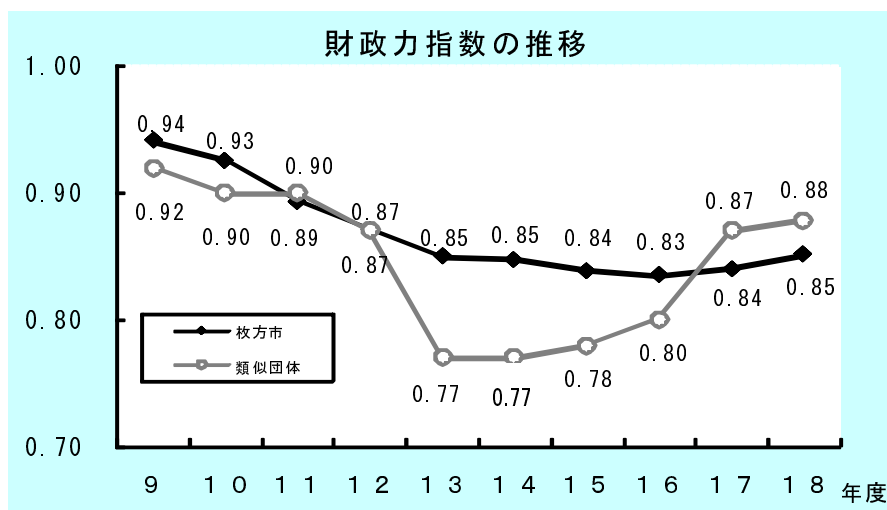
「基準財政需要額」とは、自治体が合理的で妥当な平均的水準の行政を行い、または施設を維持するための財政需要を一定の方法によって合理的に算定した額で、「基準財政収入額」は、自治体の財政力を測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる地方税収入（地方譲与税などを含む）を一定の方法によって算定した額です。

$$\text{基準財政需要額} = \frac{\text{単位費用}}{\text{(測定単位1当たり費用)}} \times \text{測定単位} \times \frac{\text{補正係数}}{\text{(寒冷補正等)}}$$

$$\text{基準財政収入額} = \text{標準的な地方税収入} \times 0.75 + \text{地方譲与税等}$$

財政力指数は数値が大きいほど財政力が強いと判断することができ、「1」以上の自治体は普通交付税の不交付団体で、超えた分だけ標準的な水準を超えた行政活動ができることとなります。

また基準財政収入額に算入されなかった税収入は、地方交付税の算定上補足されず、各自治体に留保されていることから、留保財源と呼ばれています。留保財源は、標準税収入額と基準財政収入額との差額のことです。市町村は標準税収入額の25%の額となります。



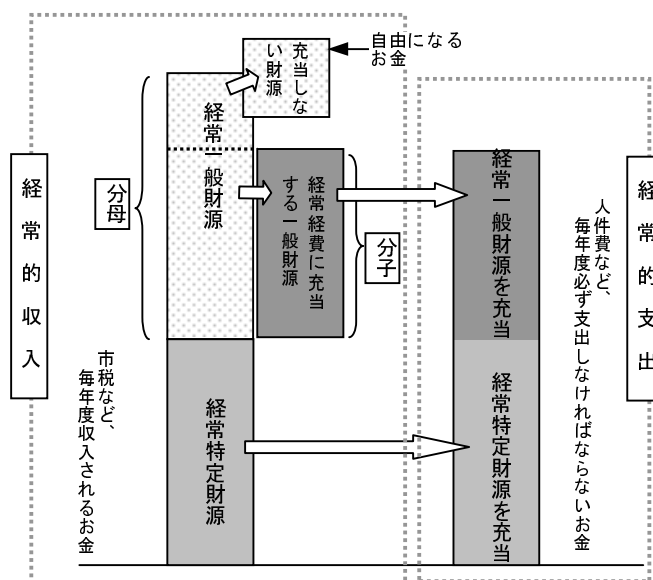
3. 経常収支比率

市税などの自由に使える収入のうちから、人件費などの必ず支出しなければならない経費に使った残りが、社会情勢の変化や多様化する市民要望に的確に答えていくための自由に使えるお金となります。市民が納得するサービスを提供していくためには、このお金をたくさん確保し、柔軟で弾力的な対応ができる財政状況にする必要があります。

経常収支比率とは、毎年収入されるお金で、自由に使えるもの（経常一般財源）のうち、どれほどが自由にならなくなってしまうのかということを示す数値と言えます。経常一般財源のうち、経常的支出（人件費・扶助費・公債費などの毎年必ず支出しなければならない経費）に使われているお金の割合です。

比率が低いほど、自由に使えるお金が多いため、柔軟で弾力的な財政状況ということになります。

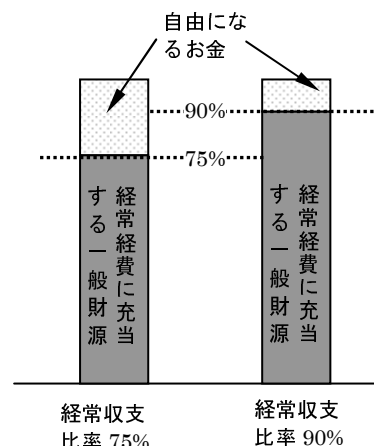
経常収支比率の考え方

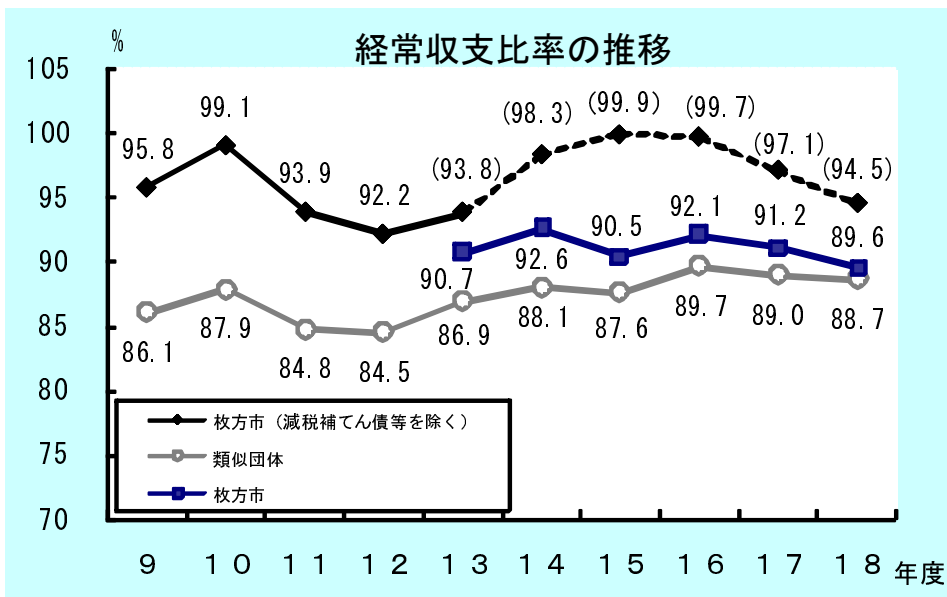


$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源総額}} \times 100 (\%)$$

財政状況を改善するには、経常経費を削減し、経常一般財源をより多く確保することが必要であることが、上図からもわかります。

次ページ下図を見ると、平成 11 年度以降、一定改善はしてきていますが、経常一般財源と経常経費充当一般財源（経常経費に充当する一般財源）との差が小さく、財政が硬直化していることがわかります。これは、平成 6 年度から、国の減税政策が始まったことが大きな要因です。平成 10 年度には、経常一般財源 676 億円のうち自由に使えたのは、6 億円しかありませんでした。（経常収支比率 99.1%）

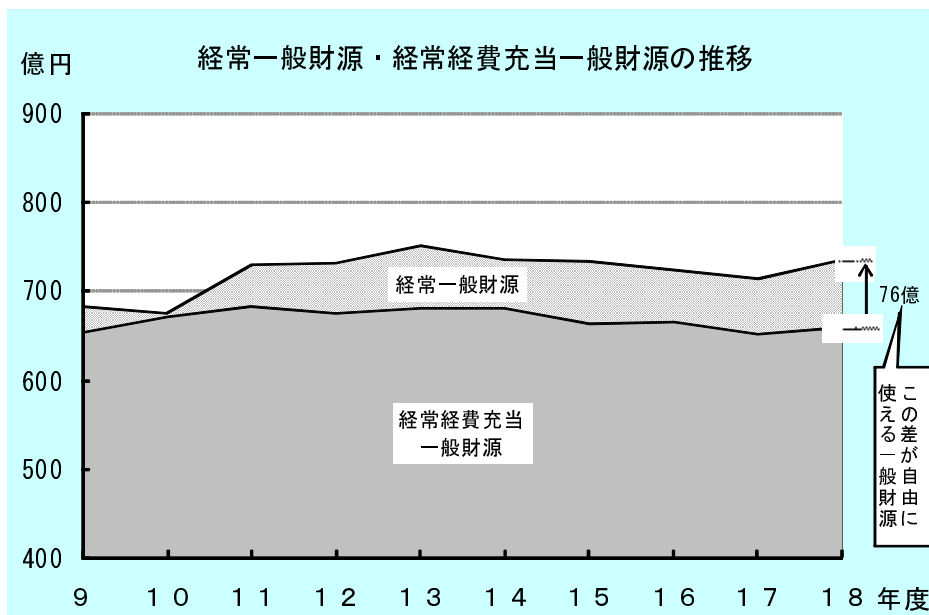




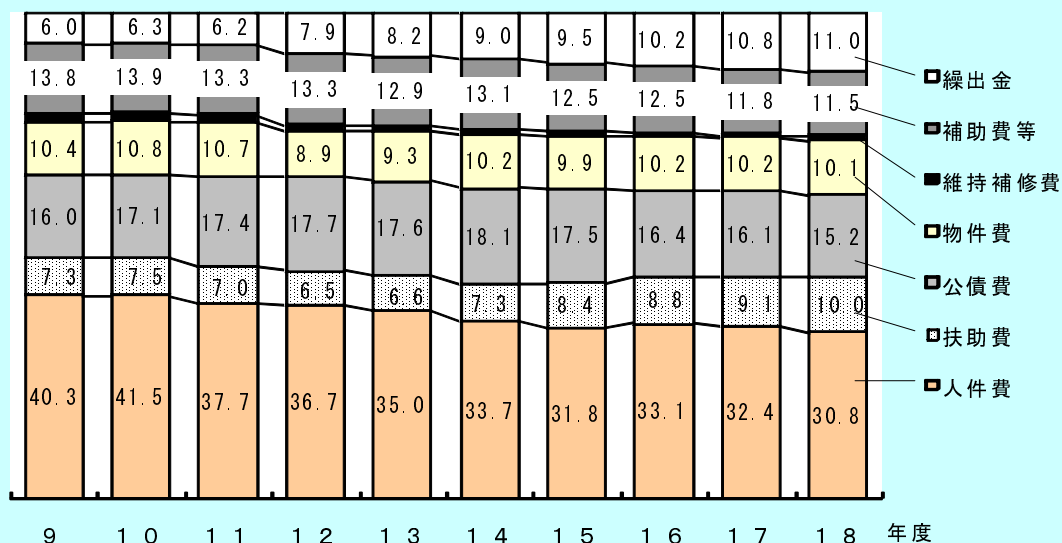
平成5年度から急激に悪化した本市の経常収支比率は、平成10年度に最悪の数値を示してから、少しずつ改善の方向に向かっています。これは、職員数の削減などに努めた結果、経常経費の増額を抑制できたことによるものです。また、平成17年度以降については、三位一体の改革による所得譲与税の増加などで、経常一般財源が確保できたことにより経常収支比率は減少してきました。

しかし、数値は依然として高い水準で推移しており、類似団体と比較しても、高い状況になっています。今後も、経常経費のさらなる削減と経常一般財源、特に市税を確保する努力を続けていく必要があります。

また、平成13年度以降は国の作成要領に基づき、経常一般財源に、減税補てん債及び臨時財政対策債を加えて算出していますが、これらの市債を含まない場合の経常収支比率は、依然として90%台半ばであり、弾力性のある財政構造の確立に向けて、より一層の取組みが必要となっています。



経常収支比率構成比の推移 (%)



〔平成18年度の状況〕

平成18年度の経常収支比率は、前年度に比べて1.6ポイント改善して89.6%となり、14年ぶりに80%台となりました。また、地方交付税の補てん措置である臨時財政対策債等を除いた比率では94.5%となり、前年度に比べて2.6ポイント改善しています。

《原因》

経常一般財源では、市民税が定率減税率の縮減、企業収益の伸び等により29億4,200万円の増額となりました。また、三位一体の改革による税源移譲で所得譲与税が11億5,200万円の増収となった一方で、普通交付税が5,900万円の減額と減少幅が小幅にとどまったことにより、総額では対前年度比21億3,300万円(3.0%)の増額となりました。

経常経費充当一般財源では、職員数の削減などにより人件費が、4億4,900万円の減となったほか、償還金の一部終了により、公債費が2億8,700万円の減となりましたが、扶助費が8億5,400万円の増、物件費と維持補修費それぞれにおいて1億5,300万円と1億4,500万円の増額となったことなどから総額で7億6,700万円の増額となりました。これらのことから、経常収支比率の内訳では、人件費が1.6ポイントの減少、扶助費が0.9ポイントの増加、補助費等が0.3ポイントの減少、公債費が0.9ポイントの減少、繰出金で0.2ポイントの増加などとなりました。

今後も市税収入の大幅な回復の見込みが立たないこと、扶助費の伸びが継続する見込みであることなどから、経常収支比率の改善は非常に困難な状況です。

経常収支比率 (単位:%)

	平成18年度	平成17年度
人件費	30.8	32.4
物件費	10.1	10.2
維持補修費	1.0	0.8
扶助費	10.0	9.1
補助費等	11.5	11.8
公債費	15.2	16.1
繰出金	11.0	10.8
計	89.6	91.2

4. 公債費負担比率

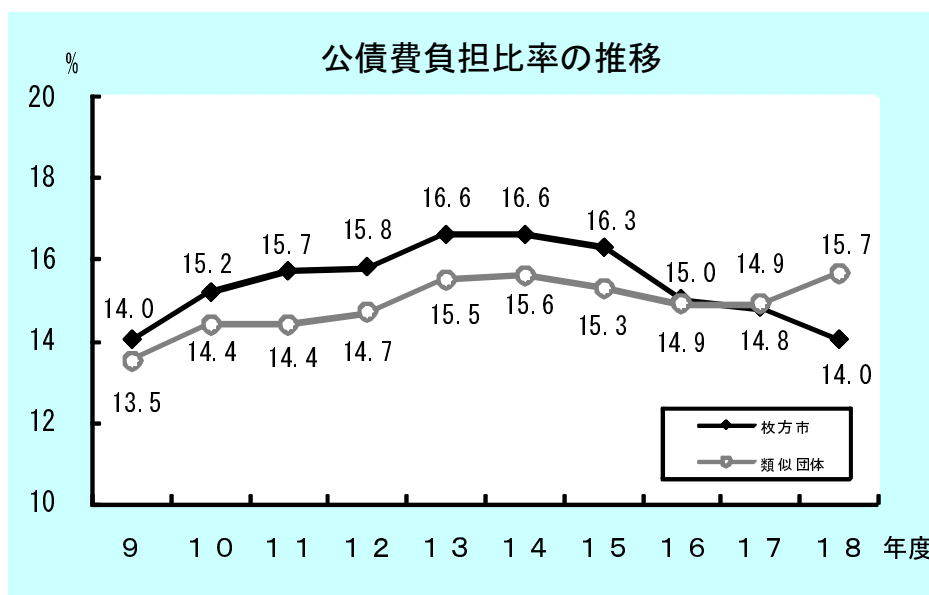
公債費負担比率をみれば公債費による財政負担の度合い、つまり、公債費の負担が財政に与える影響を判断することができます。一般的に15%が警戒ラインとされています。

公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合で示されます。財政構造の弾力性を判断する指標で、公債費がどの程度一般財源の用途の自由度を制約しているかをみます。

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源}^*}{\text{一般財源総額}} \times 100 (\%)$$

(注) *には一時借入金利子、転貸債及び繰上償還額を含む。

「一般財源」には、市税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、利子割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、交通安全対策特別交付金、自動車取得税交付金のほか、使用料・財産収入・繰入金などの一部や減税補てん債、臨時財政対策債も含まれます。



5. 起債制限比率

公債費の影響度合いを測る指標には、もうひとつ、起債制限比率という指標があります。起債制限比率とは、地方債元利償還金（地方交付税により措置される公債費を除く）に充当された一般財源の標準財政規模（平成13年度からは、臨時財政対策債発行可能額を加算）に対する割合を、過去3年間の平均値で表します。

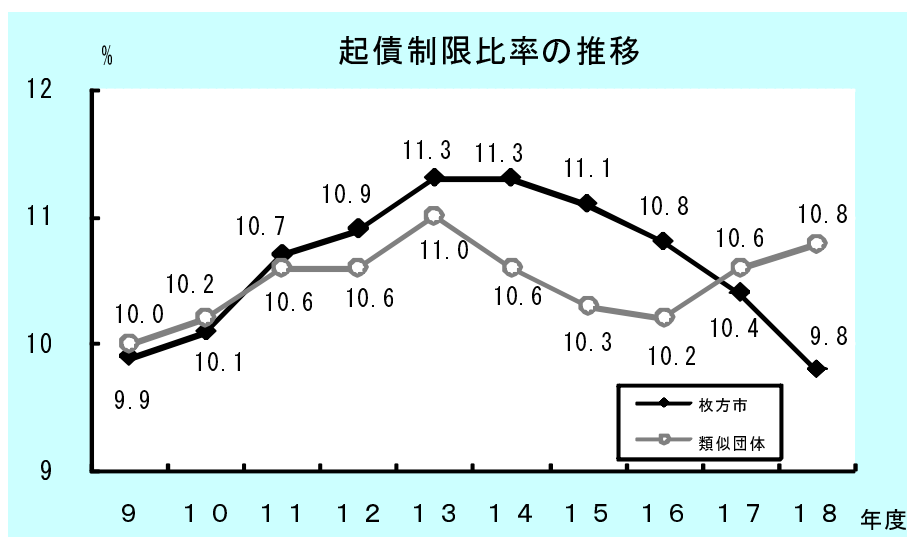
発行する地方債によっては、返済額の一定割合が地方交付税に算入されるものもあります。起債制限比率では、この地方交付税による充当分を差し引いて、後で国が負担する分は、その自治体の借金とはカウントしません。

公債費負担比率が、公債費そのものの財政に与える影響を図る指標であるのに対し、起債制限比率は、その自治体が本当に負担する借金が与える財政への圧迫度合いを示す指標なのです。

なお従来は、この起債制限比率が20%以上になると、地方債の発行が制限されることとなっていました。地方債発行が許可制から協議制に移行し、一定の条件を充たした団体の地方債発行は原則自由となったことに伴い、自治体財政状態の健全性を判断する指標として、この起債制限比率に変わり、次ページの実質公債費比率の考え方が導入されました。

$$\text{起債制限比率} = \frac{A - (B + C + E)}{D + F - (C + E)} \times 100 (\%)$$

- (注) A……当該年度の普通会計に係る元利償還金（繰上償還分を除く）
 B……元利償還金に充てられた特定財源
 C……普通交付税の算定において災害復旧費等として基準財政需要額に算入された公債費（一部事務組合の地方債に係るものを除く）
 D……標準財政規模
 E……普通交付税の算定において事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費（普通会計に属するものに限り、一部事務組合の地方債に係るものを除く）
 F……臨時財政対策債発行可能額



6. 実質公債費比率

実質公債費比率は、平成18年度から実施された地方債の協議制移行に伴い、協議団体であるか、許可団体であるかを判断するための指標として、従来の起債制限比率に必要な見直しを行い、平成17年度に新しく地方財政法に明記された財政指標です。

見直しの具体的なポイントには、実質的な公債費を把握する観点から、公営企業の公債費に対する一般会計からの繰出しを算入すること、PFIや一部事務組合の公債費に対する負担金等の公債費類似経費を算入すること、満期一括償還方式の地方債のルールの一統化を図った上で、実質公債費比率に算入することとなったことなどがあります。

この実質公債費比率により、協議等を行う年度の過去3年度の数値が18%以上になると許可団体に移行することとなり、25%以上で一般単独の起債が制限され、35%以上で一般公共事業債などの起債が制限されることとなります。なお、当分の間においては、実質公債費比率が25%以上の団体であっても起債制限比率が20%未満であれば起債できるようになっています。

なお、枚方市の平成16年度から18年度の3か年平均の実質公債費比率は、11.3%となっています。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(A+B) - (C+D)}{(E+F) - D} \times 100 (\%)$$

- (注) A……地方債の元利償還金（繰上償還分を除く）
B……地方債の元利償還金に準ずるもの（「準元利償還金」）
C……元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源
D……地方債に係る元利償還に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額
E……標準財政規模
F……臨時財政対策債発行可能額

[注] この章で用いている類似団体の数値は、正式に公表されていないため、本市が独自に調査し、算出した数値です。

特別会計の状況

経費区分を明らかにする必要がある特定の事業については、一般会計と区分して経理します。

1. 本市の特別会計

(1) 国民健康保険

国民健康保険は、他の医療保険加入者を除き、その地域に住所があるすべての市民を対象とした保険制度であり、加入者の納める国民健康保険料などを主な財源として、加入者の一部負担を除いた医療費の給付を行い、加入者にとって医療費の支払いが過大になるのを防ぐ制度です。

国民健康保険は、被保険者の高齢化、医療の高度化や被保険者の増加により、医療費が増え続けています。このため、保険料軽減分や財源不足の一部は一般会計からの繰入金で賄われています。

(2) 老人保健

本会計は、老人健康保健法の規定により、市民の老後における健康と適切な医療の確保を図るために設置されたものです。老人保健は、その地域に住所がある75歳（経過措置として昭和7年9月30日以前生まれの方）以上の高齢者及び65歳～75歳未満で政令に定める障害の状態にあると市長が認めた高齢者に医療の給付を行う制度です。

老人保健法に基づく老人保健医療事業の運営や診療報酬の審査支払い、医療給付に要する経費などが、支払基金交付金や国や府からの支出金、一般会計からの繰入金などの歳入で賄われています。

(3) 介護保険

介護保険は、国・府・市の負担金と、65歳以上の方（第1号被保険者）及び40歳以上の医療保険加入者（第2号被保険者）の方が納付する保険料で運営し、被保険者は介護が必要な状態になった場合に、一定の負担額を支払い介護サービスを受けることができるほか、平成18年度からは、高齢者が要介護状態になることを防止するための地域支援事業が行われています。市は保険者として保険料の徴収や保険給付費の支給を行っています。

(4) 下水道

平成18年度末の普及率は、86.8%となり、昨年度の84.2%から2.6ポイントの増となっています。普及率の向上に伴い、地方債現在高は6億3,500万円減の1,039億円となり、公債費の歳出総額に占める割合が47.1%となっています。

下水道特別会計の財政悪化を招いた主な要因は、次の2点です。

- ① 使用料負担の増加を抑制したことにより、一般会計繰出金に依存する財政構造とな

ったこと。

- ② 整備事業費の急激な増加が将来の公債費の急激な増加を招いたこと。

そこで、平成 13 年 6 月に「下水道特別会計経営健全化計画」（平成 16 年 5 月に改訂）を策定し、健全化に取り組んでいます。

(5) 土地取得

本会計は、地価の高騰が予測される地域において公共事業等を効率的に執行し、また、計画的な都市形成を推進することを目的として、昭和 42 年度に制度化がなされた公共用地先行取得事業債に対処するために設置されたものです。例年は過去に借入れを行った市債の償還金や利子の支払に要する公債費を計上していますが、平成 18 年度は、総合文化施設整備事業として 73 億 9,300 万円を支出しています。歳入については、一般会計からの繰入金や基金からの借入金、市債を計上しています。

(6) 自動車駐車場

本会計は、枚方市自動車駐車場条例の規定により、道路交通の円滑化を図り、もって公衆の利便に資するとともに、都市機能の維持及び増進に寄与することを目的として設けられた自動車駐車場を運営するために設置されたものです。

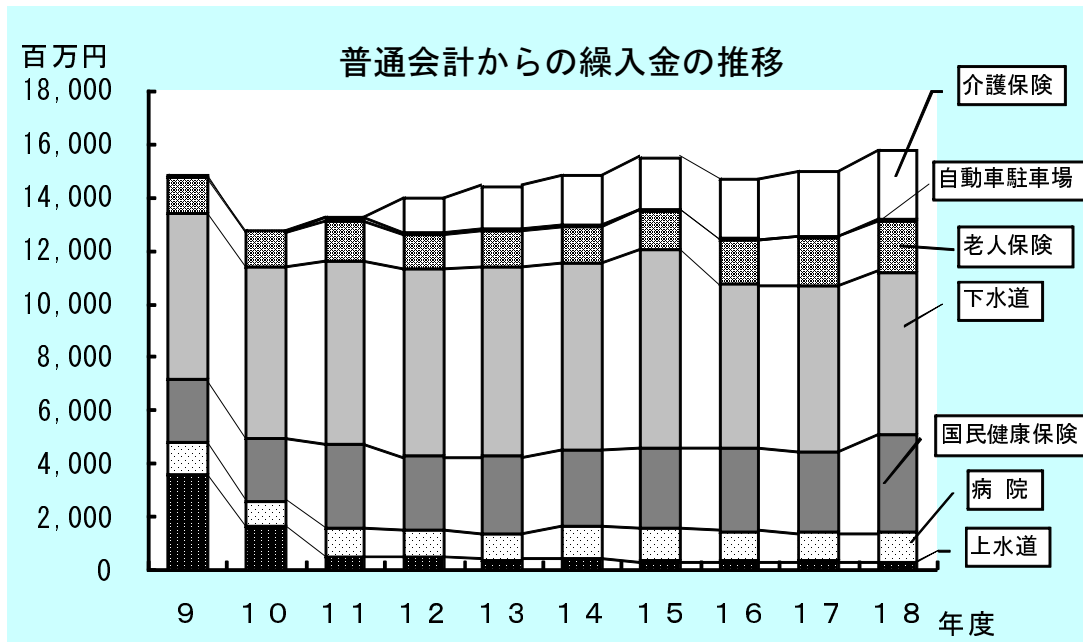
市営岡東町自動車駐車場の管理運営に要する経費や市債の償還に要する経費を、自動車駐車場の使用料が大半である歳入や一般会計からの繰入金で賄っています。平成 18 年度においては借入れの償還に要する経費について元金の 25%と利子の全額を一般会計から繰入れています。

(7) 財産区

本会計は、地方自治法第 294 条第 3 項の規定により、一般会計と会計を分別し、財産区議会を有する財産区（氷室・津田・菅原財産区）を除く（旧）財産区（31 財産区）のより円滑な管理、運営と経理区分の明確化を図るため設置されたものです。

歳入は財産区基金からの繰入金や財産区が所有する土地の貸付収入等によっており、財産区の運営に要する経費や地区の公共事業等の実施などに使われています。

2. 特別会計の課題



普通会計からの繰入額

(単位:百万円)

区分	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
上水道	3,613	1,651	530	491	400	441	392	378	360	312
病院	1,215	970	1,058	1,028	978	1,184	1,192	1,096	1,089	1,116
国民健康保険	2,307	2,317	3,153	2,816	2,908	2,913	3,004	3,131	2,977	3,691
下水道	6,282	6,415	6,849	6,959	7,114	6,970	7,412	6,124	6,244	6,084
老人保健	1,310	1,368	1,518	1,338	1,372	1,423	1,521	1,690	1,844	1,913
自動車駐車場	59	-	109	50	47	44	41	37	34	62
介護保険	-	-	-	1,271	1,586	1,808	1,919	2,227	2,412	2,583

※平成18年度に存在する特別会計及び企業会計のみ掲載しています。なお、財産区特別会計には繰入れはしていません。

普通会計からの繰入金の額は、過去10年間で国民健康保険事業が約1.6倍に、老人保健事業も約1.5倍へと増加し、下水道事業では、年平均で約66億円を繰り入れています。なぜ、多額の繰入金を投入することになるのでしょうか。ひとつには、介護保険制度の介護給付費負担分や下水道事業の雨水処理経費のように、制度上、事業量の一定割合を普通会計が負担することができる部分があります。

しかしそれ以外に、事業が立ち行かないために、普通会計が負担している部分があります。国民健康保険事業は、本来、国民健康保険料で事業を均衡させるべきものです。しかし、高齢者や無職者・低所得者などの加入者が多く、保険料改定だけで収入増を図ることが難しいという構造的な問題を抱え、また、昨今の経済情勢から、徴収率を大きく改善することも難しく、普通会計からの繰入金が必要となっています。

また、下水道事業は、整備推進に要した建設事業費にかかる市債償還額のうち、使用者の負担すべき部分をすべて使用料に反映させると使用者の負担が増えるため、一般財源で補てんしており、その結果、多額の繰入金が必要となっています。

第二部

バランスシート及び 行政コスト計算書について

バランスシートと行政コスト計算書

1. バランスシート（貸借対照表）

(1) はじめに

本市では、市民に信頼される公正で開かれた透明性の高い市政運営体制の確立に努めています。その取組みの一環として、「まちづくり指標」や「事務事業評価」などの行政評価の状況を、ホームページなどを通じて市民の皆様公表しています。

財政分析においても、従来の公会計における分析指標だけでなく、企業会計の分析手法を取り入れ、新たな視点から財政構造の分析を行うことが求められており、その取組みとして、平成13年度からバランスシートを作成し、ホームページなどでお知らせしています。

(2) 作成にあたって

① 公会計と企業会計

国及び地方自治体の会計を公会計と言います。歳入と歳出を現金の出入りで認識するため、現金主義会計と呼ばれています。

これに対して企業会計は、収益（歳入）と費用（歳出）を経済価値の変動事実（発生）に基づいて認識することから発生主義会計と呼ばれています。

地方自治体の活動は市民福祉の増進が目的ですが、その財源は税金によって賄われており、利益の概念を持っていません。

このため、資金が間違いなく管理されているか、議会で議決された予算に定められた事項に沿って適正に支出されているか、歳出に必要な財源が歳入として確保されているかなどを常時、確認する必要があります。この目的に適しているのが、現行の公会計制度と言えます。

一方、企業活動の目的は利益の獲得であり、地方自治体の活動とは目的を異にします。企業では利益の計算が重要となるため、収益・費用の区分で「損益計算書」、資産・負債・資本の区分で「貸借対照表」が作成され、キャッシュフロー計算書と共に財務諸表として企業の経営管理に用いられるとともに、株主などの利益関係者に公開されています。

② 地方自治体におけるバランスシートの意義

企業会計における財務諸表のうち、「貸借対照表」のことをバランスシートと言います。企業におけるバランスシートとは、「企業の財政状況を明らかにするために、一定の時点においてその企業が保有するすべての資産、負債等のストックの状況を総括的に表示した報告書」ですが、地方自治体のバランスシートは、「これまで行ってきた社会資本整備等の資

産の状況と、その財源となった資金の調達状況を総括的に表示することにより、行財政運営の成果を明らかにする報告書」と言うこととなります。

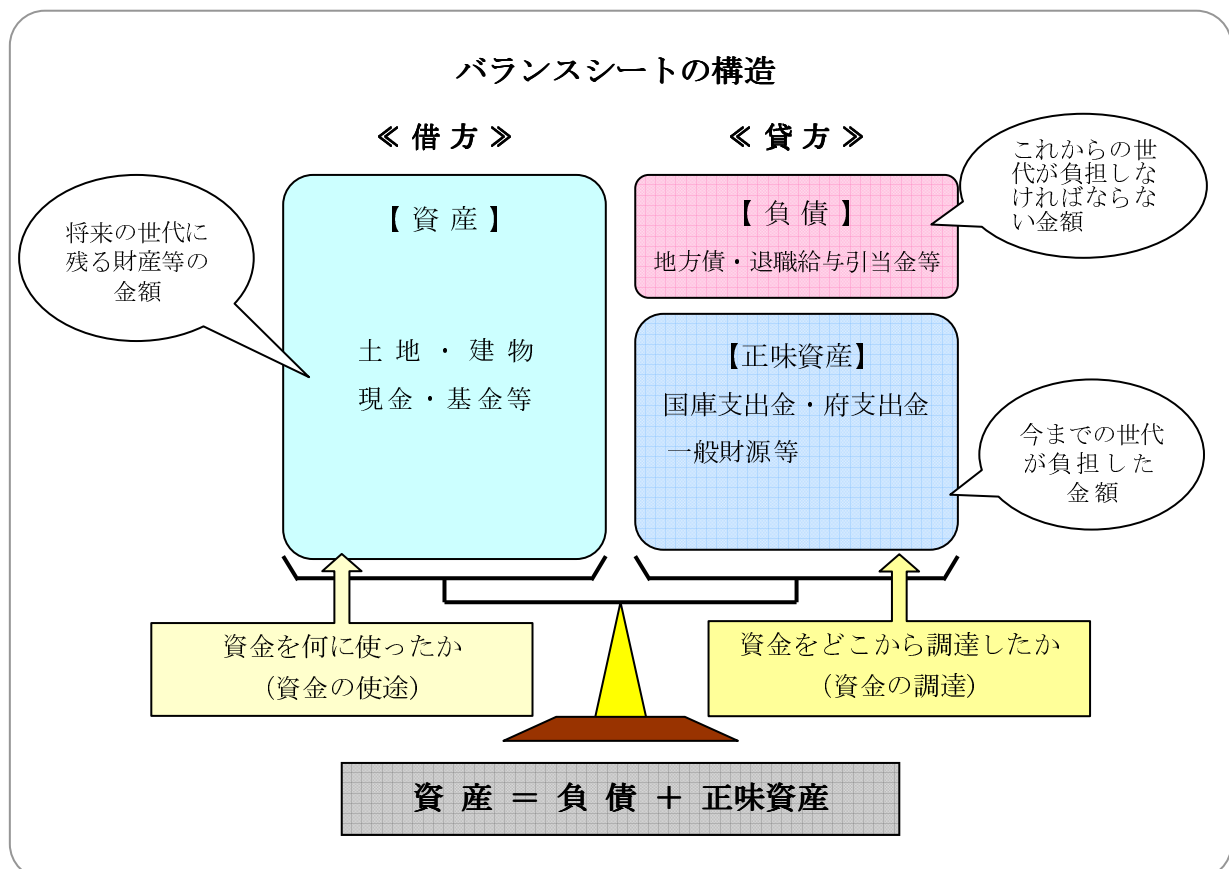
枚方市では、これまで公会計における「歳入歳出決算書」や、年2回の財政状況の公表、広報等を通じて財政状況の説明を行ってきましたが、従来の方法では把握することが難しかった、資産・負債等のストック情報を明らかにし、市民の皆様により分かりやすい説明を行っていくためにバランスシートを作成しています。

③ バランスシートの構造

バランスシートでは、図1で示しているとおおり、借方（左側）には資産、貸方（右側）には負債と正味資産が表示され、資産＝負債＋正味資産という関係にあります。負債と正味資産は、行政活動に必要な資金をどこから調達したか（資金の調達）、資産はその調達した資金を何に使ったか（資金の使途）を表しています。

なお、地方自治体のバランスシートでは、民間企業における「資本」の概念がないため「正味資産」と表現し、今までの世代がすでに負担した金額を表しています。また、負債は、これからの世代が今後、負担していく金額を表しています。

【図1】



(3) バランスシート作成の前提条件

枚方市のバランスシートは、原則として、総務省が平成12年3月に公表した「地方自治体の総合的な財政分析に関する調査研究報告書」に基づく統一基準に準拠して作成しています。

作成における基本的な前提条件は以下のとおりです。

① 対象会計範囲

普通会計を対象としています。

枚方市の普通会計は、「一般会計」、「土地取得特別会計」、「老人保健特別会計」の一部により構成され、各会計間で行われる繰入れ・繰出しの相互重複部分等を相殺した純計額により算出されます。

② 対象年度

対象年度は、平成18年度です。(平成19年3月31日を作成基準日としています。)
なお、出納整理期間(平成19年4月1日から5月31日まで)における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

(※ 過去の年度におけるバランスシートの作成基準日は、各年度末(3月31日)とし、各年度における出納整理期間中の出納の取扱いについても基準日までに終了したものとして処理しています。)

③ 一年基準

流動・固定の区別は、一年基準としています。

「一年基準とは、バランスシートの作成上、流動・固定を区分するにあたり、基準日の翌日(4月1日)から1年以内に入金又は支払の期限が到来するものを流動資産・流動負債とし、それ以外のものを固定資産・固定負債とする」分類基準のことです。

④ 基礎数値

原則として、総務省の統一基準により作成した「地方財政状況調査(以下「決算統計」という)」の基礎数値を使用しています。

また、決算統計が現在の様式となり電算処理により集計されるようになった昭和44年度以降の数値を用いていますので、昭和43年度以前の数値はバランスシートには反映されていません。

⑤ 有形固定資産評価の方法

資産の評価基準には、資産形成に要した資金を重視した取得原価主義と、負債弁済能力に係る資金力を重視した時価主義があります。本市のバランスシート作成においては、実

際に資産の形成のために投下した税金等の運用形態を明らかにすることを重視し、取得原価主義を採用しています。

資産の評価は、昭和44年度以降の決算統計における普通建設事業の数値をもって、有形固定資産の取得原価としています。

なお、府営事業などにかかる府への負担金や他団体への補助金として支出することにより整備された有形固定資産については、バランスシートには計上していませんが（後述する行政コスト計算書で計上しています。）、附属資料を作成しその状況を示しています。

また、寄附を受けた資産については、決算統計で記載していないためバランスシートには計上していません。（行政コスト計算書にも計上していません。）

⑥ 減価償却

土地を除く有形固定資産については、総務省の統一基準に従い、次に掲げる耐用年数表を用いて、残存価格をゼロとする定額法により減価償却を行っています。

耐用年数表

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
1 総 務 費		(3)漁港	50	イ 都市下水路	20
(1)庁舎等	50	(4)農業農村整備	20	ウ 区画整理	40
(2)その他	25	(5)海岸保全	50	エ 公園	40
2 民 生 費		(6)その他	25	オ その他	25
(1)保育所	30	6 商 工 費	25	(5)住宅	40
(2)その他	25	7 土 木 費		(6)その他	25
3 衛 生 費	25	(1)道路	15	8 消 防 費	
4 労 働 費	25	(2)橋りょう	60	(1)庁舎	50
5 農林水産業費		(3)河川	50	(2)その他	10
(1)林道	15	(4)都市計画		9 教 育 費	50
(2)治山	30	7 街 路	15	10 そ の 他	25

減価償却の計算式

$$1 \text{ 年間の減価償却費} = \text{取得価格} \div \text{耐用年数}$$

⑦ 退職給与引当金

普通会計の業務に従事する全職員が、年度末に普通退職した場合に必要な退職手当全額を引当金に計上しています。

引当金の算定にあたっては、職員一人ごとの退職手当額を積み上げています。

$$(\text{年度末の全職員数} - \text{年度末退職者数}) \times \text{平均給与月額} \\ \times \text{平均勤続年数による普通退職の支給率}$$

※バランスシート

[平成18年度分]

バランス

市が保有している各施設の土地・建物等の不動産、ごみ・し尿収集車等の1件100万円以上の動産を行政目的別に区分して計上しています。有形固定資産の取得価格、減価償却額は[有形固定資産明細書]のとおりです。

有形固定資産のうち、土地の内訳は次のとおりです。(単位:千円)

区 分	取 得 価 格
道路橋りょう	39,095,185
街 路	22,267,247
小 学 校	32,495,563
中 学 校	26,386,774
そ の 他	70,741,791
合 計	190,986,560

財団法人・社団法人等への出資金などについて計上しています。詳細は別表1のとおりです。

土地開発公社への貸付金を計上しています。

特定の目的に使用するために積み立てられている基金の現在高を計上しています。

(単位:千円)

特 定 目 的 基 金	18年度残高
公共施設整備事業基金	1,851,144
福 祉 基 金	191,426
新庁舎及び総合文化施設整備基金	112,254
地域福祉推進基金	755,448
お 達 者 基 金	111,931
氷室地域等住み良い環境整備基金	262,385
東部地域里山保全基金	17,724
都市基盤施設整備事業基金	958,786
退 職 手 当 基 金	2,034,006
大気質等測定局管理基金	43,016
こ だ も 夢 基 金	453,285
安 心 安 全 基 金	104,279
合 計	6,895,684

定額の資金を運用するために積み立てた基金の額を計上しています。詳細は別表2の通りです。

将来の資金不足に備えるための基金である「財政調整基金」と、市債(地方債)の償還のための資金を積み立てる基金である「減債基金」は流動性が高いことから流動資産に計上しています。

借	方
[資産の部]	
1. 有形固定資産	
(1)総務費	14,294,128
(2)民生費	9,615,119
(3)衛生費	16,132,563
(4)労働費	1,094,206
(5)農林水産業費	734,555
(6)商工費	1,638,001
(7)土木費	127,059,517
(8)消防費	761,959
(9)教育費	128,286,452
(10)その他	3,130,709
計	302,747,209
(うち土地	190,986,560)
有形固定資産合計	
	302,747,209
2. 投資等	
(1)投資及び出資金	10,248,489
(2)貸付金	1,000,000
(3)基金	
① 特定目的基金	6,895,684
② 土地開発基金	715,450
③ 定額運用基金	270,000
基金計	7,881,134
投資等合計	
	19,129,623
3. 流動資産	
(1)現金・預金	
① 財政調整基金	632,960
② 減債基金	3,747,857
③ 歳計現金	1,394,139
現金・預金計	5,774,956
(2)未収金	
① 地方税	3,592,742
② その他	229,320
未収金計	3,822,062
流動資産合計	
	9,597,018
資産合計	
	331,473,850

年度末における歳入歳出差引による形式収支を計上しています。

年度末までに回収できなかった税金や負担金などの繰越残高(収入未済額)を計上しています。

シート (平成 19 年 3 月 31 日現在) (単位:千円)

貸		方	
[負債の部]			
1. 固定負債			
(1) 地方債		91,059,080	
(2) 債務負担行為			
① 物件の購入等	0		
② 債務保証又は損失補償	0		
債務負担行為計		0	
(3) 退職給与引当金		23,068,713	
固定負債合計		114,127,793	
2. 流動負債			
(1) 翌年度償還予定額		8,593,957	
(2) 翌年度繰上充用金		0	
流動負債合計		8,593,957	
負債合計		122,721,750	
[正味資産の部]			
1. 国庫支出金			
		28,043,593	
2. 都道府県支出金			
		2,955,322	
3. 一般財源等			
		177,753,185	
正味資産合計		208,752,100	
負債・正味資産合計		331,473,850	

地方債の元金償還分のうち平成 20 年度以降に償還が予定されている金額を計上しています。

支払うべき事項が確定した債務負担行為のみ計上し、それ以外は、欄外に注記しています。

年度末に在職する全職員(平成 18 年度末退職者を除く)が普通退職したと仮定した場合に必要な退職金を計上しています。

地方債の元金償還分のうち、平成 19 年度中に償還が予定されている金額を計上しています。

年度末における歳入歳出差引による収支不足額を計上しています。

別表 1
〔投資及び出資金の内訳〕 (単位:千円)

団体名称等	投資及び出資金額
枚方市土地開発公社	5,000
大阪府地域福祉推進財団	2,130
(財)枚方市文化国際財団	300,000
(財)文化財研究調査会	3,000
(財)枚方市公園緑化協会	300,000
(有)枚方市水道サービスセンター	2,000
枚方市街地開発(株)	20,000
(株)ピオールネ	135,000
(株)エフエムひらかた	39,000
(株)ケイ・キャット	18,000
水道局 高度浄水施設	9,258,500
水道局 安全対策事業	146,400
その他	19,459
合計	10,248,489

別表 2
〔定額運用基金の内訳〕 (単位:千円)

定額運用基金	運用基金額
くらしの資金貸付基金	122,000
商工振興事業融資基金	118,000
水洗便所改造資金融資基金	30,000
合計	390,000

資産の合計から負債の合計を差し引いた金額で、これまでの世代が負担してきた資産形成の金額を表しています。

※債務負担行為に係る補償等

①物件の購入等に係るもの	22,494,623 千円
②債務保証及び損失補償に係るもの	14,026,000 千円
③利子補給等に係るもの	0 千円

有形固定資産明細表

(単位:千円)

	取得価額 A	減価償却累計額 B	残存価額 A-B	減価償却率 B/A
総務費	17,566,385	3,272,257	14,294,128	18.6%
庁舎等	7,045,515	2,196,335	4,849,180	31.2%
その他	10,520,870	1,075,922	9,444,948	10.2%
民生費	18,533,154	8,918,035	9,615,119	48.1%
保育所	4,125,811	2,033,092	2,092,719	49.3%
その他	14,407,343	6,884,943	7,522,400	47.8%
衛生費	33,358,406	17,225,843	16,132,563	51.6%
清掃費	28,897,235	15,468,168	13,429,067	53.5%
ごみ処理	20,173,284	9,615,507	10,557,777	47.7%
し尿処理	8,721,956	5,852,101	2,869,855	67.1%
その他	1,995	560	1,435	28.1%
環境衛生費	714,434	413,552	300,882	57.9%
その他	3,746,737	1,344,123	2,402,614	35.9%
労働費	1,728,441	634,235	1,094,206	36.7%
農林水産業費	2,696,617	1,962,062	734,555	72.8%
造林	28,847	1,732	27,115	6.0%
林道	69,916	31,747	38,169	45.4%
治山	4,314	3,299	1,015	76.5%
砂防	-	-	-	-
漁港	-	-	-	-
農業農村整備	2,435,989	1,822,953	613,036	74.8%
海岸保全	-	-	-	-
その他	157,551	102,331	55,220	65.0%
商工費	2,355,198	717,197	1,638,001	30.5%
国立公園等	-	-	-	-
観光	-	-	-	-
その他	2,355,198	717,197	1,638,001	30.5%
土木費	201,561,315	74,501,798	127,059,517	37.0%
道路	74,988,528	28,519,970	46,468,558	38.0%
橋りょう	432,464	101,946	330,518	23.6%
河川	20,560,680	7,827,574	12,733,106	38.1%
砂防	-	-	-	-
海岸保全	-	-	-	-
港湾	-	-	-	-
都市計画	103,755,324	37,240,207	66,515,117	35.9%
街路	33,389,927	9,436,602	23,953,325	28.3%
都市下水路	20,037,733	14,098,987	5,938,746	70.4%
区画整理	9,779,814	6,301,739	3,478,075	64.4%
公園	36,172,291	5,659,173	30,513,118	15.6%
その他	4,375,559	1,743,706	2,631,853	39.9%
住宅	743,936	216,137	527,799	29.1%
空港	-	-	-	-
その他	1,080,383	595,964	484,419	55.2%
消防費	1,697,195	935,236	761,959	55.1%
庁舎	73,071	37,202	35,869	50.9%
その他	1,624,124	898,034	726,090	55.3%
教育費	170,423,738	42,137,286	128,286,452	24.7%
小学校	74,146,661	18,877,296	55,269,365	25.5%
中学校	55,326,857	13,386,499	41,940,358	24.2%
高等学校	-	-	-	-
幼稚園	2,083,587	575,803	1,507,784	27.6%
特殊学校	-	-	-	-
大卒学	-	-	-	-
各種学校	-	-	-	-
社会教育	16,994,781	3,998,225	12,996,556	23.5%
その他	21,871,852	5,299,463	16,572,389	24.2%
その他	6,165,148	3,034,439	3,130,709	49.2%
合計	456,085,597	153,338,388	302,747,209	33.6%

[附属資料2]

普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況

(単位:千円)

	昭和44年度 以降累計額	過去5ヶ年の実績				
		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
総務費	1,443,565	97,501	26,899	34,304	56,575	73,944
民生費	2,841,354	31,484	55,242	25,001	227,254	215,470
衛生費	459,574	6,608	3,563	3,874	17,779	12,698
労働費	-	-	-	-	-	-
農林水産業費	1,829,421	21,622	27,880	40,815	19,784	20,395
商工費	74,968	10,162	442	-	-	-
土木費	24,877,857	350,112	14,657	654,119	1,191,250	1,191,212
消防費	102,164	700	365	201	200	300
教育費	3,972,753	-	600	3,300	600	-
その他	-	-	-	-	-	-
合計	35,601,656	518,189	129,648	761,614	1,513,442	1,514,019

(注) 国直轄事業負担金、府営事業負担金、公的団体等に対する普通建設事業に係る補助金等を取りまとめたものです。

有形固定資産の主な取得状況（取得価格1億円以上の主なもの）

（単位：千円）

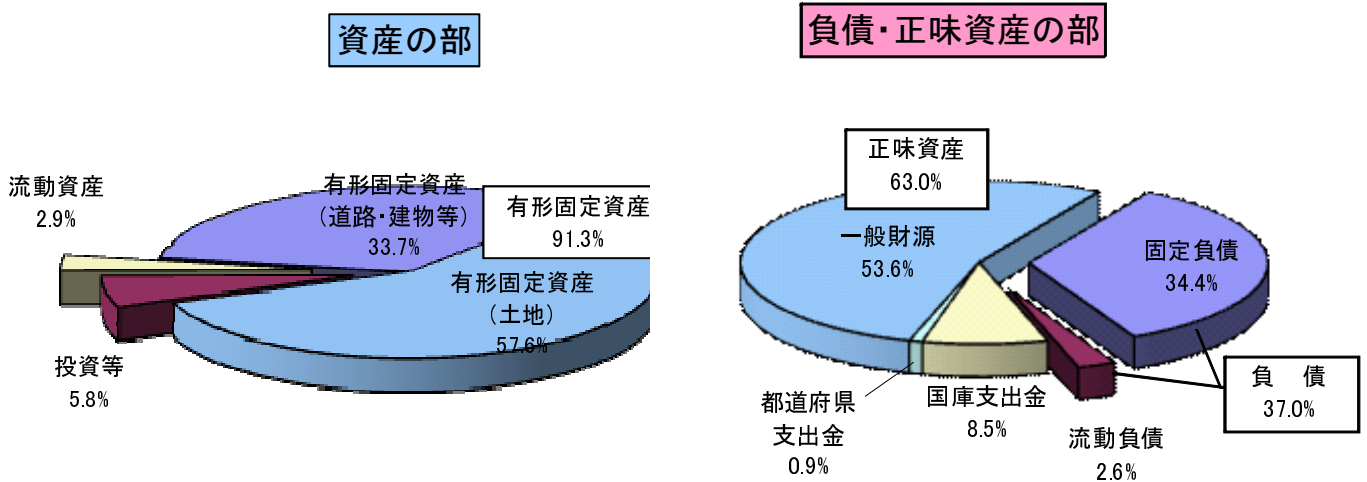
行政目的	主な有形固定資産の取得状況
総務費	市庁舎増築事業 1,035,861、津田支所新設・改修事業 430,324、市民会館増築事業 513,231、北部支所建設・改修工事 678,151、市駅市民センター建設 220,606、市民会館・大ホール改修 1,026,796、庁舎施設改修工事 472,306 市役所分館建設事業 331,350、元村野小学校活用改修事業 120,459、地域イントラネット基盤整備 616,629、教育センター（教育委員会事務所）整備 1,310,809 総合文化施設整備事業 7,392,710
民生費	保育所建設・改修事業 3,331,286、すぎの木園建設事業 265,745、総合福祉センター建設事業 1,476,936、特別養護老人ホーム建設事業 1,526,835、ふるさと農園事業 336,037、総合福祉会館建設事業（ラポールひらかた）8,645,717、くずはデイサービスセンター建設事業 758,033
衛生費	穂谷川清掃工場新設・改修事業 11,126,971、淀川衛生工場新設・改修事業 7,530,368、公害監視センター建設・整備事業 297,440、衛生分室建替事業 178,561、保健センター建設・増築事業 2,207,603、第2清掃工場新設事業 5,711,574、火葬場整備事業 967,168
労働費	勤労者総合福祉センター（メセナひらかた）1,085,419、シルバー作業所建設事業 353,761、メセナひらかた駐車場拡張事業 244,072
農林水産業費	出口農業用水路改修事業 163,321、オアシス整備事業 420,953、氷室地域農業振興整備事業 1,336,242
商工費	西口公設市場建設事業 729,153、地域活性化センター建設 1,547,746
土木費	牧野長尾線整備事業 13,149,614、楠葉中宮線整備事業 9,620,722、枚方藤阪線整備事業 17,087,885、穂谷狭戸線整備事業 3,871,312、長尾春日線整備 1,564,809、仮称新町3号線整備事業 1,539,799、蹠下水路整備 5,103,532、黒田川整備 11,348,561、溝谷川整備 1,430,576、岡東中央公園整備 2,179,535、市民の森建設事業 2,223,255、翠香園ふれあい公園整備 2,850,153、出口ふれあい公園整備事業 4,388,976、交北公園整備 6,891,842、南中振公園整備 857,434 市駅前再開発事業 9,125,325、市駅高架化促進事業 2,906,145、津田駅前広場整備 1,605,296、枚方公園駅前広場整備事業 2,203,398、御殿山駅前広場整備事業 1,972,454、市営住宅建替事業 718,034、市駅高架下自転車駐車場新設事業 497,330、三矢駅前広場整備 350,246、車塚公園整備事業 577,355
消防費	防災行政無線経費 285,001、緊急時飲料水供給施設整備 183,720、地域防災センター建設 573,400
教育費	各小学校新設事業 51,822,162、明倫小学校改築事業 1,423,287、菅原小学校体育館改築 387,715、開成小学校管理棟改築事業 316,850、各中学校新設事業 41,904,872、第四中学校管理棟改築事業 1,675,290、第三中学校体育館改築事業 312,376、各幼稚園新設事業 1,331,992、各幼稚園大規模改造事業等 212,515、山田図書館建設 312,289、青少年センター建設 693,299、鍵屋保存活用事業 715,953、給食調理場建設 2,218,586、総合体育館建設 4,177,773、野外活動センター整備事業 2,651,991、渚市民体育館建設事業 3,830,173、教育文化センター増築事業 634,640、総合体育館国体関連整備事業 598,755、王仁公園プール施設改修 714,157、南部市民センター建設事業 1,850,423、生涯学習支援センター建設 619,550、中央図書館整備事業 885,126、小学校耐震補強事業 426,216
その他	公共用地取得事業 1,731,987、中部土地区画整理用地 1,018,076、元仮称第33小学校用地買収 757,395

2. バランスシートの分析

(1) バランスシートからみる枚方市の財政状況

平成18年度末における資産の総額は3,314億7,385万円となっており、前年度に比べ41億6,117万1千円の増加となっています。(以下、特に記述のない限り増減は前年度比較です。)

これに対して負債の総額は1,227億2,175万円となっており5億5,696万5千円、0.5%の増加となっています。正味資産の総額は2,087億5,210万円で36億420万6千円、1.8%の増加となっています。



① 資産の部の状況

資産の部では、有形固定資産が3,027億4,720万9千円で、資産全体の91.3%を占めています。投資等は191億2,962万3千円で、48億9,184万円、20.4%の減少となっています。流動資産は95億9,701万8千円で、14億4,043万2千円、17.7%の増加となっています。

●有形固定資産

有形固定資産の金額を昨年度と比べると、総務費、衛生費、労働費を除く全ての費目で減少しています。これは、新たな資産の形成額より減価償却費が上回っていることによるものです。また、有形固定資産の構成を行政目的別に見ると、教育費42.4%、土木費42.0%が高い比率を占めています。

また、有形固定資産のうち土地が占める割合は1,909億8,656万円(63.1%)となっています。平成18年度における土地の資産増加額は、94億6,990万4千円、増加面積は、23,101.74㎡となっています。主な内訳は、総合文化施設用地73億9,271万円(14,551.51

㎡)、火葬場用地 9 億 6,716 万 8 千円 (5,381.69 ㎡)、メセナ枚方駐車場拡張用地 2 億 4,407 万 2 千円 (432.01 ㎡) となっており、有形固定資産の各費目も、これらの用地取得が原因となっており増加しています。

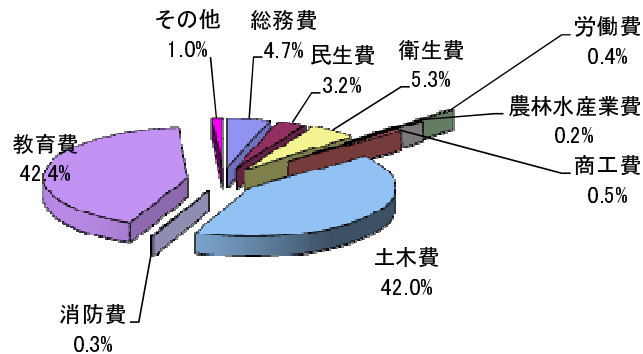
なお、各行政目的別の平成 18 年度における資産形成額と減価償却額は [資料 3] のとおりです。

[資料1] 有形固定資産の対前年度比較

(単位:千円)

	平成18年度		平成17年度		増 減	
	資産計上額	構成比	資産計上額	構成比	資産増減額	増減率
1. 有形固定資産	302,747,209	100.0%	295,134,630	100.0%	7,612,579	2.6%
(1) 総務費	14,294,128	4.7%	6,768,946	2.3%	7,525,182	111.2%
(2) 民生費	9,615,119	3.2%	10,085,113	3.4%	▲ 469,994	▲ 4.7%
(3) 衛生費	16,132,563	5.3%	13,318,808	4.5%	2,813,755	21.1%
(4) 労働費	1,094,206	0.4%	877,787	0.3%	216,419	24.7%
(5) 農林水産業費	734,555	0.2%	813,981	0.3%	▲ 79,426	▲ 9.8%
(6) 商工費	1,638,001	0.5%	1,690,117	0.6%	▲ 52,116	▲ 3.1%
(7) 土木費	127,059,517	42.0%	128,665,027	43.6%	▲ 1,605,510	▲ 1.2%
(8) 消防費	761,959	0.3%	790,718	0.3%	▲ 28,759	▲ 3.6%
(9) 教育費	128,286,452	42.4%	128,952,900	43.6%	▲ 666,448	▲ 0.5%
(10) その他	3,130,709	1.0%	3,171,233	1.1%	▲ 40,524	▲ 1.3%
(うち 土地)	(190,986,560)	63.1%	(181,516,656)	61.5%	(9,469,904)	5.2%

[資料2] 有形固定資産の構成



[資料3] 有形固定資産形成額と減価償却額の状況

(単位:千円)

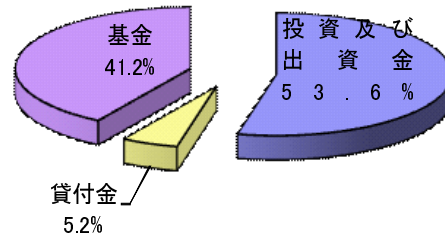
	平成18年度		
	資産形成額	減価償却額	資産増減額
1. 有形固定資産	14,470,350	6,857,771	7,612,579
(1) 総務費	7,733,339	208,157	7,525,182
(2) 民生費	56,903	526,897	▲ 469,994
(3) 衛生費	3,714,760	901,005	2,813,755
(4) 労働費	259,415	42,996	216,419
(5) 農林水産業費	31,592	111,018	▲ 79,426
(6) 商工費	21,443	73,559	▲ 52,116
(7) 土木費	1,262,070	2,867,580	▲ 1,605,510
(8) 消防費	22,763	51,522	▲ 28,759
(9) 教育費	1,367,873	2,034,321	▲ 666,448
(10) その他	192	40,716	▲ 40,524
(うち 土地)	(9,469,904)		(9,469,904)

●投資等

投資等

投資等の総額は191億2,962万3千円となっており、48億9,184万円、20.4%の減少となっています。

このうち、基金は78億8,113万4千円で、基金からの貸し付けなどで46億9,184万円、37.3%の減少となっています。投資及び出資金は102億4,848万9千円で、貸付金については、枚方市土地開発公社への金利負担軽減措置としての貸付分10億円で、前年度と同額となっています。



[資料4] 特定目的基金年度末残高の対前年度比較

(単位:千円)

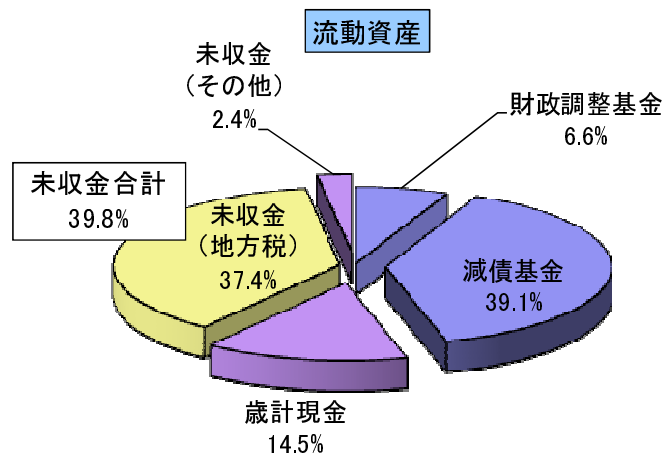
	平成18年度			平成17年度	増減額
	積立額	取崩額	年度末残高		
特定目的基金	755,709	5,327,549	6,895,684	11,467,524	▲4,571,840
(1) 公共施設整備事業基金	4,281	-	1,851,144	1,846,863	4,281
(2) 福祉基金	4,650	3,135	191,426	189,911	1,515
(3) 新庁舎及び総合文化施設整備基金	15,891	5,000,000	112,254	5,096,363	▲4,984,109
(4) 地域福祉推進基金	1,817	30,359	755,448	783,990	▲28,542
(5) お達者基金	-	340	111,931	112,271	▲340
(6) 氷室地域等住み良い環境整備基金	666	25,000	262,385	286,719	▲24,334
(7) 東部地域里山保全基金	168	-	17,724	17,556	168
(8) 都市基盤施設整備事業基金	2,796	250,000	958,786	1,205,990	▲247,204
(9) 退職手当基金	603,317	-	2,034,006	1,430,689	603,317
(10) 大気質等測定局管理基金	-	2,219	43,016	45,235	▲2,219
(11) こども夢基金	1,348	-	453,285	451,937	1,348
(12) 安心安全基金	120,775	16,496	104,279	-	104,279

●流動資産

流動資産の総額は95億9,701万8千円となっており、14億4,043万2千円、17.7%の増加となっています。

現金・預金については、財政調整基金分が6億3,296万円となっており、1億3,673万円、27.6%の増加となっています。

未収金については、地方税分が35億9,274万2千円で未収金の94.0%を占めており、3億363万円、7.4%の減少となっています。これは、徴収体制の強化により徴収率の改善を図ったこと等によるものです。



[資料5] 市税の徴収状況

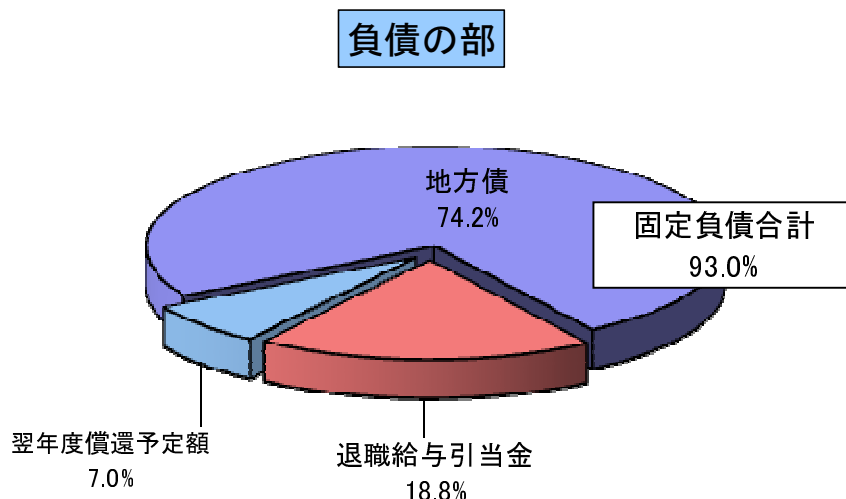
(単位:千円)

		調 定 額	徴 収 額	還付未済額	不能欠損額	未 収 額	徴 収 率
平成18年度	現年度分	55,956,264	55,215,265	15,859	3,589	753,269	98.7%
	過年度分	3,909,529	784,187	555	286,424	2,839,473	20.1%
	計	59,865,793	55,999,452	16,414	290,013	3,592,742	93.5%
平成17年度	現年度分	54,077,895	53,285,526	19,179	14,922	796,626	98.5%
	過年度分	4,578,887	951,795	77	502,522	3,124,647	20.8%
	計	58,656,782	54,237,321	19,256	517,444	3,921,273	92.5%
増 減	現年度分	1,878,369	1,929,739	▲ 3,320	▲ 11,333	▲ 43,357	0.2%
	過年度分	▲ 669,358	▲ 167,608	478	▲ 216,098	▲ 285,174	▲ 0.7%
	計	1,209,011	1,762,131	▲ 2,842	▲ 227,431	▲ 328,531	1.0%

② 負債の部の状況

負債の部では、全体の93.0%を占める固定負債が1,141億2,779万3千円となっており、9億230万2千円、0.8%の増加となっています。

流動負債は、85億9,395万7千円となっており、3億4,533万7千円、3.9%の減少となっています。



また、負債全体の81.2%を占める地方債（借入金）は固定負債と流動負債を合わせて996億5,303万7千円となっており、14億3,290万6千円、1.5%増加しています。

● 固定負債

固定負債のうちでは地方債が79.8%を占めており、20.2%が退職給与引当金となっています。退職給与引当金は8億7,594万1千円、3.7%の減少となっています。これは、支給対象者数が62人減少したことなどによるものです。

● 流動負債

流動負債には、地方債の残高のうち、翌年度償還予定の金額が計上されています。その額は 85 億 9,395 万 7 千円で、3 億 4,533 万 7 千円、3.9%の減少となっています。

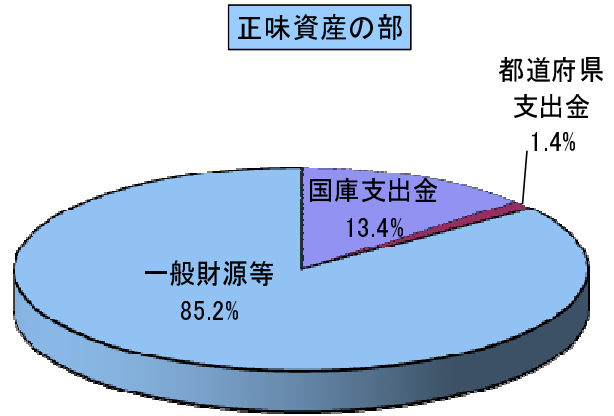
③ 正味資産の部

資産を取得するための財源として、負債を差し引いたものが正味資産であり、将来に負担を残さない資金を表します。正味資産は国庫支出金、都道府県支出金、一般財源等により構成されます。

国庫支出金、都道府県支出金については、有形固定資産の取得に投入された資金を計上していますが、有形固定資産の減価償却に合わせて

償却を行っています。昭和 44 年度以降、有形固定資産の取得に投入された金額は、国庫支出金が 544 億 4,728 万 2 千円、府支出金が 73 億 5,548 万円となっていますが、償却後においては、国庫支出金で 280 億 4,359 万 3 千円、都道府県支出金で 29 億 5,532 万 2 千円となっています。

一般財源等は、市税や使用料等によって取得された資産の残高に相当するもので、正味資産の 85.2%を占めています。平成 18 年度においては、1,777 億 5,318 万 5 千円となっており、37 億 8,345 万 8 千円、2.2%の増加となっています。



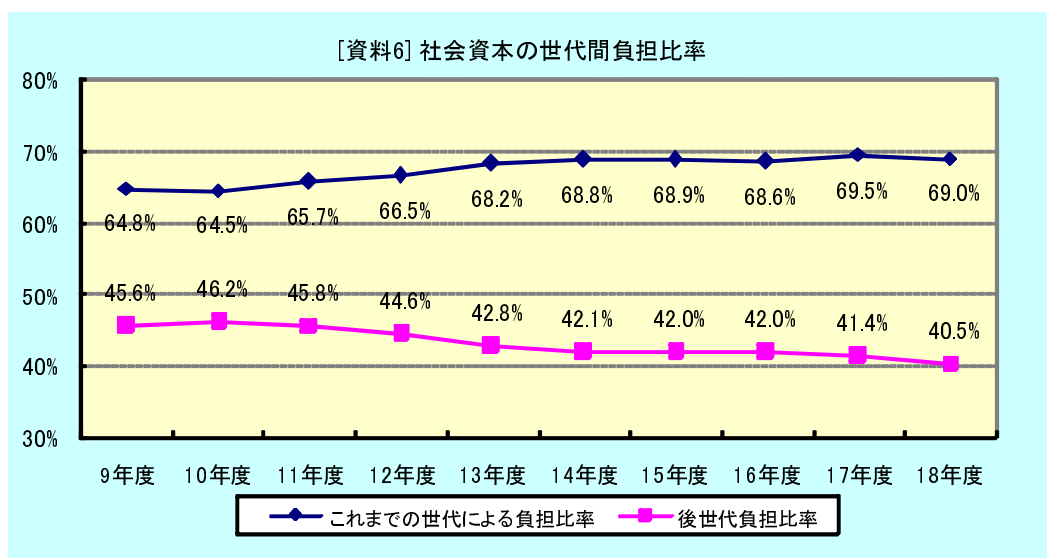
(2) バランスシートの分析指標

総務省の統一基準には、以下の5つの分析指標が示されています。

- ①社会資本形成の世代間負担比率
- ②予算額対資産比率
- ③有形固定資産の行政目的別割合
- ④有形固定資産の行政目的別経年比較
- ⑤市民一人当たりバランスシート

ここでは、これらの指標に基づき分析を進めます。

① 社会資本形成の世代間負担比率



社会資本の整備の結果を示す有形固定資産のうち、正味資産による整備の割合を見ることによって、これまでの世代が負担した部分の割合を見ることができます。また、負債に着目すればこれからの世代が返済していかなければならない部分の割合を見ることができます。

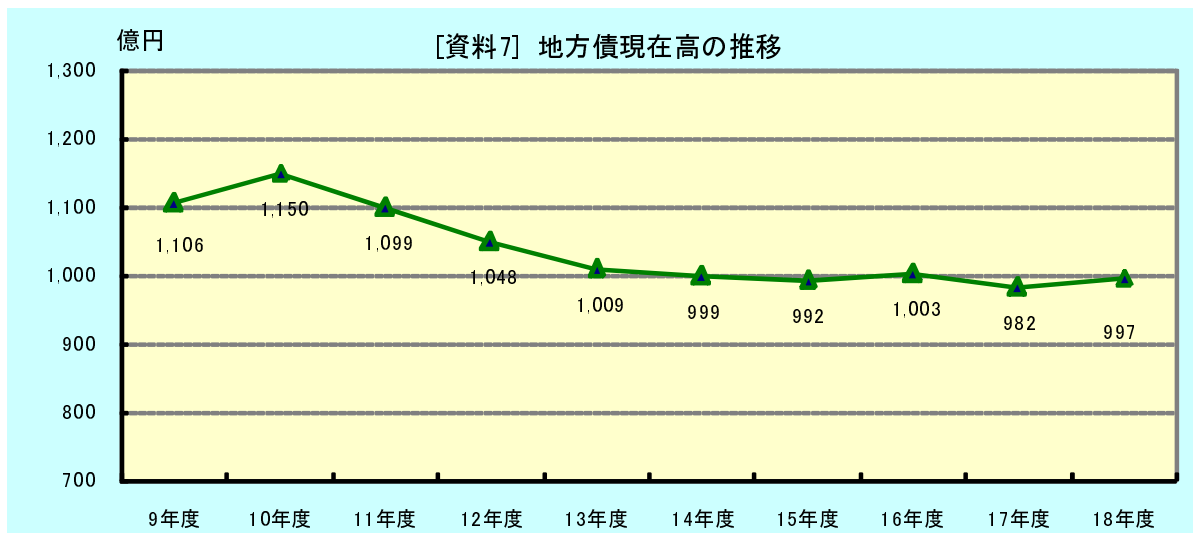
過去10年間の推移を見ると、平成10年度から平成14年度までは「これまでの世代による負担比率」が増加し、これに伴い「後世代負担比率」が減少してきましたが、平成14年度から平成16年度までは、ほぼ横ばいとなっていました。平成17年度からは、再び「後世代負担比率」が減少しました。これは、負債にあたる地方債の新規発行の抑制や職員数の削減により、退職給与引当金が減少したためです。

[計算式]

$$\frac{\text{正味資産合計}}{\text{有形固定資産合計}} \times 100 = \text{これまでの世代による負担比率}$$

$$\frac{\text{負債合計}}{\text{有形固定資産合計}} \times 100 = \text{後世代負担比率}$$

(参考資料)



② 予算額対資産比率



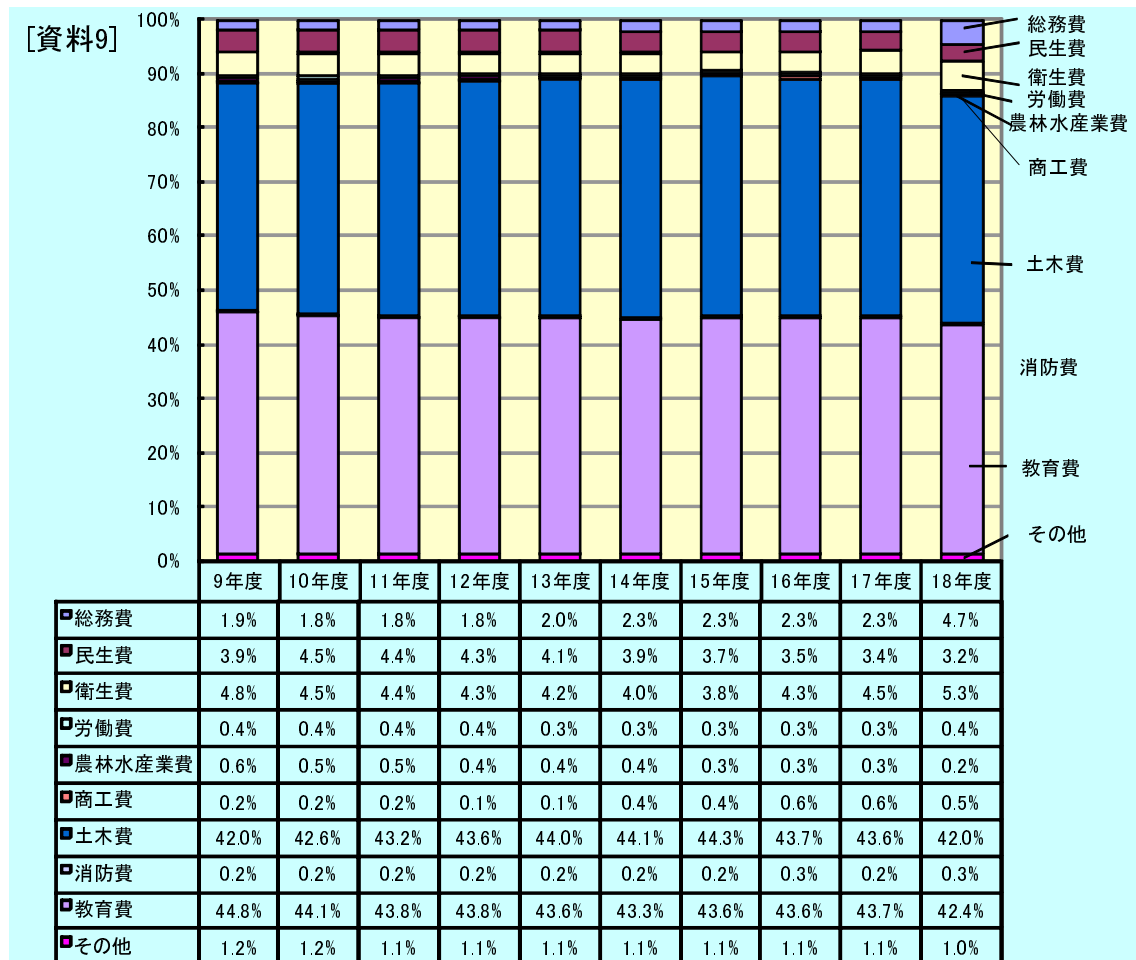
歳入総額に対する資産の比率を計算することにより、ストックである資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

平成18年度の資産総額が41億6,117万1千円増加し、歳入総額も107億911万2千円増加したため、予算額対資産比率は0.27年減少し、2.93年となりました。

[計算式]

$$\frac{\text{資産総額}}{\text{歳入総額}} = \text{予算額対資産比率 (年)}$$

③ 有形固定資産の行政目的別割合



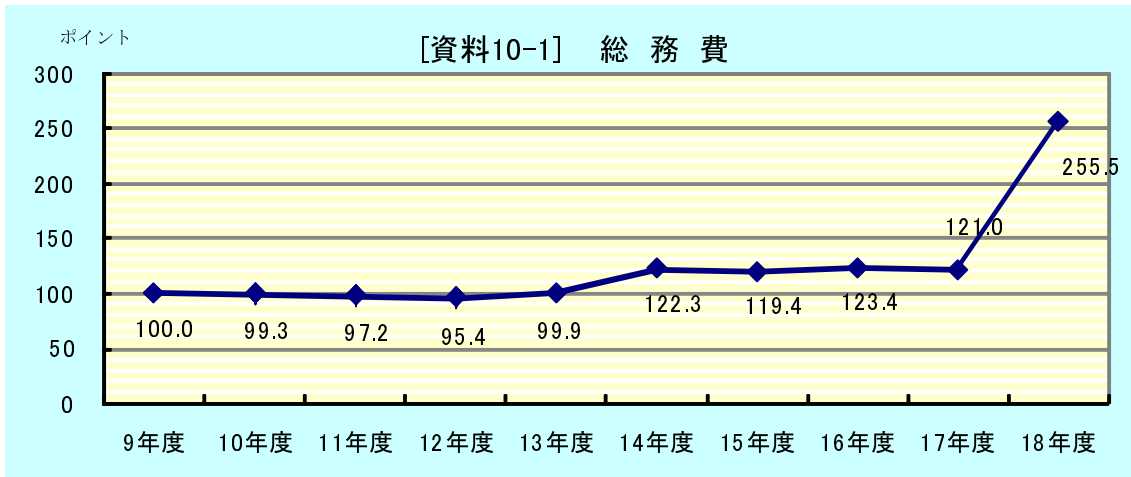
有形固定資産の行政目的割合を見ることにより、行政分野ごとの資産形成の比重を把握することができます。平成18年度の分析については、55ページの「有形固定資産」の解説を参照してください。

過去10年間の推移を見ると、従来から土木費・教育費の比率が高いことがわかります。土木費については、道路・公園等の整備によりその比率が年々増大してきたことがわかります。また、教育費については、小中学校の大規模改修工事、菅原図書館・生涯学習市民センター・南部市民センター等の整備、渚市民体育館・王仁公園プール等の社会体育施設の整備、鍵屋資料館等の社会教育施設の整備を行ってきていますが、学校園に係る減価償却費の額が大きいため、比率としては減少してきています。衛生費は、平成16年度より清掃工場新設事業などで比率が増加してきました。民生費について平成9年度以降、比率が増大しているのは、総合福祉会館「ラポールひらかた」の建設に伴うものです。

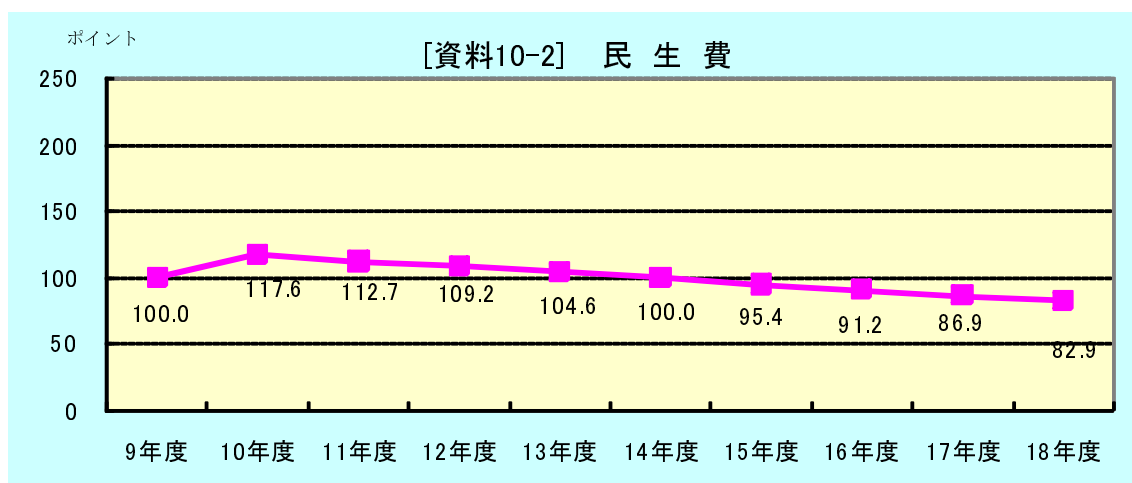
この指標は、行政分野ごとの資産形成の比重を把握するためのものですが、比重の大きさをもって、直ちにその分野に重点的に費用が投入されたとはいえません。例えば、民生費においては、消費的サービスが中心となるため、資産形成にはつながらない多くの費用が投入されています。

④ 有形固定資産の行政目的別経年比較

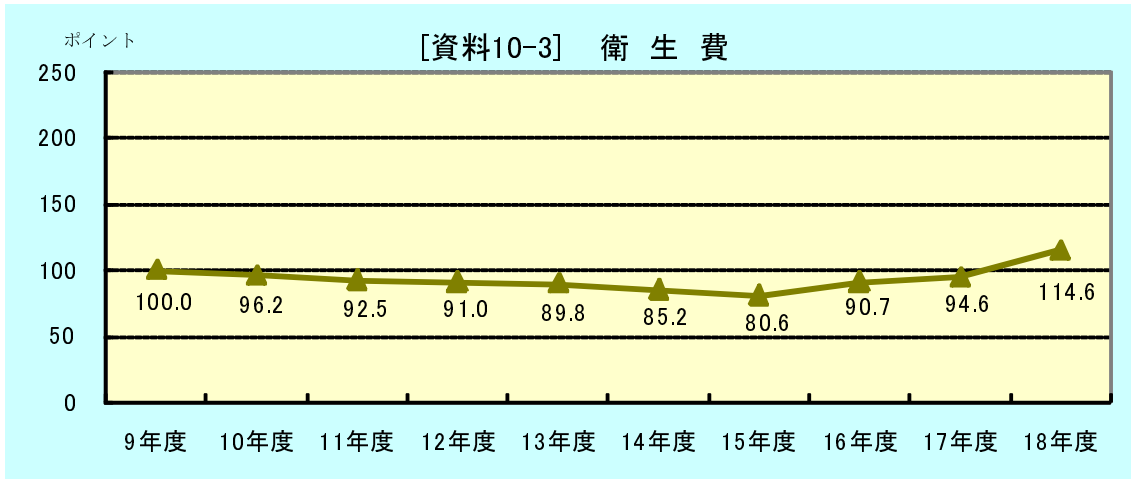
行政目的別の有形固定資産を平成9年度100として経年比較することにより、行政目的ごとに社会資本がどのように形成されたかを見ることができます。



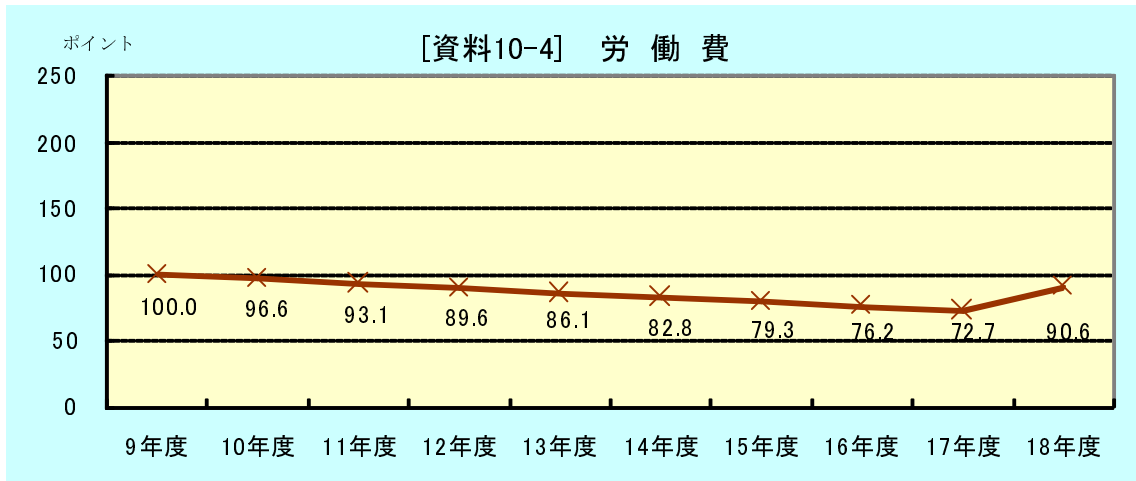
総務費について、平成18年度に134.5ポイント増加していますが、これは総合文化施設整備事業用地を73億9,271万円で取得したことによるものです。



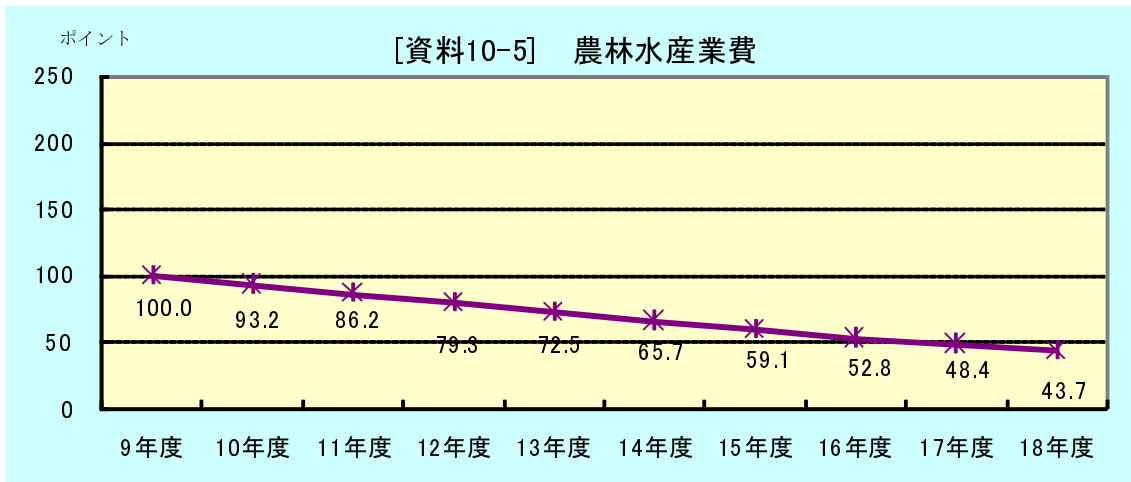
民生費について、平成10年度に資産の形成率が上昇しているのは、総合福祉会館「ラポールひらかた」の建設によるものです。



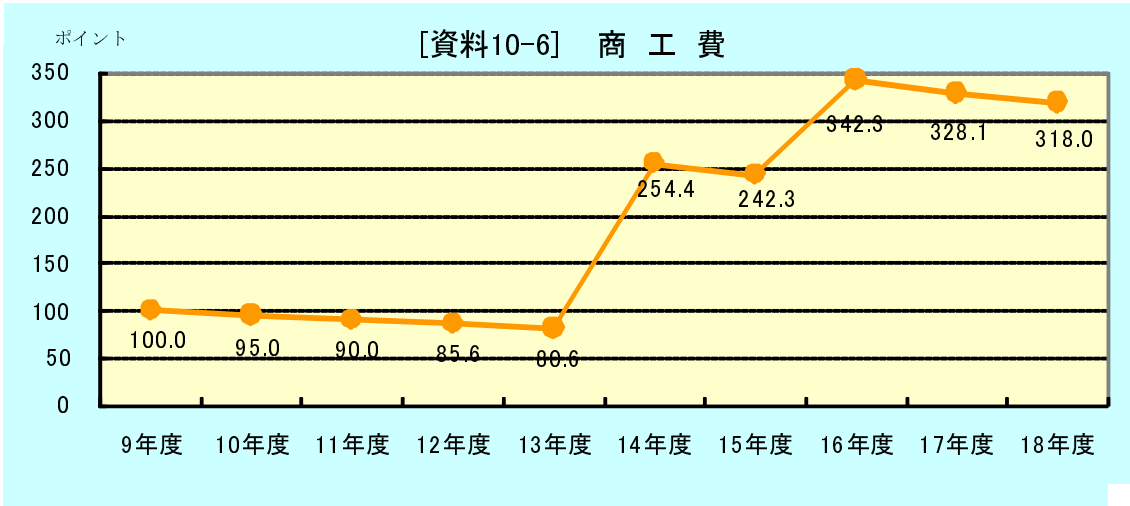
衛生費について、平成16年度から資産の形成率が上昇しているのは第2清掃工場新設事業の用地取得によるものです。



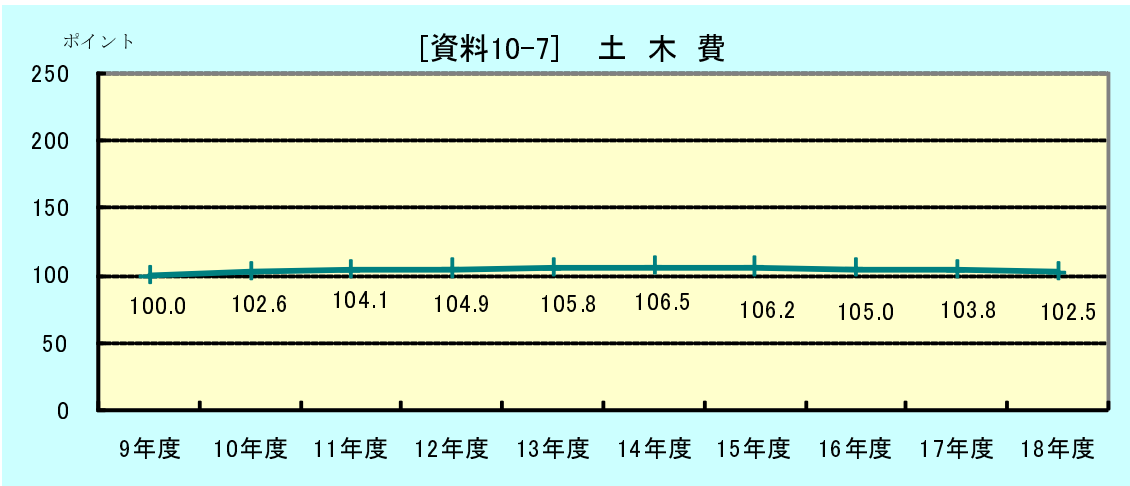
労働費について、平成18年度に上昇しているのは、メセナ枚方駐車場拡張用地取得によるものです。



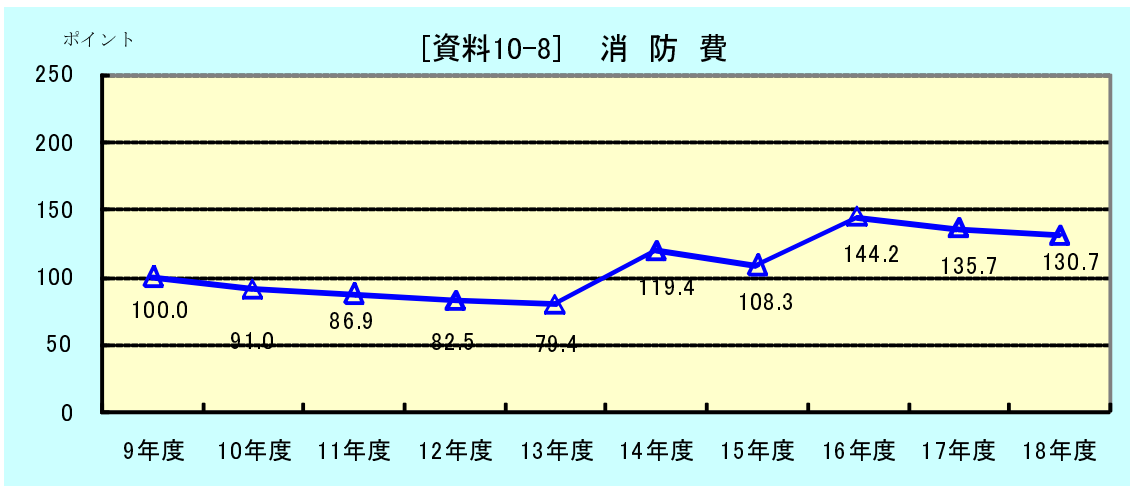
農林水産業費についても、減価償却費の増加に伴う資産の減少が進んでいます。



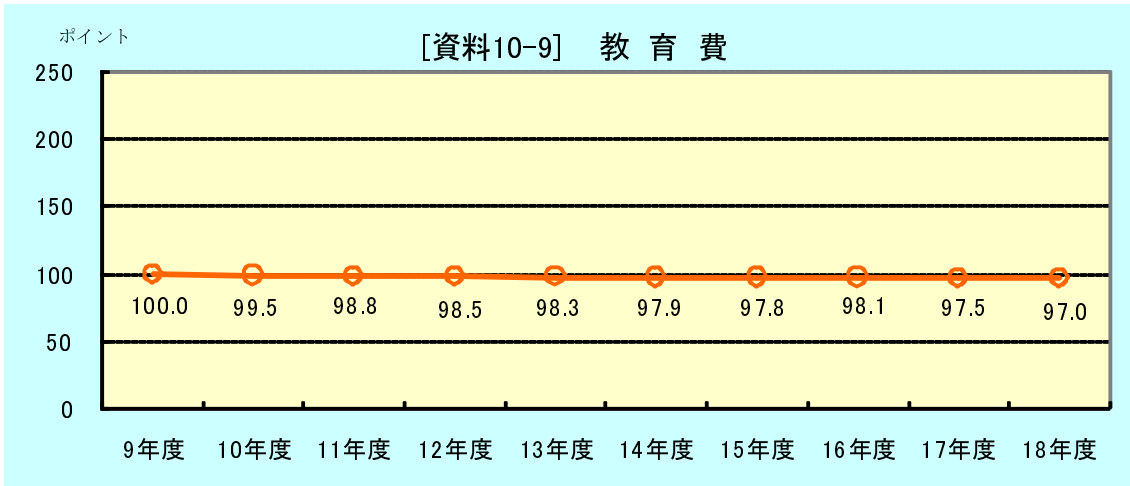
商工費について、平成 14 年度と平成 16 年度に資産の形成比率が増加しているのは、地域活性化支援センター整備によるものです。



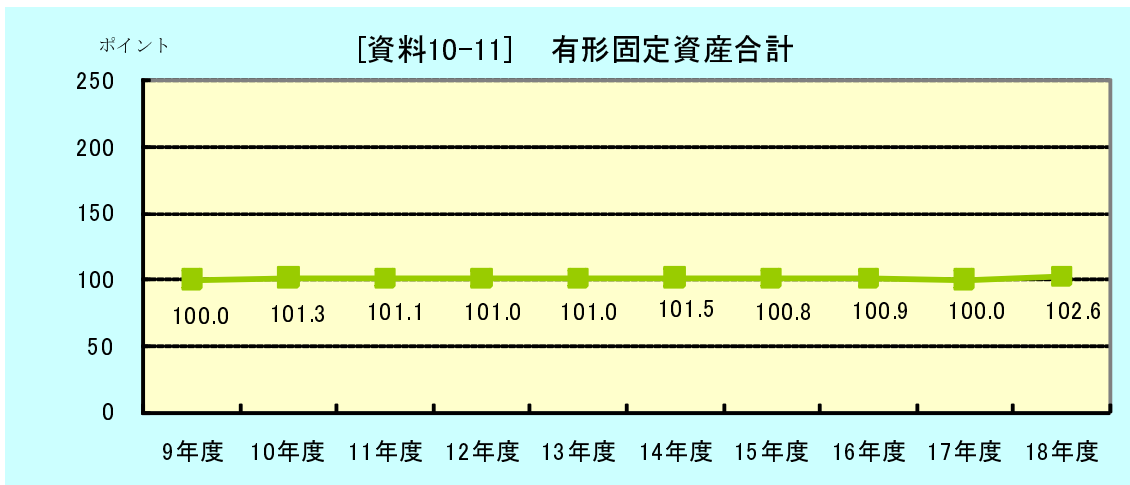
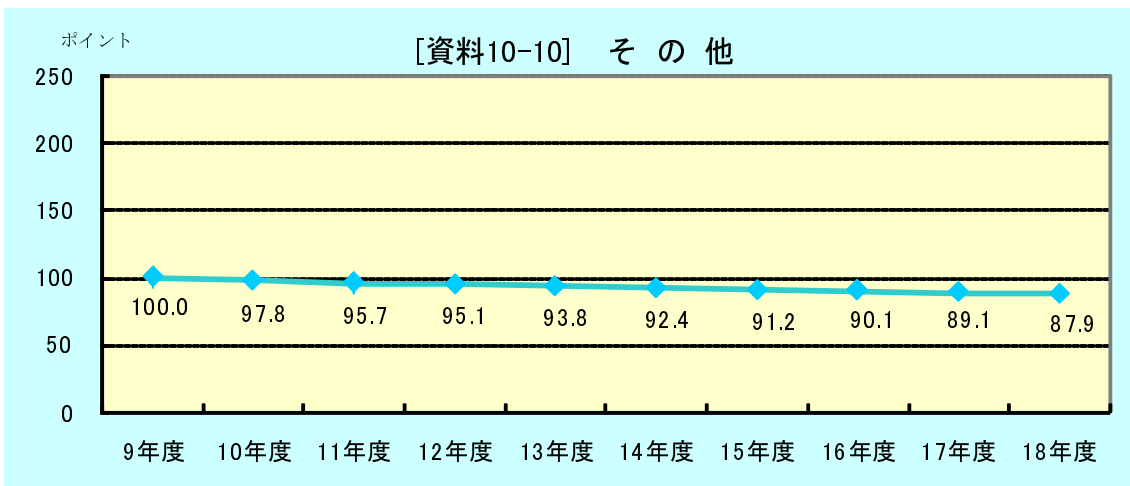
土木費については、都市基盤整備として毎年、道路や公園などの整備を行っていますが、減価償却費の増加に伴い、ほとんど増減がありません。



消防費について、平成 14 年度と平成 16 年度に資産の形成比率が増加しているのは、地域防災センター整備によるものです。



教育費については、平成6年度から9年度にかけて菅原生涯学習市民センター、菅原図書館及び渚市民体育館を、平成13年度から15年度にかけて南部市民センターを建設、平成15年度から平成16年度にかけて中央図書館の整備などを行っていますが、小中学校施設にかかる減価償却費が大きいため、ほとんど増減はありません。



有形固定資産の合計は、平成9年度から76億8,571万1千円(2.6%)の増加となっています。

〔資料11〕 過去10年間における行政目的別社会資本形成の状況 (単位:千円、%)

	平成18年度	平成9年度	増減額	増減率	構成率
総務費	14,294,128	5,594,985	8,699,143	155.5%	113.2%
民生費	9,615,119	11,603,169	▲ 1,988,050	▲ 17.1%	▲ 25.9%
衛生費	16,132,563	14,080,828	2,051,735	14.6%	26.7%
労働費	1,094,206	1,207,076	▲ 112,870	▲ 9.4%	▲ 1.5%
農林水産業費	734,555	1,680,400	▲ 945,845	▲ 56.3%	▲ 12.3%
商工費	1,638,001	515,078	1,122,923	218.0%	14.6%
土木費	127,059,517	123,915,318	3,144,199	2.5%	40.9%
消防費	761,959	582,896	179,063	30.7%	2.3%
教育費	128,286,452	132,321,414	▲ 4,034,962	▲ 3.0%	▲ 52.5%
その他	3,130,709	3,560,334	▲ 429,625	▲ 12.1%	▲ 5.6%
計	302,747,209	295,061,498	7,685,711	2.6%	99.9%

過去10年間における社会資本の増加額を見ると、道路・街路・公園等の整備に係る土木費の増加額が最も多く、民生費・総務費がこれに続いていることから、これら行政分野において重点的に社会資本が形成されてきたことがわかります。

⑤ 市民一人当たりバランスシート

通常バランスシートでは、人口規模等が異なるため、他団体との比較が困難ですが、バランスシートの各項目の数値を市民一人当たりで算出することにより、他団体との単純な比較を行うことができます。

〔資料12〕に示したとおり、平成18年度における市民一人当たりの資産額は818,566円になっており、7,983円増加しています。これに対して、負債は303,059円になっており、521円増加しています。正味資産は515,508円になっており、7,464円増加しています。

また、固定・流動負債を含めた地方債の元金負担額は246,091円になっており、2,851円増加しています。

※市民一人当りバランスシート

市民一人当り

[資料 12]

平成 18 年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)
平成 17 年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)

	借			方		
	平成 18 年度 千円	平成 17 年度 千円	増 減 千円	平成 18 年度 (一人当り) 円	平成 17 年度 (一人当り) 円	増 減 円
[資産の部]						
1. 有形固定資産						
(1) 総務費	14,294,128	6,768,946	7,525,182	35,299	16,763	18,536
(2) 民生費	9,615,119	10,085,113	▲ 469,994	23,744	24,976	▲ 1,232
(3) 衛生費	16,132,563	13,318,808	2,813,755	39,839	32,984	6,855
(4) 労働費	1,094,206	877,787	216,419	2,702	2,174	528
(5) 農林水産業費	734,555	813,981	▲ 79,426	1,814	2,016	▲ 202
(6) 商工費	1,638,001	1,690,117	▲ 52,116	4,045	4,186	▲ 141
(7) 土木費	127,059,517	128,665,027	▲ 1,605,510	313,771	318,636	▲ 4,865
(8) 消防費	761,959	790,718	▲ 28,759	1,882	1,958	▲ 76
(9) 教育費	128,286,452	128,952,900	▲ 666,448	316,800	319,349	▲ 2,549
(10) その他	3,130,709	3,171,233	▲ 40,524	7,731	7,853	▲ 122
計	302,747,209	295,134,630	7,612,579	747,627	730,895	16,732
（うち土地）	190,986,560	181,516,656	9,469,904	471,637	449,522	22,115
有形固定資産合計	302,747,209	295,134,630	7,612,579	747,627	730,895	16,732
2. 投資等						
(1) 投資及び出資金	10,248,489	10,448,489	▲ 200,000	25,308	25,875	▲ 567
(2) 貸付金	1,000,000	1,000,000	0	2,469	2,476	▲ 7
(3) 基金						
① 特定目的基金	6,895,684	11,467,524	▲ 4,571,840	17,029	28,399	▲ 11,370
② 土地開発基金	715,450	715,450	0	1,767	1,772	▲ 5
③ 定額運用基金	270,000	390,000	▲ 120,000	667	966	▲ 299
基金計	7,881,134	12,572,974	▲ 4,691,840	19,463	31,137	▲ 11,674
投資等合計	19,129,623	24,021,463	▲ 4,891,840	47,240	59,488	▲ 12,248
3. 流動資産						
(1) 現金・預金						
① 財政調整基金	632,960	496,230	136,730	1,563	1,229	334
② 減債基金	3,747,857	3,019,912	727,945	9,255	7,479	1,776
③ 歳計現金	1,394,139	514,752	879,387	3,443	1,275	2,168
現金・預金計	5,774,956	4,030,894	1,744,062	14,261	9,983	4,278
(2) 未収金						
① 地方税	3,592,742	3,921,273	▲ 328,531	8,872	9,711	▲ 839
② その他	229,320	204,419	24,901	566	506	60
未収金計	3,822,062	4,125,692	▲ 303,630	9,438	10,217	▲ 779
流動資産合計	9,597,018	8,156,586	1,440,432	23,699	20,200	3,499
資産合計	331,473,850	327,312,679	4,161,171	818,566	810,583	7,983

バランスシート

平成18年度末人口	404,944 人	増 減	1,145 人
平成17年度末人口	403,799 人		

	貸			方		
	平成18年度 千円	平成17年度 千円	増 減 千円	平成18年度 (一人当たり) 円	平成17年度 (一人当たり) 円	増 減 円
[負債の部]						
1. 固定負債						
(1)地方債	91,059,080	89,280,837	1,778,243	224,868	221,102	3,766
(2)債務負担行為						
① 物件の購入等	0	0	0	0	0	0
② 債務保証又は損失補償	0	0	0	0	0	0
債務負担行為計	0	0	0	0	0	0
(3)退職給与引当金	23,068,713	23,944,654	▲ 875,941	56,968	59,298	▲ 2,330
固定負債合計	114,127,793	113,225,491	902,302	281,836	280,400	1,436
2. 流動負債						
(1)翌年度償還予定額	8,593,957	8,939,294	▲ 345,337	21,223	22,138	▲ 915
(2)翌年度繰上充用金	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	8,593,957	8,939,294	▲ 345,337	21,223	22,138	▲ 915
負債合計	122,721,750	122,164,785	556,965	303,059	302,538	521
[正味資産の部]						
1. 国庫支出金	28,043,593	28,119,449	▲ 75,856	69,253	69,637	▲ 384
2. 都道府県支出金	2,955,322	3,058,718	▲ 103,396	7,298	7,575	▲ 277
3. 一般財源等	177,753,185	173,969,727	3,783,458	438,957	430,832	8,125
正味資産合計	208,752,100	205,147,894	3,604,206	515,508	508,044	7,464
負債・正味資産合計	331,473,850	327,312,679	4,161,171	818,567	810,582	7,985

	平成18年度 千円	平成17年度 千円	増 減 千円	平成18年度 (一人当たり) 円	平成17年度 (一人当たり) 円	増 減 円
※債務負担行為に係る補償等						
①物件の購入等に係るもの	22,494,623	29,464,569	▲ 6,969,946	55,550	72,968	▲ 17,418
②債務保証及び損失補償に係るもの	14,026,000	16,820,400	▲ 2,794,400	34,637	41,655	▲ 7,018
③利子補給等に係るもの	0	0	0	0	0	0

3. 行政コスト計算書

(1) はじめに

行政コスト計算書においては、バランスシートでは表せない行政サービスの経費を把握することができ、バランスシートと同様に新たな視点から財政状況を見ることができます。

そこで財政状況を総合的に分析する一つの取組みとして、行政コスト計算書を作成しています。

(2) 行政コスト計算書の概要

行政コスト計算書とは、企業などが決算のときに用いる「損益計算書」のことで、損失や利益などを算出することにより企業の1年間の経営状況を表すものですが、地方自治体には利益という概念がないため「行政コスト計算書」という名称を使っています。

損益計算書は、企業における1年間の収益と費用を表し、その企業の経営状況が健全か否かの判断基準に用いられます。これに対して、地方自治体における行政コスト計算書は、利益の追求を目的としている企業と異なり、人的サービスや給付サービスなどの行政サービスにどれだけの経費がかかっているかなど、行政コストの把握を行うために作成します。

バランスシートは、ある時点における資産、負債などの状況を表すのに対し、行政コスト計算書は、バランスシートに計上していない1年間の行政活動の経費にかかる収支を表すものです。

行政コスト計算書では、バランスシート上で資産、負債、正味資産に計上した費用を除いた現金支出に、現金支出を伴わない減価償却費や不納欠損額(歳入で調定後徴収できないと認定した額)、退職給与引当金繰入(当該年度で積立てなければならない引当金)などを含めて計上しています。

収入項目においては、市税、使用料、手数料などの現金収入のほかに、収入未済額(調定後徴収できていない額)の未収金の非現金分も含めて計上しています。

このように行政コスト計算書とは、バランスシート上で表す資産や負債などを除いた1年間の収支を計算したものです。

(3) 作成上の基準

① 対象会計範囲

バランスシートと同様に決算統計の基礎数値を活用する必要があることから普通会計を対象としています。

② 行政コスト項目の分類

コスト分析をわかりやすくするため、行政サービスの分野ごとに目的別経費と性質別経費で分類しています。

●目的別経費

総務費、民生費、商工費、土木費などの区分(決算統計)によります。

●性質別経費

〈人にかかるコスト〉

- (1) 人件費…… 人件費には、退職手当支給額を除いて計上します。(退職手当支給額はバランスシートでの退職給与引当金の減少と考えるため、コストに該当しない)
- (2) 退職給与引当金繰入…… 退職給与引当金繰入は、当該年度に引当金として新たに繰入られた分(定期昇給分など)に相当する額について計上しています。

〈物にかかるコスト〉

- (1) 物件費…… 消耗品の購入、光熱水費、印刷製本費、業務委託料に要する経費です。
- (2) 維持補修費…… 建物など施設の維持補修に要する経費です。
- (3) 減価償却費…… 有形固定資産の資産の減耗に伴う経費です。

〈移転支出的なコスト〉

- (1) 扶助費…… 福祉施設や保育所等の運営、生活保護費、医療費等の支給に要する経費です。
- (2) 補助費等…… 公営企業会計(水道、病院)や各種団体への負担金、補助金などの経費です。
- (3) 繰出金…… 各特別会計(下水道、国民健康保険など)への繰出金です。
- (4) 普通建設事業費…… 他団体(国・府・区画整理組合等)に支出した負担金・補助金です。

〈その他のコスト〉

- (1) 災害復旧事業費…… 災害によって被害を受けた施設等を復旧するための経費です。
- (2) 失業対策事業費…… 失業者対策に要する経費です。
- (3) 公債費…… 地方債償還額や一時借入金の利子分です。
- (4) 不納欠損額…… 市税や使用料などの未収金で不納欠損処理(調定後徴収できないと認定したもの)を行った額です。

③収入項目の分類

〈使用料・手数料等〉

- (1) 使用料…… 保育所・幼稚園の保育料、自転車駐車場使用料などの調定額です。
- (2) 手数料…… 戸籍や住民票関係の手数料、塵芥(ゴミ)・し尿手数料などの調定額です。
- (3) 分担金及び負担金…… 市立保育所の保育料などの調定額です。
- (4) 財産収入・寄附金…… 財産運用収入や不動産売却収入及び寄附金などです。
- (5) 繰入金…… 各財産区からの繰入金です。(基金の取り崩しによるものは除く)
- (6) 諸収入…… 収益事業収入などの調定額です。
(バランスシートで計上している貸付金は除く)

〈国庫(府)支出金〉

国庫補助金や府補助金などの調定額です。
(バランスシートの資産形成につながるものは除く)

〈一般財源〉

地方税、各種交付金の調定額です。

④バランスシートと行政コスト計算書における経費の区分

●人件費、退職給与引当金繰入

人件費には、退職手当支給額を除いて計上します。(これは、バランスシート上の退職給与引当金は負債の減少でありコストではないためです)また、退職給与引当金繰入は、当該年度に引当金として新たに繰入られた分に相当する額を計上します。

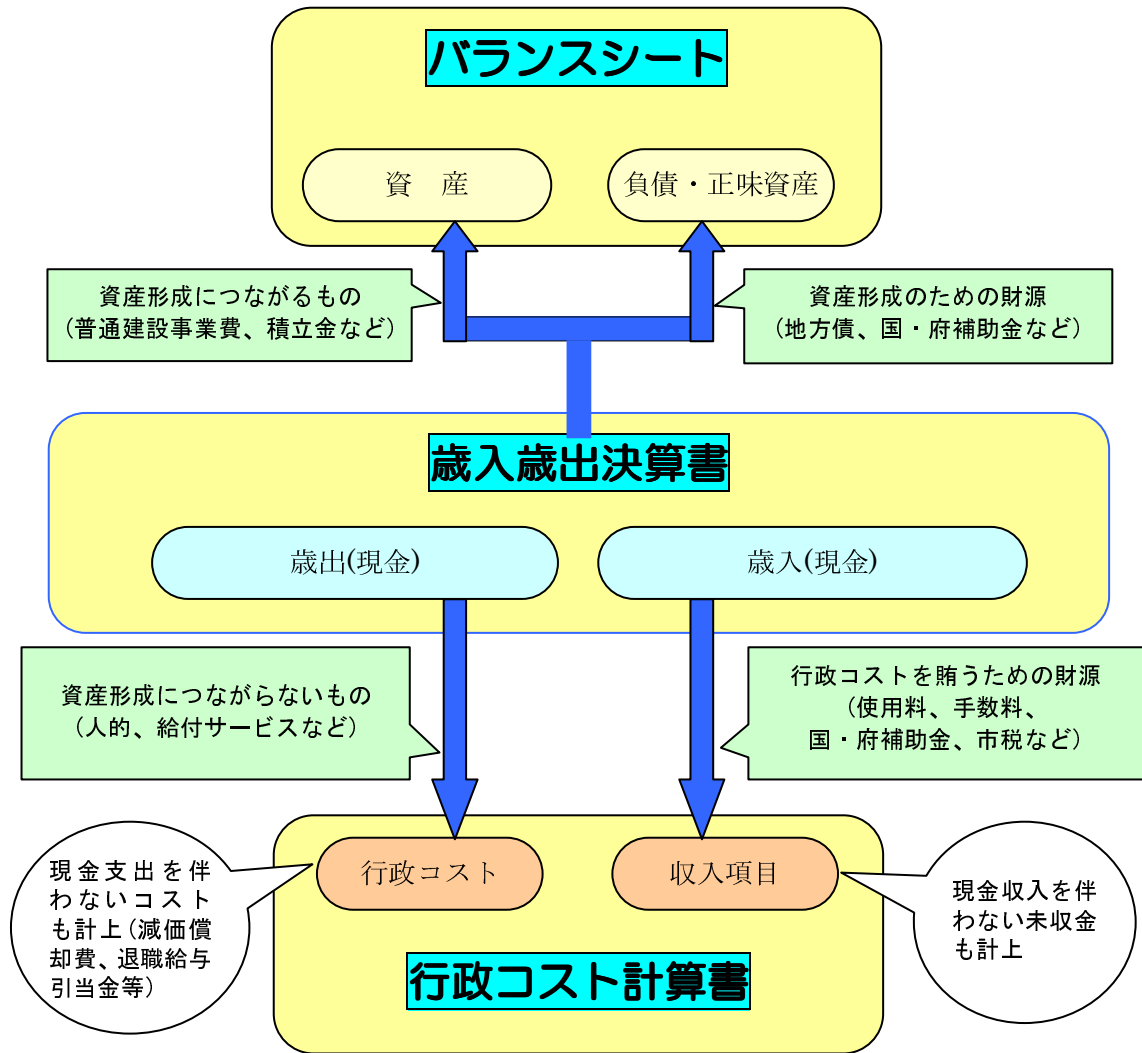
●普通建設事業費

普通建設事業費のうち資産形成に該当するものは、バランスシートで計上しているため、国直轄事業負担金などを支出することにより、他団体において資産形成されるもののみ計上します。

●公債費

公債費のうち元金償還分については、バランスシートで計上するため、利子分のみ計上します。

バランスシートと行政コスト計算書の関係を図示すると、以下のようになります。



(4) 行政コスト計算書からわかること

行政コスト計算書においては、行政コストは総額で 925 億 6,718 万 7 千円、収入項目総額が 951 億 8,019 万 1 千円でコスト・収入差引は 26 億 1,300 万 4 千円となっています。

この差引額は、民間企業で言うところの「当期純利益」に相当するものですが、地方公共団体には利益という概念はありませんので、この額がプラスであった場合は、地方公共団体にとっては次世代のために活用できるバランスシートの正味資産(一般財源)が増加したことを意味します。また、この額がマイナスであった場合は、当該年度の活動に要した費用が当該年度の収入で賄いきれなかったということであり、正味資産(一般財源)を消費したということになります。

① 性質別行政コスト

性質別行政コストでは、移転支出的なコストが最も多く 52.3%を占めています。次に多いのは、人にかかるコストで 26.4%です。

市民 1 人当たりの行政コストは、全体で 228,593 円となり、平成 17 年度より 4,575 円少なくなっています。性質別の増減では、人件費の減少が 3,100 円、退職給与引当金繰入の減少が 2,173 円、物件費の減少が 1,180 円となっていますが、扶助費で 1,029 円の増加、繰出金で 1,936 円の増加となりました。

●人にかかるコスト

人にかかるコストでは、職員の給料や諸手当などの人件費に 224 億 7,207 万 1 千円、退職給与引当金繰入に 20 億 759 万 3 千円を計上しています。

この退職給与引当金繰入は、職員がこの 1 年間勤務したことにより発生する退職手当の増加分を示すものであり、人にかかるコストのうち 8.2%に相当します。また、人にかかるコストは、行政コスト全体の 26.4%を占めています。

●物にかかるコスト

物にかかるコストでは、物品等の購入経費や光熱水費、業務委託料などの物件費で 95 億 9,450 万 9 千円となっており全体の 10.3%を占めています。施設等の維持補修費は、7 億 2,291 万 1 千円となっています。公共施設等の有形固定資産(土地を除く)は、使用可能な期間(耐用年数)にわたって行政サービスのため使用されることにより磨耗損耗します。これを耐用年数に基づき、毎年、資産価値が減少する経費を減価償却費といいます。減価償却費は 68 億 5,777 万 1 千円で、全体の 7.4%を占めています。

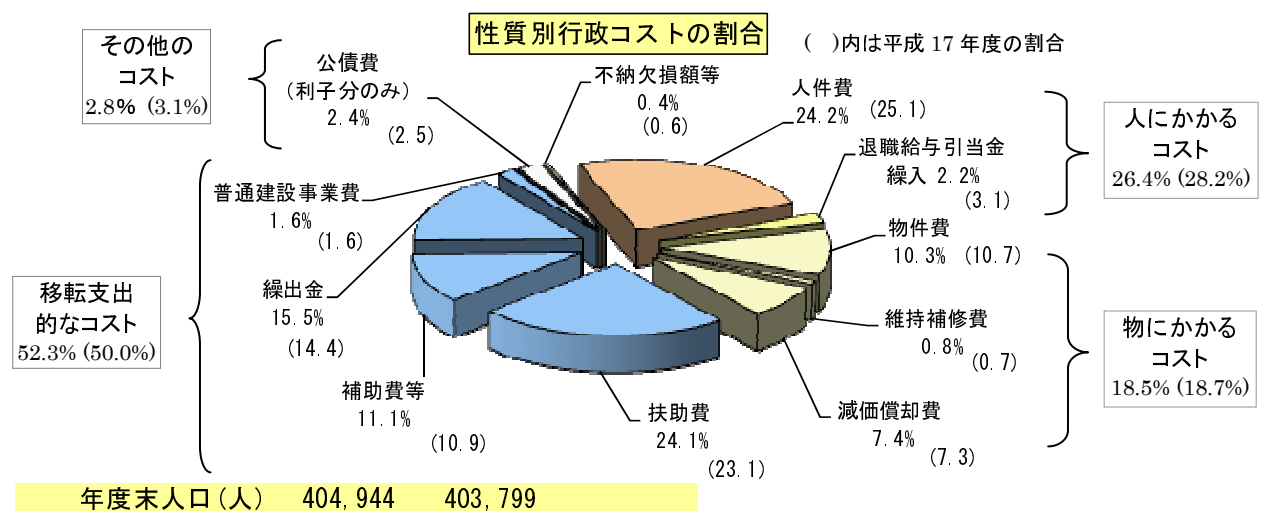
●移転支出的なコスト

移転支出的なコストでは、生活保護費や高齢者、障害者、児童の福祉に要する扶助費で

222億7,273万4千円、また、公営企業や消防組合、各種団体への負担金・補助金で102億6,026万8千円、下水道特別会計や国民健康保険特別会計などへの繰出金で143億3,330万2千円となっています。普通建設事業費のうち資産を形成するものは、バランスシートで計上しますので、ここではそれ以外の他団体などに支出した補助金、負担金15億1,401万9千円を計上しています。移転支的コストは、行政コスト全体の52.3%を占めています。

●その他のコスト

災害復旧費には、災害による緊急復旧工事費等の1,896万2千円を計上しています。公債費には、元金の償還分とそれに伴う利子の支払分があり、元金分についてはバランスシートで負債として計上し、ここでは利子分の21億9,425万6千円を計上しています。また、市税、使用料などで滞納となり、徴収できなくなった未収金のうち、不納欠損として処理したものは、コストとして考えられますので、ここでは不納欠損額として3億1,879万1千円を計上しています。



年度末人口(人)	404,944	403,799
----------	---------	---------

(単位: 円)

	18年度	17年度	差 額
人 件 費	55,494	58,594	▲ 3,100
退職給与引当金繰入	4,958	7,131	▲ 2,173
物 件 費	23,693	24,873	▲ 1,180
維持補修費	1,785	1,740	45
減価償却費	16,935	17,088	▲ 153
扶助費	55,002	53,973	1,029
補助費等	25,338	25,333	5
繰 出 金	35,396	33,460	1,936
普通建設事業費	3,739	3,748	▲ 9
災害復旧事業費	47	-	47
公債費(利子分のみ)	5,419	5,864	▲ 445
投資及び出資金	-	-	0
不納欠損額	787	1,364	▲ 577
合 計	228,593	233,168	▲ 4,575

② 目的別行政コスト

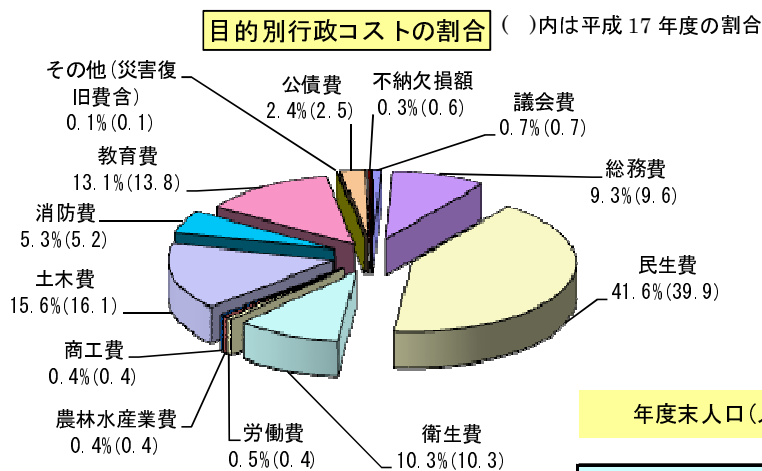
目的別でコストが大きいものは、民生費が行政コスト全体の 41.6%を占め、次いで土木費で 15.6%、教育費で 13.1%、衛生費で 10.3%となっています。

民生費は 385 億 3,595 万円で、内訳は、生活保護費や高齢者・障害者の福祉、保育所の運営経費などの扶助費で 218 億 5,816 万 3 千円(56.7%)、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計への繰出金で 81 億 8,686 万円(21.2%)となっています。

土木費は 144 億 6,948 万 6 千円で、内訳は、下水道特別会計などの繰出金で 61 億 4,644 万 2 千円(42.5%)、道路・公園などの資産減耗による減価償却費で 28 億 6,758 万円(19.8%)が多く、減価償却費全体の約半分(41.8%)を占めています。

教育費は 120 億 8,438 万 8 千円で、内訳は、人件費で 54 億 3,804 万 2 千円と教育費全体の 45.0%を占め、また、人件費全体の 24.2%となっています。次に、学校・スポーツ施設等の管理運営費の物件費で 28 億 2,957 万 7 千円(23.4%)と、物件費全体の 29.5%を占め、次いで学校・スポーツ施設等の減価償却費の 20 億 3,432 万 1 千円(16.8%)となっています。

衛生費は 94 億 9,183 万 2 千円で、内訳は、人件費が 39 億 4,949 万 5 千円(41.6%)、次いで各施設の管理運営費などの物件費で 21 億 7,892 万 9 千円(23.0%)となっています。



年度末人口(人) 404,944 403,799

(単位:円)

	18年度	17年度	差額
議会費	1,624	1,679	▲ 55
総務費	21,306	22,399	▲ 1,093
民生費	95,164	93,020	▲ 2,144
衛生費	23,440	24,114	▲ 674
労働費	1,260	897	▲ 363
農林水産業費	918	1,009	▲ 91
商工費	880	878	▲ 2
土木費	35,732	37,491	▲ 1,759
消防費	12,073	12,189	▲ 116
教育費	29,842	32,163	▲ 2,321
その他	101	101	0
災害復旧費	47	-	▲ 47
公債費	5,419	5,864	▲ 445
不納欠損額	787	1,364	▲ 577
合計	228,593	233,168	▲ 4,575

平成 17・18 年度 市民一人あたりの
目的別行政コスト

③ 目的別行政コストの財源

目的別でコストの大きい民生費、土木費、教育費、衛生費の財源の主なものについて見ていきます。

民生費では、保育所の負担金・使用料などで14億6,765万7千円と生活保護費や保育所運営負担金の国・府からの支出金157億3,728万7千円が財源のおよそ半分を占め、残りは一般財源（地方税、各種交付金等）で213億3,100万6千円となっています。

土木費では、道路占用料や自転車駐車場の使用料などが1億5,387万4千円、国・府の支出金が1億2,387万1千円、一般財源は141億9,174万1千円で、一般財源は土木費全体の98.1%を占めています。

教育費についても、幼稚園の保育料や教育施設の使用料などで4億97万9千円、国・府の支出金で2億1,244万5千円となっており、9割以上の114億7,096万4千円が一般財源で賄われています。

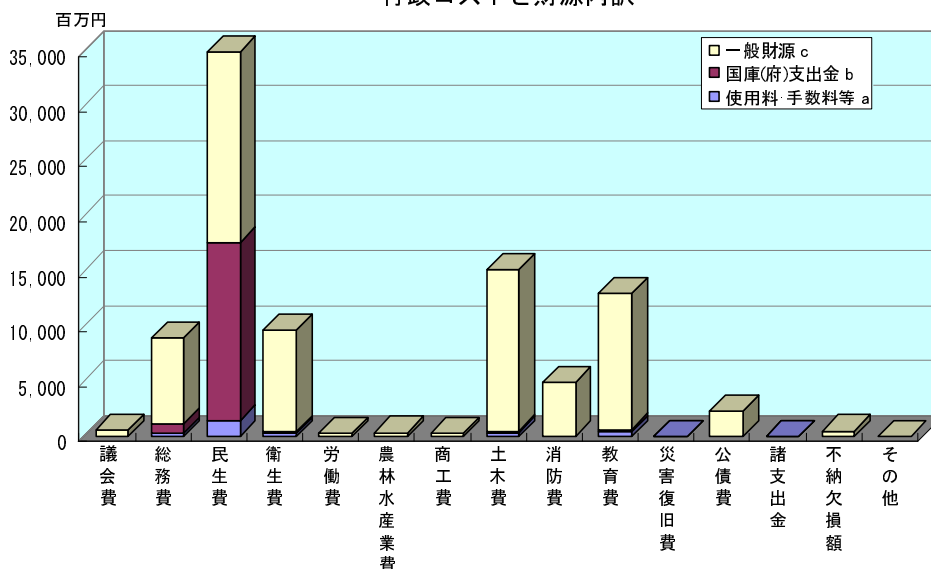
衛生費についても、塵芥・し尿処理手数料などで3億3,454万9千円、老人保健事業費負担金などの国・府からの支出金で1億5,387万3千円となっており、残りの90億341万円は一般財源で賄われています。

目的別行政コストの財源

(単位：百万円)

	総額	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額	その他
行政コスト ^A	92,567	658	8,628	38,536	9,492	510	372	356	14,469	4,889	12,084	19	2,194	-	319	41
使用料・手数料等 ^a	3,104	-	450	1,468	334	258	1	28	154	10	401	-	-	-	-	-
a/A	3.4	-	5.2	3.8	3.5	50.6	0.3	7.9	1.1	0.2	3.3	-	-	-	-	-
国庫(府)支出金 ^b	16,948	-	696	15,737	154	18	4	3	124	-	212	-	-	-	-	-
b/A	18.3	-	8.1	40.8	1.6	3.5	1.1	0.8	0.9	-	1.8	-	-	-	-	-
一般財源 ^c	72,515	658	7,482	21,331	9,004	234	367	325	14,191	4,879	11,471	19	2,194	-	319	41
c/A	78.3	100.0	86.7	55.4	94.9	45.9	98.7	91.3	98.1	99.8	94.9	100.0	100.0	-	100.0	100.0

行政コストと財源内訳



※行政コスト計算書

行政コスト

[行政コスト] (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	
人にかかるコスト	(1)人件費	22,472,071	24.2	582,811	4,960,229	4,353,650	3,949,495	-
	(2)退職給与引当金繰入	2,007,593	2.2	14,845	453,215	454,088	381,609	-
	小計	24,479,664	26.4	597,656	5,413,444	4,807,738	4,331,104	-
物にかかるコスト	(1)物件費	9,594,509	10.3	24,549	2,403,275	1,131,815	2,178,929	84,301
	(2)維持補修費	722,911	0.8	-	5,246	-	383,007	-
	(3)減価償却費	6,857,771	7.4	-	208,157	526,897	901,005	42,996
	小計	17,175,191	18.5	24,549	2,616,678	1,658,712	3,462,941	127,297
移転支的なるコスト	(1)扶助費	22,272,734	24.1	-	-	21,858,163	-	-
	(2)補助費等	10,260,268	11.1	35,205	523,852	1,809,007	1,685,089	383,068
	(3)繰出金	14,333,302	15.5	-	-	8,186,860	-	-
	(4)普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	1,514,019	1.6	-	73,944	215,470	12,698	-
	小計	48,380,323	52.3	35,205	597,796	32,069,500	1,697,787	383,068
その他のコスト	(1)災害復旧事業費	18,962	0.1	-	-	-	-	-
	(2)失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-
	(3)公債費(利子分のみ)	2,194,256	2.4	-	-	-	-	-
	(4)投資及び出資金	-	-	-	-	-	-	-
	(5)債務負担行為繰入	-	-	-	-	-	-	-
	(6)不納欠損額	318,791	0.3	-	-	-	-	-
	小計	2,532,009	2.8	-	-	-	-	-
行政コスト A	92,567,187	-	657,410	8,627,918	38,535,950	9,491,832	510,365	
(構成比率)	-	-	0.7	9.3	41.6	10.3	0.5	

[収入項目]

	総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費
1 使用料・手数料等 a	3,104,016		-	449,607	1,467,657	334,549	258,049
a/A	3.4		-	5.2	3.8	3.5	50.6
2 国庫(府)支出金 b	16,947,522		-	695,577	15,737,287	153,873	18,081
b/A	18.3		-	8.1	40.8	1.6	3.5
3 一般財源 c	75,128,653						
c/A	81.2						
収入(a+b+c) B	95,180,191						
コスト・収入差引(B-A) C	2,613,004						
4 国・府支出金当期充当額 D	991,202						
正味資産増減額(C+D) E	3,604,206						
5 正味資産国・府支出金償却額 F	1,170,454						
6 期首一般財源等	173,969,727						
一般財源等増減額(C+F)	3,783,458						
7 期末一般財源等	177,753,185						

ト 計 算 書

(単位:千円)

農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	その他	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
182,759	118,429	2,803,685	82,971	5,438,042	-	-	-	-	-
14,845	10,479	305,636	5,239	367,637	-	-	-	-	-
197,604	128,908	3,109,321	88,210	5,805,679	-	-	-	-	-
6,225	77,218	814,814	43,797	2,829,577	-	-	9	-	-
-	-	277,370	-	57,288	-	-	-	-	-
111,018	73,559	2,867,580	51,522	2,034,321	40,716	-	-	-	-
117,243	150,777	3,959,764	95,319	4,921,186	40,716	-	9	-	-
-	-	-	-	414,571	-	-	-	-	-
36,630	76,569	62,747	4,705,149	942,952	-	-	-	-	-
-	-	6,146,442	-	-	-	-	-	-	-
20,395	-	1,191,212	300	-	-	-	-	-	-
57,025	76,569	7,400,401	4,705,449	1,357,523	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	18,962	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	2,194,256	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	318,791
-	-	-	-	-	-	18,962	2,194,256	-	318,791
371,872	356,254	14,469,486	4,888,978	12,084,388	40,716	18,962	2,194,265	-	318,791
0.4	0.4	15.6	5.3	13.1	0.1	-	2.4	-	0.3

(単位:千円)

農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	その他	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
942	28,103	153,874	10,256	400,979	-	-	-	-	-
0.3	7.9	1.1	0.2	3.3	-	-	-	-	-
3,677	2,711	123,871	-	212,445	-	-	-	-	-
1.0	0.8	0.9	-	1.8	-	-	-	-	-

4. 連結財務諸表について

(1) 連結の目的と必要性

これまで、普通会計を中心に、財政分析を行ってきました。しかし、市では、普通会計で行っている事業のほかに、特別会計で水道事業や下水道事業、病院事業など、市民と密接なかかわりをもつ事業を行っています。また、こうした市自らが行う事業とは別に、公益法人などの財政援助団体を通じて行う事業もあります。このような、普通会計以外の特別会計での活動の大きさは、歳入ベースで普通会計の4～5割に達していると言われております。また、水道事業や下水道事業の地方債残高、土地開発公社が保有する資産・負債残高も巨額なものとなっています。

このような状況の中で、市全体の事業活動をみるための取り組みとして、各会計と団体の資産・負債、資金の流れを合算した財務諸表の作成が求められるようになってきました。

(2) 連結手続きの概要

① 連結する範囲

企業会計においては、支配力基準によって連結の範囲が決められますが、地方自治体の会計では、現在のところ連結の範囲に関する確立した基準はありません。

しかし、特別会計と企業会計は、当然連結の範囲に含まれると考えられます。また、地方自治法の調査権などの規定から、出資比率が50%以上の団体、および出資比率が25%以上で役員構成などから、地方自治体が実質的に支配していると判断される団体を連結の対象とすることが考えられます。

これらのことから、本市における連結の範囲は、特別会計、企業会計、土地開発公社、文化国際財団、公園緑化協会、水道サービスセンターとしています。

② 連結の手続き

民間企業では、各社が企業会計原則に従い、同じフォームで財務諸表を作成しているため、連結するにあたり特に問題は生じませんが、地方公共団体では、それぞれの会計単位で会計処理の方法が異なり、別々のフォームの財務諸表を作成しているため、その調整が必要となります。

そのための手続きとして、まず、普通会計で作成したバランスシート、行政コスト計算書を基準とし、同じ会計基準で各会計単位のバランスシート、行政コスト計算書を作成することとします。そのほか、連結することで、それぞれの会計は一つの会計単位として考えることになるので、以下のような修正を行っています。

- ・普通会計から外郭団体への投資（出資金）と投資の受入れ（出資金・基本金）は、相殺消去しています。

- ・貸付金と借入金など、連結した会計間の債権、債務は相殺消去しています。
- ・普通会計と特別会計間の繰出金と繰入金などの内部取引は、相殺消去しています。

連結対象会計一覧

会計範囲		含まれる会計	会計処理の方法
地方公共団体	普通会計	一般会計と土地取得特別会計、老人保健特別会計の一部	官庁会計
	地方公営企業以外の特別会計	国民健康保険特別会計 老人保健特別会計 介護保険特別会計	官庁会計
	地方公営企業(法適用)	水道事業会計 病院事業会計	企業会計(地方公営企業法)
	地方公営企業(法非適用)	下水道特別会計 自動車駐車場特別会計	官庁会計
財政援助団体	法定公社	土地開発公社	企業会計
	外郭団体	施設管理サービス公社 文化国際財団 勤労者福祉協会 公園緑化協会 水道サービスセンター	公益法人会計 企業会計

連結バランスシート

		普通会計	国民健康保険	下水道	老人保健	自動車駐車場	介護保険	公営企業会計		
								水道	病院	
資産の部	1. 有形固定資産									
	(1)総務費	6,906,749	0	0	0	0	0	0	0	
	(2)民生費	10,583,318	0	0	0	0	0	0	2,466,727	
	(3)衛生費	12,771,044	0	0	0	0	0	60,484,344	0	
	(4)労働費	920,169	0	0	0	0	0	0	0	
	(5)農林業費	886,639	0	0	0	0	0	0	0	
	(6)商工費	1,762,872	0	0	0	0	0	0	0	
	(7)土木費	130,082,052	0	121,857,004	0	1,123,230	0	0	0	
	(8)消防費	840,685	0	0	0	0	0	0	0	
	(9)教育費	129,850,145	0	0	0	0	0	0	0	
	(10)その他	3,206,900	0	0	0	0	0	0	0	
	有形固定資産 計	297,810,573	0	121,857,004	0	1,123,230	0	60,484,344	2,466,727	
	2. 投資等									
	(1)投資及び出資金	10,448,489	0	0	0	0	0	1,000	10,500	
	(2)貸付金	1,000,000	0	0	0	0	0	0	0	
	(3)基金	12,162,143	0	0	0	0	323,348	0	0	
(4)基本財産	0	0	0	0	0	0	0	0		
(5)その他	0	0	13,753,979	0	0	0	2,632,607	564		
投資等 計	23,610,632	0	13,753,979	0	0	323,348	2,633,607	11,064		
3. 流動資産										
(1)現金・預金	3,600,650	0	0	0	0	103,458	5,515,766	77,069		
(2)未収金等	4,432,957	3,174,177	115,992	44	0	93,579	1,223,745	1,026,869		
(3)公有用地	0	0	0	0	0	0	0	0		
(4)その他	0	0	0	0	0	0	117,720	3,500		
流動資産 計	8,033,607	3,174,177	115,992	44	0	197,037	6,857,231	1,107,438		
資産合計	329,454,812	3,174,177	135,726,975	44	1,123,230	520,385	69,975,182	3,585,229		
負債の部	1. 固定負債									
	(1)地方債・借入金	91,165,406	0	100,118,955	0	846,598	0	0		
	(2)債務負担行為	0	0	0	0	0	0	0		
	(3)退職給与引当金	24,854,884	0	0	0	0	0	1,174,744		
	(4)その他	0	0	0	0	0	0	3,635,430		
	固定負債 計	116,020,290	0	100,118,955	0	846,598	0	4,810,174		
	2. 流動負債									
	(1)翌年度償還予定額	9,163,083	0	4,319,364	0	93,875	0	0		
	(2)短期借入金	0	0	0	0	0	0	0		
	(3)未払金等	0	177,227	1,157,194	138,876	206,468	0	1,742,506		
流動負債 計	9,163,083	177,227	5,476,558	138,876	300,343	0	1,742,506			
負債合計	125,183,373	177,227	105,595,513	138,876	1,146,941	0	6,552,680			
正味資産の部	204,271,439	2,996,950	30,131,462	▲138,832	▲23,711	520,385	63,422,502	3,003,283		
正味資産合計	204,271,439	2,996,950	30,131,462	▲138,832	▲23,711	520,385	63,422,502	3,003,283		
負債・正味資産合計	329,454,812	3,174,177	135,726,975	44	1,123,230	520,385	69,975,182	3,585,229		

連結コスト計算書

		普通会計	国民健康保険	下水道	老人保健	自動車駐車場	介護保険	公営企業会計	
								水道	病院
費用	(1)人件費	24,167,366	408,502	459,075	66,710	0	304,757	1,173,710	3,165,758
	(2)物件費	10,039,391	217,013	612,681	38,238	22,321	240,853	1,998,924	3,068,543
	(3)維持補修費	659,653	0	138,667	0	0	0	207,126	28,727
	(4)扶助費	21,233,366	0	0	26,223,564	0	0	0	0
	(5)補助費等	10,891,666	29,119,909	1,339,480	24,722	0	13,636,796	0	0
	(6)普通建設事業費	761,614	0	157,071	0	0	0	596,055	0
	(7)事業原価	-	-	-	-	-	-	-	-
	(8)災害復旧事業費	32,324	0	0	0	0	0	0	0
	(9)公債費	2,650,768	922	3,811,706	0	46,623	0	1,283,936	6,835
	(10)繰出金	13,209,551	0	0	45,547	0	0	0	0
	(1)減価償却費	7,089,210	0	4,494,610	0	43,653	0	2,521,841	284,159
	(2)退職手当引当金繰入額	2,907,812	0	0	0	0	0	273,913	280,555
	(3)投資及び出資金	200,000	0	0	0	0	3,344	0	0
	(4)不納欠損額	595,852	311,647	0	0	0	0	0	0
費用合計	94,438,573	30,057,993	11,013,290	26,398,781	112,597	14,185,750	8,055,505	6,834,577	
収入	(1)一般財源	72,978,070	0	0	0	0	0	0	0
	(2)国民健康保険税		10,052,033				6,937,488		
	(3)交付金		6,446,107		16,670,989				
	(4)事業収益								5,276,488
	(5)国庫支出金	17,623,052	9,874,676		6,262,711		3,042,818		2,003
	(6)府支出金		211,512		1,610,464		1,730,599		7,599
	(7)使用料・手数料	2,951,654	0	6,115,796		97,733		7,244,549	
	(8)分担金・負担金		0					603,053	804,237
	(9)財産収入		0				446	3,327	71
	(10)繰入金		3,131,480	2,913,737	1,698,167	37,292	2,540,769	188,997	108,436
	(1)諸収入		85,218	206,771	29,373	0	37,088	454,076	67,531
収入合計	93,552,776	29,801,026	9,236,304	26,271,704	135,025	14,289,208	8,494,002	6,266,365	
当期純余剰	▲885,797	▲256,967	▲1,776,986	▲127,077	22,428	103,458	438,497	▲568,212	

土地開発公社	文化国際財団	公園緑化協会	水道サービスセンター	単純合算	個別修正及び連結相殺消去	連結
0	0	0	0	14,294,128	0	14,294,128
0	0	0	0	11,905,209	0	11,905,209
0	0	0	0	76,543,255	0	76,543,255
0	0	0	0	1,094,206	0	1,094,206
0	0	0	0	734,555	0	734,555
0	0	0	0	1,638,001	0	1,638,001
0	0	0	0	252,314,039	0	252,314,039
0	0	0	0	761,959	0	761,959
0	0	0	0	128,286,452	0	128,286,452
175	341,960	308,959	1,652	3,783,455	0	3,783,455
175	341,960	308,959	1,652	491,355,259	0	491,355,259
				0		0
0	0	0	0	10,358,189	▲ 10,012,900	345,289
0	0	0	0	1,000,000	▲ 1,000,000	0
0	0	0	0	8,141,073	0	8,141,073
0	0	0	0	0	0	0
6,549	0	0	0	16,304,911	0	16,304,911
6,549	0	0	0	35,804,173	▲ 11,012,900	24,791,273
				0		0
212,808	10,445	29,962	10,799	13,462,752	0	13,462,752
0	1,666	0	6,282	9,661,318	▲ 314,502	9,346,816
14,900,023	0	0	0	14,900,023	0	14,900,023
0	0	253	604	78,755	0	78,755
15,112,831	12,111	30,215	17,685	38,102,848	▲ 314,502	37,788,346
15,119,555	354,071	339,174	19,337	565,262,280	▲ 11,327,402	553,934,878
				0		0
14,026,000	0	0	0	204,949,766	25,049,018	229,998,784
0	0	0	0	0	0	0
0	5,438	0	0	24,558,308	0	24,558,308
0	0	0	0	2,349,009	0	2,349,009
14,026,000	5,438	0	0	231,857,083	25,049,018	256,906,101
				0		0
0	0	0	0	13,452,776	1,805,676	15,258,452
1,000,000	0	0	0	1,000,000	▲ 1,000,000	0
26,805	11,801	28,378	3,524	3,901,672	▲ 314,502	3,587,170
1,026,805	11,801	28,378	3,524	18,354,448	491,174	18,845,622
15,052,805	17,239	28,378	3,524	250,211,531	25,540,192	275,751,723
66,750	336,832	310,796	15,813	315,050,749	▲ 36,867,594	278,183,155
66,750	336,832	310,796	15,813	315,050,749	▲ 36,867,594	278,183,155
15,119,555	354,071	339,174	19,337	565,262,280	▲ 11,327,402	553,934,878

土地開発公社	文化国際財団	公園緑化協会	水道サービスセンター	単純合算	個別修正及び連結相殺消去	連結
15,339	17,759	24,310	9,238	27,735,281		27,735,281
1,854	69,747	2,995	4,964	15,918,186	▲ 603,646	15,314,540
				964,321		964,321
				47,490,003		47,490,003
519	9,489	813	2,505	60,684,330	▲ 10,306,330	50,378,000
				2,141,292		2,141,292
8,324,443	22,003	50,316	43,304	8,440,066	▲ 917,342	7,522,724
				6,966,220		6,966,220
				14,333,302		14,333,302
58	1,819	775	438	14,533,498		14,533,498
	572			2,664,342		2,664,342
				0		0
				1,025,398		1,025,398
8,342,213	121,389	79,209	60,449	202,896,239	▲ 11,827,318	191,068,921
				0		0
				75,128,653		75,128,653
				10,619,540		10,619,540
				23,864,701		23,864,701
8,364,443	61,962	44,707	57,756	13,762,757	▲ 1,481,082	12,281,675
				30,555,539		30,555,539
				10,751,095		10,751,095
				14,437,973		14,437,973
	35,590			4,113,923	▲ 39,906	4,074,017
3	2,745	1,502	10	53,290		53,290
	23,473	33,778		10,306,330	▲ 10,306,330	0
522	111	122	76	10,560,267		10,560,267
8,364,968	123,881	80,109	57,842	204,154,068	▲ 11,827,318	192,326,750
				0		0
22,755	2,492	900	▲ 2,607	1,257,829	0	1,257,829

5. 連結財務諸表の分析

連結財務諸表を作成した結果、資産総額は5,506億円から5,539億円に、負債総額は2,799億円から2,758億円に、正味資産総額は2,707億円から2,781億円になりました。

また、費用総額は1,836億円から1,911億円に、収入総額は1,819億円から1,923億円になりました。

項目ごとにみても、まず、資産合計の連単比率が約1.70倍となっています。これは、下水道特別会計、水道事業会計の資産が大きいからです。また、負債合計の連単比率が2.25倍と資産合計の比率に比べて大きくなっていますが、これは、下水道事業会計、水道事業会計では、起債を財源に事業を行っているために負債比率が高くなっていることなどによるものです。このことは、世代間負担比率の変動にも影響が現れ、普通会計以外の会計を含めた方が、将来世代の負担が増えるという結果になっています。

普通会計と連結の数値比較

(単位:千円)

	普通会計	連結	連単比率
資産合計	331,473,850	553,934,878	1.67倍
(有形固定資産 a)	(302,747,209)	(491,355,259)	(1.62倍)
負債合計	122,721,750	275,751,723	2.25倍
正味資産合計 b	208,752,100	278,183,155	1.33倍
費用合計	92,567,187	191,068,921	2.06倍
収入合計	95,180,191	192,326,750	2.02倍
世代間負担比率(b/a)	69.0	56.6	

6. 今後の取り組みについて

近年、行政においても資産・債務の適切な管理や行政サービスの提供に要した正確なコストを把握することが必要だと考えられるようになり、バランスシート、コスト計算書の作成が求められるようになりました。このため、本市でも平成14年度決算から作成を始めたところです。

しかし、現在の作成方法は、いわゆる決算統計の数字を組み替えて作成しているため、事業別の財務諸表の作成が困難であることや固定資産の把握方法の問題が指摘されています。

そこで現在、複式簿記、発生主義の考え方を取り入れた新たな公会計制度の整備に向けた取り組みが進められています。総務省が平成18年8月に全国の自治体に向けて出した通知では、平成21年度までに普通会計と特別会計、企業会計、外郭団体などをふくめた連結財務書類(バランスシート、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書)の公表を求めています。本市でもこれを受け、新たな作成基準に基づく財務諸表を作成し、公表していく予定です。

データ編

データ編

1 財政状況

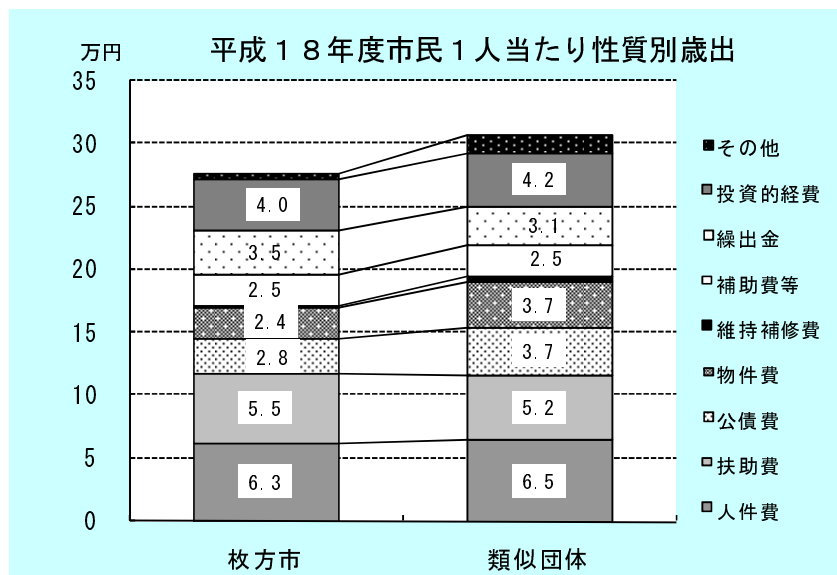
枚方市 (単位：円)

区分	年度	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
総務費		24,277	26,106	32,419	30,276	28,824	29,372	28,796	31,295	31,821	50,199
民生費		74,812	77,340	81,552	71,356	74,498	78,297	82,844	87,895	90,221	92,898
衛生費		35,061	30,096	27,069	25,630	25,294	23,743	22,210	26,776	24,112	29,446
土木費		51,203	48,323	46,030	44,293	43,916	42,441	38,452	32,916	32,931	31,013
教育費		38,305	33,129	32,976	32,397	31,824	31,053	30,689	31,993	28,631	27,295
公債費		27,308	29,330	31,550	32,228	33,793	33,081	32,181	29,444	28,493	27,702
その他		19,056	19,513	16,986	23,231	22,427	21,608	16,915	18,884	15,909	17,127
歳出総額		270,022	263,836	268,581	259,411	260,575	259,594	252,087	259,203	252,117	275,679

類似団体 (単位：円)

区分	年度	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
総務費		31,109	30,779	34,902	34,226	34,282	33,018	33,110	32,245	34,889	35,589
民生費		68,825	71,937	80,817	70,622	84,336	85,151	89,630	90,334	89,511	91,365
衛生費		30,875	31,840	32,513	33,762	30,482	33,185	27,274	27,811	28,109	28,065
土木費		68,895	64,976	63,750	60,523	67,752	63,131	57,895	50,330	55,731	51,506
教育費		40,154	39,884	37,504	38,330	37,898	37,628	36,820	34,675	34,397	34,161
公債費		29,541	31,819	32,820	34,132	37,407	36,943	35,524	33,367	35,004	36,822
その他		32,986	33,705	35,118	32,475	36,580	36,197	31,209	31,457	29,677	29,691
歳出総額		302,384	304,940	317,424	304,070	328,737	325,253	311,462	300,218	307,319	307,199

【市民1人当たり性質別歳出 (15, 16 ページ参照)】



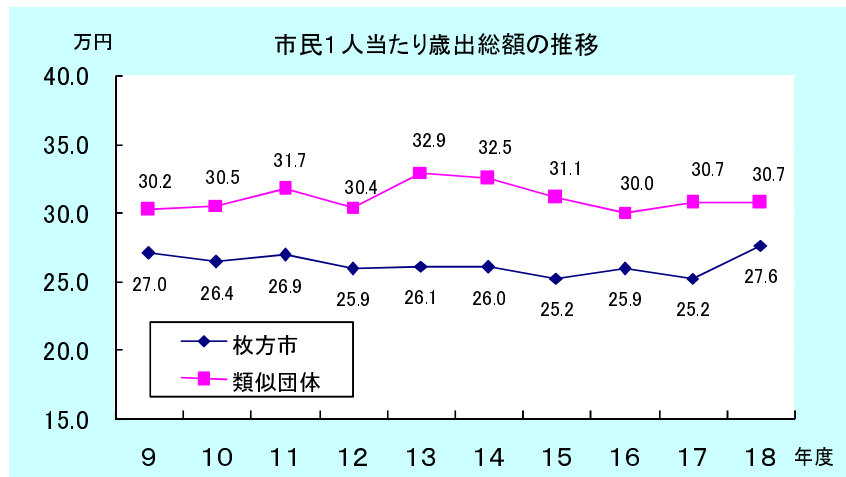
【市民1人当たり目的別歳出（23ページ参照）】

枚方市 (単位：円)

区分	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
総務費	24,277	26,106	32,419	30,276	28,824	29,372	28,796	31,295	31,821	50,199
民生費	74,812	77,340	81,552	71,356	74,498	78,297	82,844	87,895	90,221	92,898
衛生費	35,061	30,096	27,069	25,630	25,294	23,743	22,210	26,776	24,112	29,446
土木費	51,203	48,323	46,030	44,293	43,916	42,441	38,452	32,916	32,931	31,013
教育費	38,305	33,129	32,976	32,397	31,824	31,053	30,689	31,993	28,631	27,295
公債費	27,308	29,330	31,550	32,228	33,793	33,081	32,181	29,444	28,493	27,702
その他	19,056	19,513	16,986	23,231	22,427	21,608	16,915	18,884	15,909	17,127
歳出総額	270,022	263,836	268,581	259,411	260,575	259,594	252,087	259,203	252,117	275,679

類似団体 (単位：円)

区分	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
総務費	31,109	30,779	34,902	34,226	34,282	33,018	33,110	32,245	34,889	35,589
民生費	68,825	71,937	80,817	70,622	84,336	85,151	89,630	90,334	89,511	91,365
衛生費	30,875	31,840	32,513	33,762	30,482	33,185	27,274	27,811	28,109	28,065
土木費	68,895	64,976	63,750	60,523	67,752	63,131	57,895	50,330	55,731	51,506
教育費	40,154	39,884	37,504	38,330	37,898	37,628	36,820	34,675	34,397	34,161
公債費	29,541	31,819	32,820	34,132	37,407	36,943	35,524	33,367	35,004	36,822
その他	32,986	33,705	35,118	32,475	36,580	36,197	31,209	31,457	29,677	29,691
歳出総額	302,384	304,940	317,424	304,070	328,737	325,253	311,462	300,218	307,319	307,199



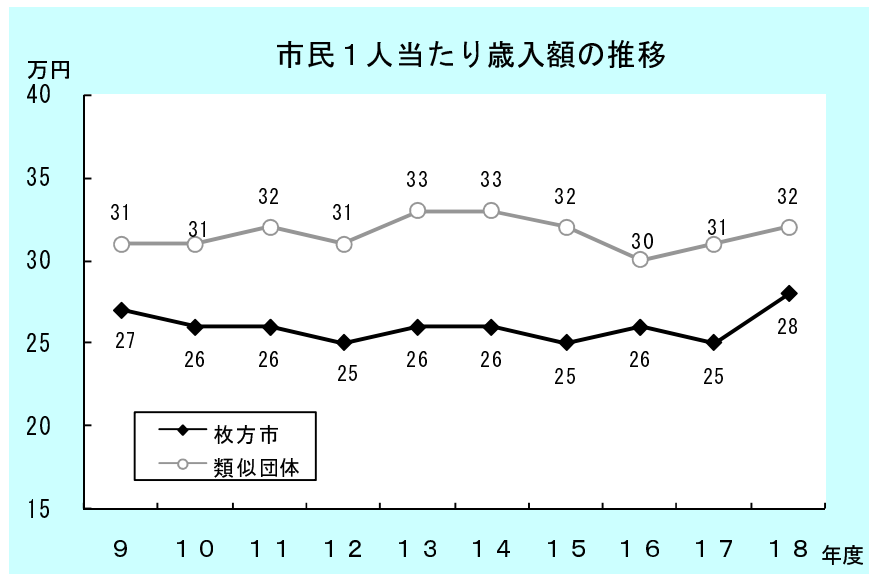
【市民1人当たり歳入（8ページ参照）】

枚方市 (単位：円)

区分	年度	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
市 税		162,638	154,912	154,194	149,292	148,524	143,274	134,970	134,765	134,317	138,290
地方交付税		10,952	12,211	22,449	21,554	21,180	22,884	22,393	20,393	19,489	19,266
使用料及び手数料		4,631	4,924	5,152	5,360	5,542	5,671	5,510	5,401	5,600	5,458
国庫支出金		22,942	26,367	32,329	23,107	25,364	27,539	30,722	32,661	33,251	31,848
都道府県支出金		14,231	13,069	13,350	12,767	11,545	11,788	11,623	11,859	12,640	12,723
諸 収 入		4,632	4,094	3,520	1,198	3,694	3,926	1,173	1,310	2,636	1,539
地 方 債		31,518	28,284	7,703	8,923	14,500	22,283	22,968	26,055	17,599	25,821
そ の 他		15,960	20,596	24,126	31,779	28,356	22,620	23,620	27,705	27,860	44,177
歳 入 総 額		267,504	264,457	262,823	253,981	258,705	259,985	252,980	260,150	253,392	279,122

類似団体 (単位：円)

区分	年度	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
市 税		165,308	159,339	160,828	155,532	146,093	141,059	135,207	137,236	145,728	147,989
地方交付税		14,666	18,630	25,318	27,019	38,324	37,867	33,481	27,694	24,954	24,427
使用料及び手数料		7,392	7,525	7,628	7,846	8,927	9,670	9,435	8,090	9,011	8,662
国庫支出金		26,918	31,139	38,259	27,793	37,165	37,622	39,412	37,482	35,040	32,796
都道府県支出金		12,118	11,791	11,928	11,809	13,999	13,535	13,413	13,223	13,926	13,945
諸 収 入		17,933	18,304	18,022	17,816	19,004	17,011	15,175	14,538	14,535	14,601
地 方 債		33,848	33,382	21,845	20,538	28,187	35,039	34,292	29,751	27,708	25,967
そ の 他		28,266	32,425	38,617	41,236	42,103	38,553	36,296	36,860	43,927	46,684
歳 入 総 額		306,451	312,533	322,442	309,588	333,803	330,355	316,709	304,873	314,830	315,071



【財政力指数】(35 ページ参照)

区分	年度	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
枚方市		0.94	0.93	0.89	0.87	0.85	0.85	0.84	0.83	0.84	0.85
類似団体		0.92	0.90	0.90	0.87	0.77	0.77	0.78	0.80	0.87	0.88

【経常収支比率】(36 ページ参照)

(単位:%)

区分	年度	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
枚方市		95.8	99.1	93.9	92.2	90.7	92.6	90.5	92.1	91.2	89.6
類似団体		86.1	87.9	84.8	84.5	86.9	88.1	87.6	89.7	89.0	88.7

【公債費負担比率】(39 ページ参照)

(単位:%)

区分	年度	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
枚方市		14.0	15.2	15.7	15.8	16.6	16.6	16.3	15.0	14.8	14.0
類似団体		13.5	14.4	14.4	14.7	15.5	15.6	15.3	14.9	14.9	15.7

【起債制限比率】(40 ページ参照)

(単位:%)

区分	年度	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
枚方市		9.9	10.1	10.7	10.9	11.3	11.3	11.1	10.8	10.4	9.8
類似団体		10.0	10.2	10.6	10.6	11.0	10.6	10.3	10.2	10.6	10.8

【実質収支】(3 ページ参照)

(単位:百万円)

区分	年度	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
枚方市		▲1,751	▲2,103	▲2,976	▲2,490	▲999	70	157	276	409	1,042
類似団体		493	666	945	945	581	621	830	967	1,639	1,866

【実質収支比率】(34 ページ参照)

(単位:%)

区分	年度	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
枚方市		▲2.5	▲2.9	▲4.1	▲3.4	▲1.4	0.1	0.2	0.4	0.6	1.5
類似団体		0.9	1.1	1.6	1.6	1.1	1.2	1.7	1.9	3.2	3.8

【市税の状況】(6 ページ参照)

市民1人あたりの個人市民税

(単位:円)

区分	年度	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
枚方市		71,474	65,089	61,546	58,138	57,108	54,536	49,326	47,433	48,721	52,350
類似団体		58,703	53,031	51,796	48,658	49,343	47,924	45,542	44,659	46,667	50,324

市民1人あたりの法人市民税

(単位:円)

区分	年度	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
枚方市		10,475	7,748	7,976	7,899	7,750	6,007	7,223	8,785	8,929	12,402
類似団体		15,775	13,240	12,700	13,070	13,408	11,270	11,206	11,863	14,315	16,134

市民1人あたりの固定資産税

(単位:円)

区分	年度	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
枚方市		57,634	58,832	60,590	59,607	60,311	60,058	56,679	56,138	54,623	52,383
類似団体		67,615	69,567	72,905	70,942	63,300	62,468	59,484	61,333	65,474	60,289

徴収率

(単位:%)

区分	年度	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
枚方市		91.3	90.2	89.7	89.4	89.9	90.3	90.8	91.9	92.5	93.5
類似団体		93.6	93.1	92.9	92.6	90.8	90.1	89.8	91.0	91.5	92.5

2 その他の指標

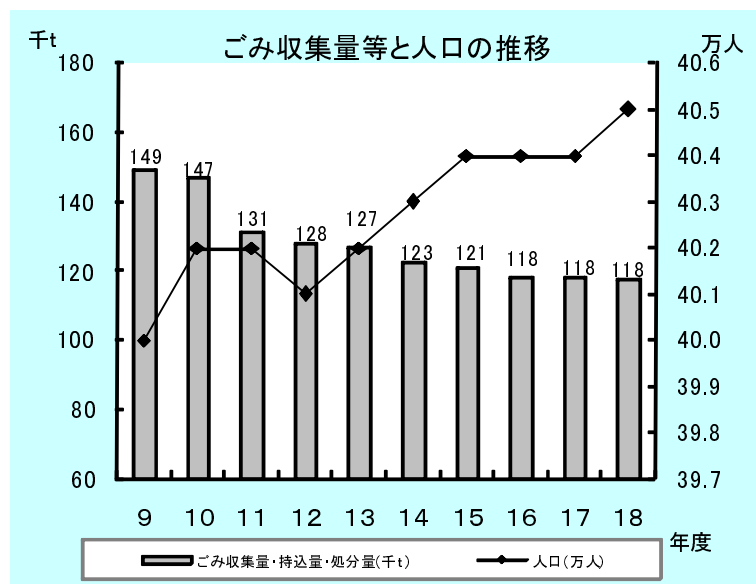
【福祉指標（19ページ参照）】

区分	年度	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
身体障害者数		10,435	11,238	11,985	12,830	13,683	14,543	15,397	16,196	16,985	17,931
知的障害者数		1,406	1,485	1,551	1,645	1,739	1,850	1,927	2,032	2,117	2,135
高齢者人口		42,991	45,576	49,952	50,829	53,822	57,055	59,807	62,790	66,511	71,251
乳幼児人口		27,890	28,491	28,420	28,509	28,311	28,545	24,100	23,426	22,948	22,558
被保護人員の状況（人/4月分）		3,193	3,379	3,579	3,901	4,180	4,591	5,069	5,360	5,524	5,531
国民健康保険被保険者数		97,134	101,829	106,471	110,874	115,897	121,309	126,065	129,173	130,345	130,856

身体障害者数・知的障害者数（各 3/31 現在）、高齢者人口（65 歳以上、3/31 現在）、乳幼児人口（0～5 歳）、3/31 現在）、国民健康保険被保険者数（3/31 現在）

【衛生指標】

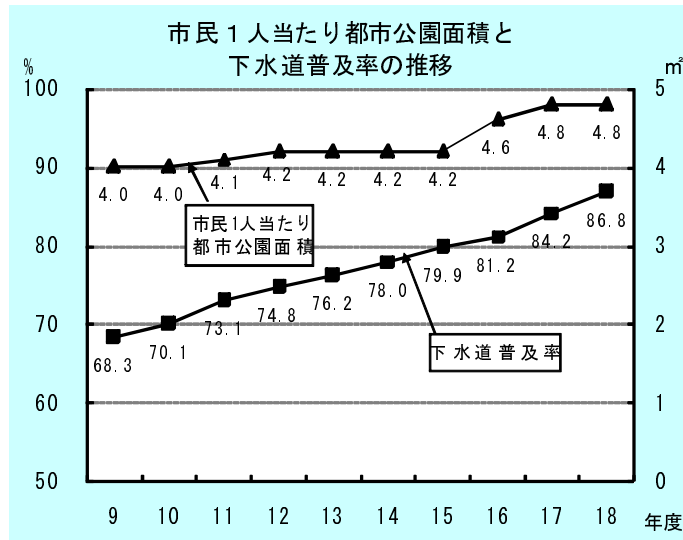
区分	年度	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
ごみ収集量・持込量・処分量（千t）		149.46	146.89	131.37	128.25	127.20	122.57	121.10	118.30	118.13	117.68
市民1人当たりごみ処理経費（円）		12,467	13,203	13,328	13,427	13,340	11,230	10,639	10,652	10,140	9,961
人口（万人）		40.0	40.2	40.2	40.1	40.2	40.3	40.4	40.4	40.4	40.5



【都市基盤指標】

区分	年度	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
市道延長(m)		603,524	608,071	612,830	619,437	625,907	632,158	639,807	645,745	651,530	657,065
整備済都市計画道路(m)		55,660	56,860	57,470	58,340	59,080	67,510	68,520	68,910	65,720	66,600
下水道普及率(%)		68.3	70.1	73.1	74.8	76.2	78.0	79.9	81.2	84.2	86.8
市民1人当たり都市公園面積(m ²)		4	4	4.1	4.2	4.2	4.2	4.2	4.2	4.6	4.8

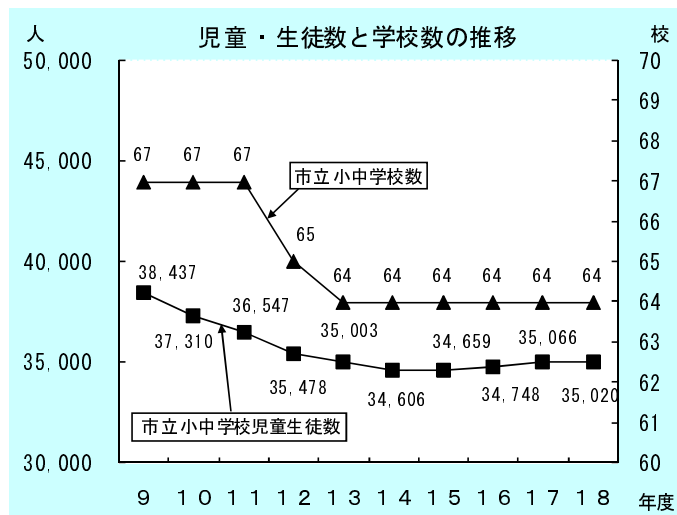
市道延長・整備済都市計画道路（各 3/1 現在）、市民 1 人当たり都市公園面積（4/1 現在）・下水道普及率（3/31 現在）



【教育指標】

区分	年度	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
市立小学校児童数(人)		24,642	24,079	23,871	23,399	23,315	23,317	23,647	23,974	24,276	24,297
市立中学校生徒数(人)		13,795	13,231	12,676	12,079	11,688	11,289	11,012	10,774	10,790	10,723
市立小中学校児童生徒数(人)		38,437	37,310	36,547	35,478	35,003	34,606	34,659	34,748	35,066	35,020
市立小学校数(校)		47	47	47	45	45	45	45	45	45	45
市立中学校数(校)		20	20	20	20	19	19	19	19	19	19
市立小中学校数(校)		67	67	67	65	64	64	64	64	64	64

小・中学校指標（各 5/1 現在）



【その他（16ページ参照）】

枚方市

区分 \ 年度	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
人口（人）	400,327	402,260	401,717	401,250	401,753	403,069	403,905	403,666	403,799	404,944
世帯数（世帯）	144,895	147,065	148,476	149,807	151,860	153,892	155,873	157,460	159,440	161,904
職員数（人）	3,714	3,676	3,601	3,513	3,411	3,299	3,219	3,110	3,110	3,110
普通会計職員数（人）	2,829	2,808	2,760	2,676	2,599	2,534	2,493	2,429	2,361	2,299
職員1人当たり 給料月額（円）	366,709	372,156	375,178	373,350	376,548	367,405	366,201	362,471	359,766	351,552

類似団体

区分 \ 年度	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
人口（人）	311,286	311,792	304,693	304,966	277,823	280,379	282,488	295,834	283,185	282,561
普通会計職員数（人）	2,338	2,320	2,233	2,171	2,006	1,981	1,954	2,068	1,796	1,857
職員1人当たり 給料月額（円）	362,200	366,600	367,600	369,500	362,400	354,800	349,200	349,898	352,000	345,657

用 語 解 説

用語解説

五十音順	用語	説明
あ	依存財源	収入の源泉を国・府に依存し、その額と内容とが国・府の基準に基づくもので、地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、府支出金、地方債がこれにあたる。
	一般会計	地方公共団体の行政運営の基本的な経費が計上される会計。通常、議会費、総務費、民生費など13の区分（「款」という）で構成されている。現在のように広範多岐にわたる行政の活動に対し、より合理的な方法で経理を行うため、一般会計のほかに特別会計が設けられている。
	一般財源	財源の用途が限定されず、どのような経費にも使用できるもので、その主な内容は市税、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、地方交付税などである。
か	外郭団体	国や地方自治体と連携を保ちながら、その活動や事業を助ける団体で、行政活動の代行的・補完的役割を果たしている。国や地方自治体から出資を受けたり、人事面の交流も多い。枚方市の外郭団体には、枚方市土地開発公社など15の団体があり、その内、市が出資しているのは10団体ある。（平成18年度末現在）
	起債制限比率	地方自治体に用途が任されている一般財源のうち、経常的な歳入の中で地方債返済に充てる金額が占める割合。3ヶ年の平均値が20%を超えると地方債の起債が制限される。
	義務的経費	地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務づけられ、任意に削減できない極めて硬直性が強い経費のことであり、職員給与等の人件費、生活保護費等の扶助費及び地方債元利償還金等の公債費からなっている。
	行政コスト計算書	1年間の行政サービス活動のコストを表にしたもので、バランスシートと連動させながら行政目的別に正確な行政コストを把握し、今後の行政運営に役立てていこうとするもの。企業会計においてはバランスシートとともに作成される損益計算書にあたる。基本的にはバランスシートに計上されない、その年限りで消費される費目である人件費、公債費利子分、維持補修費などのほか、他団体への補助金なども含めて分析する。
	形式収支	歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いたもの。その年度に収入された現金と、支出された現金の差額を表しているに過ぎず、いわゆる「現金主義」の捉え方である。歳入決算額が歳出決算額を上回る場合は剰余を生じて形式収支上黒字決算となる。
	減債基金	公債費対策として、公債費の償還を計画的に行うための資金を積み立てる基金。

五十音順	用語	説明
か	経常収支比率	地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度継続的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税などを中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）の総額に占める割合。
	減税補てん債	個人住民税等の税制改正に伴う地方公共団体の減収額を補てんするために借り入れる特別な地方債で、税の振り替わりとしての性格をもつもの。一般的な地方債では、財源にできる対象事業が限定されているが、減税補てん債は、一般財源と同様に建設事業以外の経費にも充当できる。
	公債費	地方公共団体が借り入れた地方債の元金及び利子の償還費をいう。公債費は義務的経費の一つであり、これが歳出中の比重を高めることは、財政の硬直化を招くことになる。
	公債費比率	地方公共団体における公債費の財政負担の度合いを判断する指標の一つで、地方債元利償還金（普通交付税において災害復旧費等として基準財政需要額に算入された部分を除く）に充当された一般財源の標準財政規模に対する割合をいう。
さ	債務負担行為	数年度にわたる建設工事や、土地の購入などの翌年度以降の経費支出や、債務保証又は損失補償のような債務不履行等の一定の事実が発生したときに支出を予定するなど、将来的な財政支出の約束として、予算に内容を定めておくもの。歳入歳出予算とともに予算の一部を構成する。
	自主財源	地方公共団体が自主的に収入しうる財源のことで、地方税、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金などがこれにあたる。
	実質収支	形式収支（歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いたもの）から、本来その年度に属すべき支出（繰越明許費など翌年度へ繰り越すべき財源）を債務要素とみなし、また、本来その年度に属すべき収入（未収入特定財源）を債権要素とみなして、両者を加減した実質的な収入と支出の差額を表したもの。形式収支に比べ、より実態に近い収支と言える。
	実質公債費比率	起債制限比率の考え方に、公営企業の公債費に対する一般会計からの繰出しや PFI 等の公債費への負担金等も準元利償還金として算定対象に追加し、満期一括償還方式の地方債に係るルールの一掃を図るなどの見直しを行って算出した指標。
	性質別分類	歳出を経済的性質によって、人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等、普通建設事業費、災害復旧事業費、公債費、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金及び前年度繰上充用金に分類すること。「報酬」や「需用費」などの予算・決算の節を基準としたもの。

五十音順	用語	説明
た	単年度収支・ 実質単年度収支	その年度の実質収支額から、前年度の実質収支額を差し引いたもの。単年度収支が黒字であるということは、前年度の実質収支が黒字であった場合、その年度に新たな黒字を増加させたことを意味し、赤字であった場合は過去の赤字を解消したことになる。逆に、その年度の単年度収支が赤字であるということは、前年度の実質収支が黒字であった場合、過去の余剰金の食いつぶしを意味し、赤字であった場合は赤字額がさらに累積したことになる。また実質単年度収支とは、財政調整基金の積み立てなどの実質的な黒字要素や、積立金の取り崩しなど赤字要素が含まれている単年度収支から、これらを控除したものをいう。すなわち、これらの黒字・赤字の要素が、歳入歳出面に措置されなかったとしたら、単年度収支がどうなったかを見るのが実質単年度収支である。
	地方交付税	地方公共団体の自主性を損なわずに、地方財源の均衡化を図り、かつ地方行政の計画的な運営を保障するために、国税のうち、所得税、法人税、酒税、消費税、たばこ税それぞれの一定割合の額を、国が地方公共団体に対して交付する税。地方交付税には、一定の算式により交付される普通交付税と災害等特別の財政事情に応じて交付される特別交付税がある。
	地方債	地方公共団体が財政上必要とする資金を外部から調達するために負担する債務で、その返済が一会計年度を超えて行われるもの。いわゆる地方公共団体の借金で、地方債を起こすことを「起債」という。また、同じ借金である一時借入金は、その年度内における一時的な歳計現金の不足を補てんするもので、歳出の財源そのものではないので、地方債には含まれない。
	地方譲与税	国税として徴収され、そのまま地方に譲与される税。課税の便宜上などの理由から徴収事務を国が代行しているもので、地方道路譲与税、石油ガス譲与税、自動車重量譲与税などがこれに属する。国が国税として徴収したものを地方に配分するという意味では地方交付税も同意義だが、財源が不足している団体へのみ交付する地方交付税とは違い、地方譲与税は、一般的に一律配分することが建前となっている。
	投資的経費	道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設など社会資本の整備に要する経費であり、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費からなっている。
	特定財源	一般財源に対し、その用途が特定されているもので、国・府支出金、使用料、手数料、財産収入、地方債などがこれにあたる。

五十音順	用語	説明
	特別会計	一般会計に対するもので、特定の歳入歳出をもって特定の事業に充てるよう、一般会計とは区別して経理するための会計。枚方市では、国民健康保険、老人保健、介護保険、下水道事業など、全部で7つの特別会計を設けている。
は	バランスシート	民間企業などが財政状況を明らかにするために作成する、一定時点に保有する土地や建物などの資産（借方）と、長期借入金をはじめとする負債及び資本の状況（貸方）とを総括的に記載した一覧表のことで、貸借対照表ともいう。過去からの財政運営の結果として蓄積された資産の状態や、その調達財源の状況を表示し、財政の全体像を明らかにするための補完的資料として有効なものであると言われる。
	標準財政規模	一般財源ベースでの標準的な財政規模を示すもので、標準税収入額に地方交付税を加えたもの。
	標準税収入額	地方税法に定める普通税（住民税、固定資産税など）及び目的税（事業所税）について、標準税率で算定した収入見込額。
	扶助費	社会保障制度の一環として現金又は物品等の別を問わず、被扶助者に対して支給されるもので、生活保護法、児童福祉法等に基づくもののほか、地方公共団体単独の施策として行う法外援護も含まれる。
	普通会計	各地方公共団体の多様な会計範囲を比較・掌握するため、総務省が定めた統一基準により全地方自治体が用いる、地方財政統計上の会計区分のこと。枚方市においては一般会計、土地取得会計及び老人保健特別会計のうち、重複額の控除などの諸計算及び費目の移し替えなどを行って作成している。
ま	目的別分類	歳出をその行政目的によって議会費、総務費、民生費、衛生費、労働費、農林業費、商工費、土木費、消防費、教育費などに分類すること。予算・決算の款及び項の区分を基準としたもの。
ら	ラスパイレス指標	市（地方公務員）の給与水準を、国（国家公務員）の給与水準と比較するために用いる統計上の指数。国の平均給料月額を100とした場合、市がどれくらいの値となるかを見るもの。
る	類似団体	青森県 八戸市、 岩手県 盛岡市、 山形県 山形市、 茨城県 水戸市、 群馬県 前橋市、高崎市、 埼玉県 川口市、所沢市、草加市、越谷市、 神奈川県 平塚市、小田原市、茅ヶ崎市、厚木市、大和市、 福井県 福井市、 山梨県 甲府市、 長野県 松本市、 静岡県 沼津市、富士市、 愛知県 一宮市、春日井市、 三重県 四日市市、 滋賀県 大津市、 大阪府 岸和田市、豊中市、吹田市、枚方市、茨木市、八尾市、寝屋川市、 兵庫県 尼崎市、明石市、加古川市、宝塚市、 鳥取県 鳥取市、 広島県 呉市、 福岡県 久留米市、 長崎県 佐世保市。（平成19年3月31日現在）

枚方市の財政事情
平成 19 年度版

平成 19 年 12 月 発行
発 行 / 枚方市
企画・編集 / 企画財政部 財政課

〒573-8666

大阪府枚方市大垣内町 2-1-20

電話 072-841-1221 (内線 460)

FAX 072-841-3039

E-MAIL zaisei@city.hirakata.osaka.jp